

物權法(要義)

飯島忠雄

14  
672

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15

始



14  
672

物  
權  
法  
二  
部

14-672



飯島學士講述

物權

法

第二部

(非賣品)



物權法 第二部

飯島學士講述

目次

緒論

第一章 留置權

第一節 留置權ノ意義及性質

第二節 留置權ノ効力

第三節 留置權ノ消滅

第二章 先取特權

第一節 先取特權ノ意義

第二節 先取特權ノ目的

第三節 先取特權ノ種類

第一級 一般ノ先取特權

九 九  
二二  
二二  
三六  
三六  
四〇  
四五  
四七

第二款 動産ノ先取特権

第三款 不動産ノ先取特権

第四節 先取特権ノ順位

第五節 先取特権ノ効力

第一款 動産先取特権ノ効力

第二款 一般ノ先取特権ノ効力

第三款 不動産先取特権ノ効力

第三章 質権

第一節 總則

第一款 質権ノ性質

第二款 質権ノ目的

第三款 質権ノ設定

第四款 質権ヲ以テ擔保セラル、  
債権ノ範圍

一〇七  
六一  
六二  
六五  
七〇  
七〇  
七四  
七九  
八三  
八三  
八三  
八七  
九一  
九五

第五款 質権ノ一般効力

第二節 動産質

第三款 不動産質

第四節 権利質

第四章 抵當権

第一節 總則

第一款 抵當権ノ意義

第二款 抵當権ノ目的

第二節 抵當権ノ効力

第一款 抵當権ノ債權者同ニ於ケル効力

第二款 抵當権ノ順位

第三款 抵當権ヲ以テ担保セラルル  
債権ノ範圍

第四款 抵當権ノ処分

第五款 抵當権ノ処分

一〇七  
一一六  
一二六  
一三六  
一四五  
一五五  
一五五  
一五五  
一五五  
一五五  
一五五  
一五六  
一六六  
一六七  
一六九  
一七一

第二款	抵当権ノ第三者ニ対スル效力	一八〇
第三款	抵当権ノ実行	一九七
第四款	抵当権ト債権トノ関係	二一八
第三節	抵当権ノ消滅	二二一

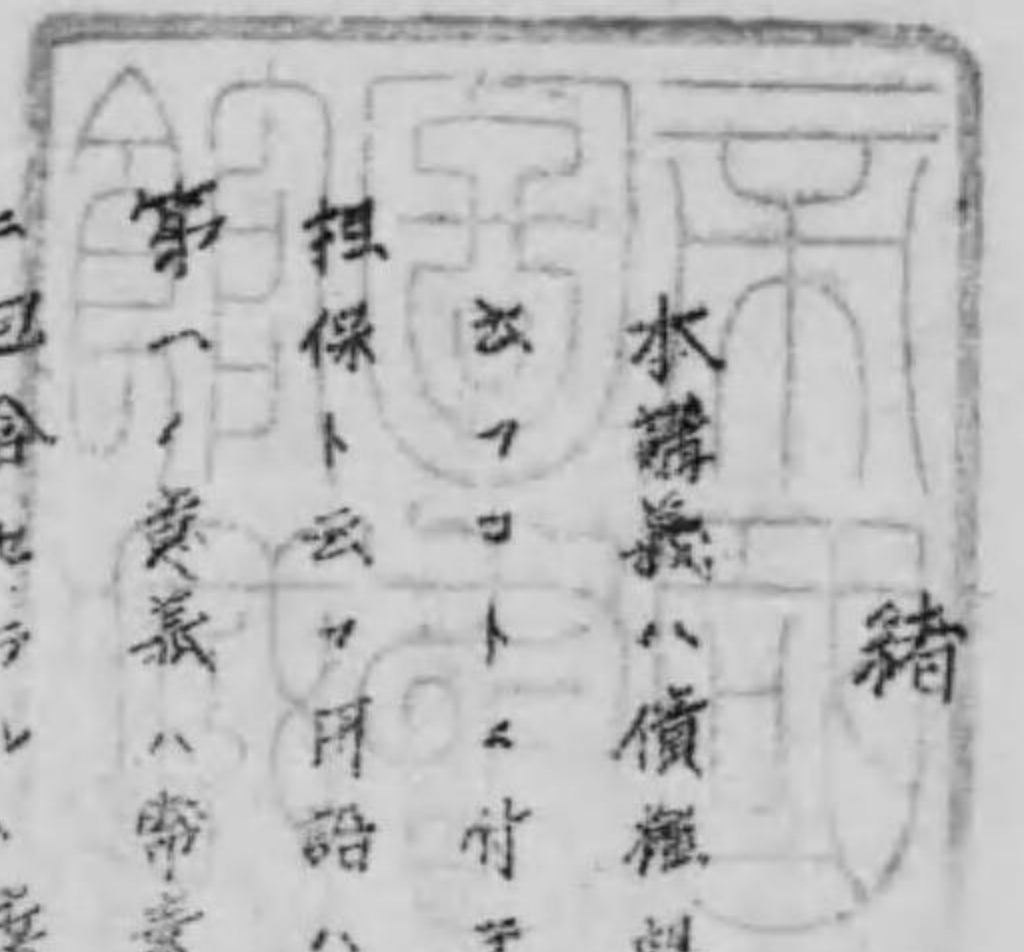
以上

物権法第二部(第七章以下) 目次終り

物 権 法 (第七章以下)

法學士 飯島喬平講述

緒 論



本講義ハ債権担保ノ物権ヲ説明スルノチアリマス依テ先ツ担保ト云フコトニ付テ一言説明シマス

担保ト云フ所ハ民法ニ於テ二種ノ意義ニ用テラレ居リマス

第一ノ意義ハ帝業(通商包含セラル、組成分子)トシテ当然契約中ニ包含セラル、履行担保ニ関スル分子ヲ意味スルノチアリマス例ハ

ハ売買契約ニ於テ賣主ハ買主ニ対シテ連帯担保及瑕疵担保ノ義務ヲ有シテ居ル連帯担保ノ義務ハ売買契約ニヨリテ務松スヘキ財産権カ

真実存在スルヲ確保スル義務ナル瑕疵担保ノ義務ハ売買ノ目的物カ何等ノ欠点ヲ有セザルコトヲ確保スル義務ナル之等ノ義務ハ

売主カ売買契約ニヨリ財産権移致ノ義務ヲ負担スル当然ノ結果トシ

テ更對ノ意思表示ナキ限リ負担シテ居ル所ノモノテアリマス故ニ此  
場合ニ於ケル担保ノ意義ハ契約ヨリ生レタル義務ノ一態様ニ外ナラ  
ナイ、テ此義務ヲ認ムルコトニヨリテ契約ヨリ生シタル債務ハ確實  
ニ履行セラル、コト、ナル、テアリマス

担保ノ第一ノ意義ハ債務ノ發生原因タル法律關係ト別程ナル他ノ契  
約ニヨリテ其債務ヲ確保スル關係ヲ云フ、テアリマス、如何トル方  
法ニヨリテ債務ノ履行ヲ確保セラル、カト云フト此意義ニ於ケル担  
保ハ對人担保對物担保ノ二種ニ區別セラレマス、對人担保トハ例ハ  
ハ保証ノ如ク債務者以外ノ人ノ資力信用ヲ以テ債務ノ弁済ヲ確保ス  
ルコトヲ云ヒ、對物担保トハ例ハハ質權ノ如ク債務者又ハ第三者ノ  
所有ニ係ル特定物ノ価値ヲ以テ債務ノ弁済ヲ確保スルコトヲ云ヒ  
マス、此二種ノ担保ノ次ニ其スルカ爲メニハ担保セラル、債權ノ發生  
原因タル法律關係ノ外ニ特ニ担保設定ノ契約ヲ締結セネハナリマセ  
ス、故ニ此點ニ於テ第一ノ意義ニ於ケル担保トハ全然其性質ヲ異ニ  
致シマス、即チ担保本來ノ意義トシテハ右ノ第一ノ意義ヲ有スル

關係ヲ称スルコトカ通常テアツテ之レヨリ説明セントスル担保モ亦  
第一ノ意義ニ於ケルモノ殊ニ物上担保ニ関スルモノテアリマス、凡  
ソ債務者ハ其財産ヲ以テ債務ノ弁済ヲナスヘキモノテアツテ債務者  
ノ總財産ハ動産クルト不動産クルト現在ノモノト将来ノモノトヲ向  
ハス其債權者ノ共同ノ担保テアリマス、而シテ債權ハ其性質上物權  
ノ如ク追及權ヲモ優先權ヲモ有セナイモノテアルカラ債權者數人  
ノ場合ト云モ其一人カ例ノ債權者ヲ排斥シテ優先ノ弁済ヲ受ケルコ  
トハ出来ナイ、債權取得カ時ヲ異ニスルモ又債權額ニ多少ノ別アル  
モ債權者ハ皆平等ノ地位ニ於テ弁済ヲ受ケネハナリマス、テアリマス  
故ニ債權者ノ財産カ總テ債務ヲ弁済シテ尚餘リアル場合ニ於テ債權  
者ハ毫モ權利上ノ不満足ヲ受ケルコトハナイ、テアルケントモ債務  
者ノ財産カ總債務ヲ弁済スルニ足ラサル場合ニハ其財産ノ價格ハ債  
權ノ目的ノ原因ニ態様ノ如何及前記ニ関セズ債權額ノ割合ニ於テ  
之ヲ各債權者ニ分配セネハナリナイ、隨テ債權者ハ充分ナル弁済ヲ  
受ケルコトノ出来ナイコトカ考イ、茲ニ於テカ債權ノ弁済ヲ確實ニ

スヘキ特種ノ方法ヲ認ムル必要カ生スルノテアリマス、而シテ前述  
ノ場合ハ前述ノ如ク債務者ノ財産カ總債権ヲ弁済スルニ足ラザル場  
合ニアル、此財産ノ不足ハ種々ノ原因ニ因ルモノテ債務者ハ当初ヨ  
リ少クノ財産ヲ有セサル場合モアル、財産カ人的又ハ不可抗力ニ  
因リテ滅失毀損シ其價ヲ減スルコトモアル、又或ハ紛争上ノ事情ヨ  
リ財産カ價格ヲ失ヒ又ハ減少スルコトモアル、之等ノ場合ニ於テハ  
債権者ハ常ニ充分ナル弁済ヲ受ケルコトカ出来ナイノテアリマス、  
第二ノ場合ハ債務者カ其財産ヲ減少スヘキ行為ヲナス場合テアル債  
務者ノ財産ハ債権者ノ共同担保テハアルカ之レカタノニ債務者ハ財  
産ヲ処分スル権能ヲ奪ハル、モノテハナイ、又新タニ債務ヲ負担ス  
ルコトノ出来ナイノテモナイ、合併債務者カ其財産ヲ売却シ或  
債権者ハ抵当ヲ差入レ又ハ新タニ債務ヲ負担スルニ於テハ債務者ノ財  
産ハ益々減少シ債権者ノ弁済ヲ受ケル見込ハ益々乏シクナルコトハ

勿論テアル、一俵債権者ハ債務者ニ対シ債権ヲ有ラカラト云フテ  
債務者ノ行為ニ干渉スルコトノ出来ルモノテハナイノテアルカ斯ノ  
如キ場合ニ債権者ニ相当ノ救済手段ヲ与ヘナイト債権者ハ手ヲ拱テ  
債務者ノ財産ノ減少ヲ傍觀スルト云フコトニナル、故ニ於テ民法ハ  
所謂救済権ヲ以テ債務者ノ行為ヲ取消スコトヲ得ンノラントアリ  
アル(三四)カ此行使ニ付テハ一定ノ条件カ必要テアツテ特ニ裁判  
所ニ出張セズハ取消権ヲ行フコトカ出来ナイノテアル、隨テ此訴訟  
アルヨ以テ債権者ハ常ニ此訴訟ヲモテ十分ニ債権者ニ裁判上ノ満足  
ヲ与ヘルコトハ出来ナイノテアリマス、以上ノ点ヨリ觀察セハ所謂  
共同担保ナルモノハ債権者ニ十分ノ満足ヲ与ヘルト云フ説ニハ行カ  
ナイノテアツテ更ニ他ノ確實ナル救済ノ手段ヲ認メハナラズ特別担  
保ヲ必要ト生スル理由ハ茲ニ存スルノテアリマス  
特別担保ハ前述ノ如ク对人担保対物担保ノニツニ區別セラレマス、  
对人担保ハ債務者以外ノ人ノ資力信用ヲ以テ債権ノ弁済ヲ確實ニス  
ル方法テアツテ保証債務カ之ニ屬シマス、或ハ債務者間ノ連帯及当



事有ノ爲思成ホニヨル債券ノ不可分ヲ以テ对人担保ノ一場合ト認ム  
ルモノカアリマス、例ハ旧民法ノ如キハ債権担保篇第ニ条ニ明カ  
ニ之ヲ規定シテ居ル、然レナカテ現行民法ニ於ケル逆帶債券及ヒ不  
可分債券ハ債券ノ一態様ヲアツテ担保ノ意味ヲ有スルモノナリ  
ノテアリマス、尙对人担保ノ一トハ債権総則ノ範圍ニ議リマス  
対物担保トハ債券者又ハ第ニ条ノ特定ノ財産ノ価額ニヨリテ債券ノ  
年額ヲ確定ニスル方法ナアル、故ニ此ノ場合ニ於テハ对人担保トハ  
異ナル或ハ特定財産其物カ直接ニ年額確保ノ用ニ供セラル、ノテア  
リマス、而シテ対物担保トシテ民法ノ誤ムルモノハ留置権、先取特  
権、債権、抵当権、四種ヲアツテ此四種共ニ債権者ノ裁判カ直接ニ  
其特定財産ノ上ニ及テモノナルヨリシテ民法テハ物權トナツテ居ル  
又此ノ四種ノ留置権、先取特権ノミハ法律ノ規定ニ因リテ生スル  
担保物權ヲ債権、抵当権ハ當事者ノ意思表示ニヨリテ生スル物權テ  
アリマス、一言以テ之テ置キマスカ留置權及先取特權ヲ物權トスル  
カ否カニハ、疑キテハ立法主義ノ分レ居ル旨、疑ハ法系ニ於テハ此ニ

個ノ裁判ヲ債権ノ特別ナル故カトシテ物權トハ認テ居ラナイ、テ  
アリマス、之ヲ物權ト認メサルコトノ當否ノ論評ハ留置權及先取特  
権ヲ説明スルノ際ニ述ヘマス  
对人担保ト対物担保ノ利害ニ付テ一言シテ其ノ利害ニ付テハ一  
概ニ之ヲ論スルコトハ出来ナイ、テアリマス、对人担保ハ債権者以  
外ノ人ノ資力信用ニヨルモノナルカ故ニ其保証人ニシテ資力信用ヲ  
失ハシテ恰モ共同担保ノ場合ト同様ノ運命ニ陥キネハナリマセン  
保証人オ有名無実ニ終ルコトハ實際上其例ハ乏シカラズ所テアリマ  
ス、然レナカテ保証人カ完全ニ資力ヲ有シ殊ニ社会上相当ノ地位信用  
ヲ有スルニ於テハ債券ノ年額ハ容易テアツテ訴ヲ提起スル迄モナ  
一圓ノ催告ニヨリテ直ニ年額ヲ受テ、コトカ出来マス、之ヲ対物  
担保ニ付テ見レニ特定ノ財産其物カ債権者ノ裁判カ直接ノ目的ヲナ  
スカ故ニ其財産ノ移スル以上ハ債権ノ年額ハ容易テアル、殊ニ此財  
産ニ由リテハ他人ノ他ノ債権者ニ優先シ得ルノ点ニ於テ大ナル利益  
カアル、然レ此其財産ノ滅失毀損セラレ、在如キ場合ニ於テハ債権

者ハ何等ノ利益ヲモ受ケルコトハ出来ヌコトカアリマス、加之付物  
担保ニ付テハ他ニ種々ナル不便カアル、即チ担保ノ目的タル物カ引  
渡シ不便ナルカ如キ場合或ハ速隔ノ地ニ在リテ其現状ヲ知ル能ハス  
ル場合ニ於テハ斯ル物ヲ担保ニ使セシムルコトガ果シテ利益ナルヤ  
否ヤ不明アアツテ之ヲ取置ヘルコト容易ナクイカラシキ不便ナリ  
尚又付物担保ノ事クハ其特定財産ノ売却代金ヲ以テ債権ノ弁済ヲ受  
ケルコトアルカテ法律ノ規定ニ依テ之ヲ競売セシメテ之ヲ得ルコト  
ク不領テアル、此点ニ於テハ資本力信用ナル保証人ヨリ直チニ弁済ヲ  
受クル方カ却テ簡便ナラズルニ担保ニ付キ登記ヲ必要トスル場合ハ  
於テハ尚更手煩カ面倒アリマス、此ノ如ク对人担保ト付物担保ト  
ハ、一々一得一失ヲ有シ其担保トシテノ效果ニ付テ依カニ否ヤ辨ス  
ヘカラスナリ、然シテ付物担保ニ於テハ特定ノ財産其物ノ上  
ニ担保執行ハレテ且テ他ノ債権者ニ優先シ得ルカヲ有スルカ故ニ此  
點知有カナルモノト認メテ差支ナイノデアリマス、之ミテ各担保物  
権ノ説明ニ移リマス。

# 本論

## 第一章 留置權

### 第一節 留置權ノ意義及ビ性質

留置權トハ不法行為ニ因ラズシテ他人ノ物ヲ占有シタル者カ其ノ物  
ハ因テ之ニ生シタル債権ノ弁済ヲ受クル迄弁済請求未済引続キ其ノ物  
ヲ占有スル權利ヲ以テ之ヲ一民法第百九十五條ノ例ハ、時計店カ一定  
ノ修繕料ヲ以テ時計ノ修繕ヲ依頼サレタル場合ニ修繕出来居修繕料  
ノ支払ヲ受ケル迄ハ時計引渡シ請求ニ付シテ之ヲ拒絶スルコトヲ出  
来マス、此ノ定義ニ依リテ留置權ノ客体ハ物ノ押留權ナルコト價權  
者ニ對シテハ拒絶權ナルコトガ明カナラフト思ヒマス、今此ノ定  
義ヲ分析シテ説明シマス

第一 他人ノ物ヲ占有スルコトヲ要ス而シテ其ノ占有ハ不法行為ニ  
因リテ初メヨサルコトヲ要ス

留置權 其名称ノ示スガ如ク物ヲ押留スルノ權利ナラカニ占有

マ必専トスルコトハ言テ俟トス所テアル、然レ此占有、網テノ場  
合ニ留置権カ存スルノテハナイ他人ノ物ヲ取テ而シテ其ノ物ノ  
上ニ費用ヲ投シタル事実ガアソテモ費用ノ償還ヲ受ケルコトヲ理  
由トシテ物ノ返還ヲ拒絶スルコトハ出来ナイノテアル、何故ナレ  
ハ若シ斯ル場合ニ留置権ヲ認ムルトキニハ留置権ノ行使ハ間接ニ  
不法行為ヲ認容スルノ結果ヲ生スルカラテアリマス、乍從其占有  
ハ必ラスシモ善意ナルコトヲ要シマセヌ、善意ノ占有者トモ尚  
留置権ヲ有スルコトカ出来ル、此ノ点ハ民法ニ百九十五條ノ規定  
ニヨリテ疑イナイ、要スルニ占有ノ原因カ不法ニアラサル限り占  
有者ハ其ノ物ニ関シテ生シタル債権、關シテ留置権ヲ主張スルコ  
トカ出来ルノテアル

第二 占有物ニ関シテ生シタル債権アルコトヲ要ス

債権者カ留置権ヲ主張シテ物ヲ押留シ得ルヲノニハ其ノ債権カ必  
ラス其ノ物ニ関シテ生シタルモノナアルコトヲ必要ト致シマス、  
例ハ、未タ代金ノ支払ヲ受ケザル売主、運送品ニ付テ保存費ヲ收

シタル運送人、保管物ニ付テ必要ナル費用ヲ支出シタル保管者、  
如キハ何レモ其物ニ關シ債権ヲ取得シタル場合テアツテ隨テ其者  
ニ付キ留置権ヲ主張スルコトカ出来ルノテアリマス、斯ノ如ク留  
置権ヲ以テ担保セラル、債権ト物ノ占有トノ間ニハ頗ル緊密ノ関  
係ヲナケレハナラヌノテアソテ之ヲ留置権ニ於ケル占有及ヒ債権  
ノ関連ト申シマス、蓋シ斯ノ如ク関連ヲ認メタル理由ハ物ノ返還  
ノ請求權ト債権トヲ對等ニ保護セシムル公平ノ觀念ニ基クモノ  
テアリマス、元來論理上ヨリ云ハハ物ノ所有者ハ債権ニ關セヌ其  
返還ヲ請求シ得ヘク債権者ハ物ノ返還ニ關係ナク并テ其ノ請求ヲナ  
シ得ヘキ道理トナリテアルカ引渡ヲ受ケテ債務ヲ弁済セヌ又ハ弁済  
ヲ受ケテ引渡ヲナシ、ルカ如キ場合ニ於テハ頗ル不公平ナル結果  
ヲ生スルコト、ナリマス、ナレハ苟クモ債権カ其物ニ關シテ生シ  
タル以上ハ物ノ返還ト債務弁済トヲ列換ヘニナサシムルコトハ最  
モ公平ノ措置ト云ハネハナリナイノテアリマス

第三 弁済期到來并テ弁済ヲ受ケル迄繼續シテ其ノ物ヲ押留スルコト

ヲ得  
 押置権ノ実体ハ押前権テアルカラ併存ヲ受クル追継続シテ物ヲ台  
 府スヘキモノテアルコトハ本マテモナイコトテアリマス、若シ  
 台府ヲ失フトキハ前置権ハ消滅シマス、又前置権ノ主張ハ併存期  
 ノ到来時テナクハナラズ到来前ニ於テ前置権ヲ主張セシムルト  
 キハ併存期前ノ併存ヲ強制スルト全一ノ結果ヲ生スルカラテアリ  
 マス

次ニ前置権ノ性質ニ付テ説明シマス

第一 前置権ハ物権ナリ

前述ノ如ク前置権ノ併存ヲ受クル追物ノ引渡ヲ拒絶スルノ権利ヲ  
 アルカラ本来ハ給付拒絶権ノ一場合ニ屬スルノテアリマス、元来  
 前置権ニハ広義ニ義ヲ認ムルコトカ出来ル、広義ニ於テハ一切ノ  
 給付拒絶権ヲ意味スルノテアツテ其給付カ物ニ關係アルト否トヲ  
 區別セナイノナリ、例ハ、後乙民法ノ如キハ広義ノ前置権ヲ認  
 ノ居ルガ其性質ハ物権ヲハナク抗弁権テアルハ他乙民法二百七十

三条ノ條然民法ニ於テハ斷ノ如キ広義ノ前置権ヲ認ノテ居マス  
 次ニ前置権ノ意義ニ關シハ併存ノ引渡ヲ拒絶スルノ権利ヲ意味  
 スルノテアル、斷ノ如キ狭義ノ前置権ハ其支配力カ直接ニ物ノ上ニ  
 行ハル、ヨリシテ之ヲ物権ノ一種ト見ルコトカ出来ルノテアツテ  
 民法ニ於テハ前置権ハ即チ狭義ノ前置権ヲ指スノテアレ、即チ  
 民法ニ於テハ前置権ノ性質ニ付テ細乙民法ノ如クニ債権ノ效力ヲ  
 リトスルノ意義ヲ採用セシメテ物権性ヲ有スルモノトスル主義ニ  
 依リテモノテアリマス、茲ニ於テカ前置権カ物権トシテ如何イレ  
 ザルカヲ相スルモノテアルカヲ研究セバハナラズ、此ノ點ヲ説明ス  
 ルニハ先ニ物権カ如何ナル一級ノ效力ヲ生スルカヲ明確ニシテ置  
 ヲ必要カアル、物権ノ特質ハ追及権及優先権ヲ生スルコトノニツ  
 テアリテ此ニ個ノ效力ハ債権ニ於テハ存シ得ナイモノテアル、然  
 ラハ前置権ハ果シテ此ノ二個ノ效力ヲ有シテ居ルカ如何カ、先ツ  
 追及権ニ付テ之ヲ觀ルニ前述ノ如ク前置権ハ台府ヲ基礎トスル權  
 利ヲアルカラ若シ物ノ台府ヲ失フトキハ前置権ハ消滅スルノテア  
 (三)

ル(民法三三二条)彼等留置物カ他人ノタメニ學取レタル場  
合ニ於テハ留置权其モノ、效力トシテ他人ヨリ其物ノ返還ヲ求ム  
ルコトハ出来ナイ。然ラハ此ノ點ニ於テ留置权カ追及权ヲ有セザ  
ルコトハ明白ト云ハネハナリマス。然レテカテ公然他人ニ對シテ留  
置权ヲ主張スルコトカ出来ズト云フノテハナイ。競売法第二條フ  
規定スル如クヨリハ競買人ハ留置权者ニ贖券ノ并濟ヲ入スニテラ  
サレハ目的物ヲ受取ルコトカ出来ナイトアル。依之觀之ニ留置权  
ハ格ニ所有权ヲ物ニ追及スルカ如キ意味ニ於ケル追及权ハナイケ  
レ比鄰ニ取得有ニ對シテ并濟ヲ受ケル追及留置物ノ引渡ヲ拒ムコ  
トノ出来レ程度ノ效力ヲ有シテ居ルノテアル。此ノ點ヨリ觀  
察セハ留置权ハ留置物ニ追隨シテ存在スト云フコトカ云ハルノテア  
ルカ唯、其追及权ハ頗ル制限ヲ受ケテ居ルコトハ争フコトカ出来  
ナイトアリマス。又ニ他ノ場合ニ付テ追及权ノ有無ヲ觀察シテ  
見ルト債権者ノ物ノ所有者ニアラサル場合例ハ債権者カ他人ノ  
所有物ニ修繕ヲ施シタルノ債権者ニ留置权カ出レタル場合ニ

於テハ物ノ所有者ハ所有權ノ效力トシテ留置權者ヨリ其ノ物ノ取  
戻ヲ受ケルコトカ出来ル。之ヲ留置權者ノ側ヨリ云フト留置權者  
ハ所有者ノ返還請求ニ對シテ之ヲ拒絶スルノ權利ヲ有セナイノテ  
アル。即チ此ノ場合ニ於テハ所有權持有人在追及權ノ如キ意味ニ於  
ケル追及權ハ留置權ニハ存在セナイノテアリマス  
次ニ留置權ハ優先權ヲ有スルヤ否ヤヲ見ルニ前述ノ如ク留置權ハ  
留置權者ノテ先取特權以下ノ担保物權ノ如ク目的物ノ売却シテ  
其ノ売却代金ヨリ優先弁済ヲ受ケル權利ハナイノテアル。即チ優  
先弁済ヲ受ケルコト云フ意味ニ於ケル優先權ノ存在セナイコトハ明  
白トコトテアリマス。然ルニ競売法ノ規定ニヨレハ留置權者ト兼  
セ留置物ノ競売ニ附シ得ルコトヲ明カニ認メテ居ル(競売法第二  
條第二十二條參照)留置權者カ競売權ヲ有スルヤ否ヤヲ付テハ何  
ニ留置權ノ效力ヲ說明スル際ニ論議スルコト、ニマスカ鬼ニ留置  
權法ノ規定ニ於テハ留置權者モ競売權ヲ有スル様ニハナラテ居リ  
マス。然モ尚先取特權以下ノ担保物權ノ如ク自ら其ノ売却代金ニ

付テ優先弁済ヲ受クルコトハ出衆ナインテアツテ前述ノ如ク競買  
人カ首置権者ニ弁済ヲナスニアラサレハ目的物ノ引渡ヲ受クルコ  
トカ出衆ナイント云フ規定ノ結果トシテ先ニ弁済ヲ受クルニ過キナ  
イノテアリマス、從シテカラ結果ニ於テハ直接ニ売上代金ニ付キ  
優先弁済ヲ受クルト同一トナルノテ此ノ意味ニ於ケル優先弁済カ  
首置権ニモ存在スルコトハ誤ホハナリマス

此上説明スルカ如ク首置権ハ本邦ノ意味ニ於テレ物权的效力ヲ有  
スルモノテハナクシテ単ニ南條ノ效力トシテ追及権 優先権ト同  
様ナリト認メ得ヘキ結果ヲ生スルニ過キナイノテアル、之等ノ点  
ヨリ觀察スルト首置権ノ物权的效力頗ル薄弱ナルコトハ争フヘカラ  
サルコト、云ハネハナリマス、之ヲ要スルニ首置権ハ債権ノ弁  
済ヲ受クル迄物ヲ押首スルコトカ出衆ル故ニ最モ簡便ナル担保ノ  
用ヲナスモノテ然モ其ハ押首ノ直接ニ物ノ上ニ行ハルト云フ点カ  
ラシテ物权的トシテ過キナイノテアリマス

### 第二 留置権ハ他物權ナリ

留置権カ他人ノ所有物ノ上ニ行ハル、コトハ民法第百九十五條  
ノ規定ニヨリ疑ヲ容レナイ知テ下セ、茲ニハ單ニ他人ノ物トシテ  
債権者ノ物ト規定シテナイ、故ニ例ヘハ物ノ保管者カ保管物ヲ修  
繕スルタノ之ヲ職ニニ交付シテ修繕料ニ因スル債権カ生レタ場合  
ニ於テモ尚職ニハ留置権ヲ有スルノチアツテ此場合ニ於ケル債権  
關係ハ職工ト保管者トノ關係ヲアル、又法意スヘキハ其ノ所有物ニ  
職工カ費用ヲ付シタル点ヨリ民法第百九十六條ノ適用ヲ生ン所有  
者ニ對シテモ其ノ費用ノ償還ヲ求メ得ルト同時ニ其ノ償還ヲ受ク  
ル迄物ノ返還ヲ拒絶シ得ルノチアツテ此所有者トノ關係ハ保管者  
ニ對スル關係トハ別何ノモノテアリマス

### 第三 留置権、法律ノ規定ニ因リテノミ生スル物權ナリ

即チ民法ハ法律ノ規定ニ因ル、外ハ當事者ノ意思表示ニ因リテ留  
置権ヲ創設スルコトヲ許サナイテアリマス

### 第四 留置権ハ不可分権ナリ

不可分ノ性質ハ担保物權ニ共通ノ性質ヲ下リマス、不可分ト云フ

ハ物ノ各部分カ債権全部ヲ担保シ物ノ全部カ債権ノ各部分ヲ担  
保スルコトヲ云フノテアリマス、故テ物ノ一部カ滅失シテ其ノ  
一部ハ全部ノ債権ヲ担保スルノテアルシテ債権ノ一部ノ弁済アリ  
タル場合ニ於テモ残部ノ債権ハ尚物ノ全部ヲ以テ担保セラル、ノ  
テアル、元來担保物カ其ノ性質上不可分ナリヤ否ハ疑問テア  
ツテ理論上ヨリ云ハハ債権カ可分性ヲ有シ担保物行カ分割シ得ハ  
キモノテアルナラハ物ノ各部分ハ債権ノ各部分ヲ担保シ一部ノ弁  
済アリタルトキハ其ノ部分ニ対スル担保物ノ返還ヲ求メ得ハ公道  
理テアリマス、乍從斯ノ如キ可分性ヲ認メルコトニナルト債権者  
ハ債権ノ一部ニ弁済シテ担保物中自己ニ必要ナル部分ノ返還ヲ求  
メテ他ノ者ニ対シテ採ナコトカヤツテ其結果債権者ハ残部ノ  
物ヲ抑留スルノミテ債権ノ弁済ヲ後ケラレ又場合カ出采テ頗ル不  
利益ヲ蒙ルルコトニナリマス、夫レヨリハ寧ロ債権カ其ノ物ニ關  
シテ生シタルモノテアル以上物ノ全部カ債権ノ全部ヲ担保スルモ  
ノトナスコトカ却テ實際上公平ノ所置テアリマス、民法第百九

十ニ於テ首置債権者ハ債権全部ノ弁済ヲ受ケル迄ハ首置物ノ全  
部ニ付テ其ノ裁判ヲ行フコトヲ得ト規定シテアルノハ首置債権ノ不  
可分性ヲ明確ニシタルモノテアツテ此ノ不可分性ハ他ノ担保物カ  
ニ共通ナル性質アリマス（民法第百五條、第百五十五條、第  
三百七十一條參照）

以上說明シノル首置債権ノ意義及性質ニ附加シテ尚ハ言説明スヘキコ  
トカアル、夫レハ首置債権ト同時履行ノ抗弁トノ關係ニアリマス、民  
法第百五十三條ノ規定ニ依リハ債務契約當事者ノ一方ハ相手方カ  
其ノ債務ノ履行ヲ提供スル迄ハ自己ノ債務ノ履行ヲ拒ムコトヲ得ト  
ス（之カ即同時履行ノ抗弁ト稱セラル、モ、テ強乙民法ニ於テモ  
之ト同意義ノ規定カアル（強乙民法第百二十條）如斯キ拒絶債権ヲ  
認メタル理由ハ双務契約ノ特質ニ基ツタモノテアツテ双務契約ハ當  
事者双方カ互ニ権利義務ノ關係ヲ生スルヲ條件トシテ成立シ双方ノ  
権利ノ行使義務ノ履行カ交換的ノ行ハル、コトカ契約本來ノ目的テ  
アル、此ノ交換性ノ必然ノ結果トシテ民法第百五十三條ノ同時履

行ノ抗弁カ認めラレ、ハテアル、而シテ双務契約ニ於テ当事者ノ一  
方カ負担ノタル債務カ特定物ノ引渡ヲ目的トシタル場合ニハ同時履  
行ノ抗弁、物ノ引渡ヲ拒絶スルコト、ナリナ留置権トモモ區別ナ  
シ、例ハハ売買契約ニ於テ代金債権ハ売買ノ目的物ニ關シテ工  
レ債権テソツテ売主ハ代金ノ支払アル迄ハ売却シタル物ノ引渡ヲ拒  
絶スルコトカ出来ルノテアルカ、此ノ場合ハ一面ニ於テ同時履行ノ  
關係ヲ生シ他面ニ於テハ売主ノ留置権ノ存在ヲ認めルコトニナルノ  
テアル、茲ニ於テ留置権ト物ノ給付ヲ目的トスル發行拒絶権トノ  
關係ヲ研究スル必要カ生スルノテアル

- 留置権ト特定物ニ關スル同時履行ノ抗弁ト抗棄異存ト四角ニ分ツ  
コトカ出来ル
- (一) 留置権ハ物權ニテアル同時履行ノ抗弁ハ抗弁即チ契約ノ效力  
テアルト兩者同ニハ債權上ノ差異アル
  - (二) 留置権ハ法律ノ規定ニヨリテ生シタル物權テアルト公平ノ觀  
念ヲ基礎トシテアル、之ニ反シテ同時履行ノ抗弁ハ双務契約ニ

於ケル給付反對給付ノ交換性ヨリ必然ニ生スル結果テアル、即  
チ權利ヲ認ムルノ根拠ヲ異ニシテアルノテアル

- (三) 留置権ハ債權者保護ノタメニ設ケタルモノテアルカラシテ債  
權者カ不利蝕ヲ受ケサル状態ニ至ツタ場合ニハ留置権ヲ存在セ  
シムル必要カナイ、即チ留置権ハ債務者ノ担保供與ニヨリテ消  
滅スルノテアル(民法第253条)之ニ反シテ同時履行ノ抗弁  
ハ双務契約ノ性質トシテ相互ニ債權ノ履行ヲ交換セシメントス  
ルノテアルカ、當事者々々特約ヲ以テ此ノ交換性ヲ解カサル限リ  
ハ一方ノ當事者ノ担保供與ニ因リテ抗弁権ヲ消滅スルモノテハ  
ナイ

- (四) 留置権ハ他人ノ物ノ所有者カ其ノ物ニ關シテ債權ヲ有スル場  
合ニ限リ認めラル權利テアルト占有者カ如何ナル原因チ之ヲ占  
有スルニ至ツタカハ固ハナイ、之ニ反シテ同時履行ノ抗弁ハ双  
務契約ノ場合ニ限リ認めラル抗弁権テアル、其ノ抗弁権ハ給  
付カ物ニ關係アルト否トヲ區別セナイノテアル



右ノ如ク留置権ト同時履行ノ抗弁トハ全然法律上ノ理由ヲ異ニシ  
テオレモノテアルカラ各独立ノ存在ヲ有スルコトハ勿論ノコト、  
或ハネハナラヌノテアリマス

## 第二節 留置権ノ效力

留置権ノ效力ニ付テハ留置権者ノ権利及ヒ留置権者ノ義務ノニツキ  
分チテ説明致シマス

### 第一 留置権者ノ権利

一 留置権者ハ債権ノ全部ノ行使ヲ受ケル迄留置物全部ヲ留置ス  
ルコトヲ得

留置権ノ本体ハ民法ニ於テハ單ニ留置権ヲアツテ売却権ヲ有ス  
ルモノテハナイノテアリマス、然ルニ競売法第ニ条、第二十二  
条ノ規定ニヨリ上明カニ留置権者モ不競売権ヲ有スルコトヲ認  
メテ居ル、何カ故ニ民法ニ於テ競売権ヲ認メナイニ拘ラス不競

法ニ於テ之ヲ認め、タノテアロカ、先取特許、質権、抵当権カ  
当然競売権ヲ有スル所以ハ目的物其物ニ付テ優先弁済ヲ受ケル  
権能カアルヲメテアル、然ルニ留置権ニ付テハ實體法ノ民法  
ハ單ニ留置権トシテ目的物ニ付テ弁済ヲ受ケルコトヲ許サ  
ス、抑テ又競売法ノ規定カ此ノ権利ヲ與ヘ、ハ何故テアルカ此  
不競売ノ意ニ付テ種々ノ議論カアル、茲ニ競売法ニ於テ留置  
権者ノ競売ニ關スル規定ハ堅クテアルト、然レモノカアル、  
其理由ハ或レノ際民事留置権ニ付テハ競売権ヲ與メナイカ商事  
留置権ニ付テハ之ヲ與ヘルコトニナルト云フ方針ヲ以テ斯ノノ  
如キ規定ヲ設ケテ所カ商法ノ制定セラル、際商事留置権ニ付テ  
モ邊ニ競売権ヲ認めナイコト、為ソノノテアルカラ結構無用ノ  
決文ニ帰シテモノト辨スル外ハナイト云フノテアル、然レシカ  
ラ斯クノ如キコトハ或ハ起草者ノ理解ニ存シタコトヲアルカモ  
知ラヌカ或レノ解釈トシテハ即チ文理解釈トシテハ之ヲ容ル、  
ノ余地ハナイ、又或ハ以テ説明スル如ク留置権ハ果實ニ付テ弁

邦ヲ受クルコトカ出来ル様ニナソテ居ルカラ果實ニ付テノミ競  
売権カ存スルノテアルト論スレ有カアル、然レ此解教モ亦大理  
上答ル、コトカ出来ナイ、競売法ニハ広ク留置権者トアルカラ  
解教トシテハ留置権モ亦凡テノ場合ニ競売権ヲ有スルモノト解  
スル外ハナイノテアル、即チ競売法ハ特ニ留置権者ニ留置物ヲ  
競売ニ付スル権利ノミヲ認メタノテアル、其理由ハ留置権者ハ  
留置権ノ行使トシテ物ヲ留置シ得ルコトハ勿論テアルカ其ノ打  
首ハ留置権者ニ取ツテハ却テ留置ニシテ、留置ハ種々ノ弊害ヲ  
伴フモノテ之カタノ担保ノ利益ヲ害スル様ニナルコトカ少クナ  
イ、寧ロ抑留ノ煩ヲ避ケテ物ヲ競売ニ付シテオク方カ利益テア  
ルトシテ特ニ流却権ノミヲ認メタノテアル、下條法意スヘキコ  
トハ留置権者カ決シテ売却代金ニ付テ直接ニ優先弁済ヲ受クル  
権利ハナイノテアル、競売法ノ誤メタノハ競売ニ付スル権利ノ  
ミニ違キナイノテアル、最モ競売法第ニ条ニヨルト競買人ハ留  
置権者ニ弁済スルニ非レハ目的物ヲ受取ルコトカ出来ヌトアル

カラ此規定ノ結果トシテ恰モ売却代金ヲ優先弁済ヲ受クルト全  
一ノ利益ヲ受ケ得ル、コトニハナルノテアクマス

二、留置権者ハ留置物ヨリ生スル果實ヲ取得シテ他ノ債権者ニ優

先シテ之レヲ其ノ備権ノ弁済ニ充当スルコトヲ得

元來留置権ハ物ヲ留置スル権利テアツテ物ニ付キ優先弁済ヲ受  
クル権利テナイコトハ前述ノ通りテアル、然ルニ民法ニ於テハ  
特ニ果實ニ付キ其收取ノ権利ヲ与ヘ之ヲ以テ優先弁済ヲ受クル  
コトヲ得セシメテ居ル、而シテ其果實ハ先ツ之レヲ債権ノ利息  
ニ充當シテ尚剩余ノレトキハ之ヲ元本ニ充當スヘキコトニナソ  
テ居ル(民法第百九十七條)此ノ規定ハ弁済充當ニ關スル民  
法第百九十一條ノ原則ヲ留置権者ノ果實收取ノ場合ニ適用シ  
タルニスキナイ、斯ノ如ク果實ニ限リテ特ニ優先弁済ヲ認メタ  
ル理由ハ金ク底限ノ所置ニ出テアルモノテアツテ元來果實ハ通  
常弁済ニ上ルモノテナイカラ之ヲ留置権者ニ与ヘルコトニシ  
テモ他ノ債権者ヲ害スルコトカ少ナイ、又他ノ一方ニ於テ留置

所有者ハ物ニ付キテ管理ノ義務ヲ有スルコトヲシテ果実ノ如キハ適  
当ノ時期ニ之ヲ收取スルノ必要カアルノテ或ハ其ノ收取シタ果  
実ハ管理ノ報酬ニ付テ賦味ニ於テ首置権者ニ与ヘルコトカ適當ニ  
アラウカモ知ラズカ然レバ与ヘルコトハ不適當ナルトシテ特  
ニ其果実ニ付テ優先ノ利益ヲ受クルコトカ出来ルコト、致シタ  
テアリマス

三 首置権者ハ首置物ニ付キ出シタル費用ノ償還ヲ受フルノ権利  
ヲ有ス

元来首置権者ハ占有者テアルカラ占有物ニ付キ費用ヲ出シタル  
場合ニ関スル民法第百九十六條ノ規定ニ依リ其ノ償還ヲ受クル  
コトカ出来ル筈ナル、然ルニ首置権者ノ支出セル費用償還請  
求ノ権利ニ付テハ第百九十九條ノ規定ヲ設ケテ居ル此ノ  
規定ハ上述ノ第百九十六條ノ規定ト重複スル様ニ見エレノテア  
ルカ然レバ別條ノ規定ヲ置ク必要カアル、テアル、夫レハ占有者  
ノ費用償還請求權ニ付キ占有者ノ善意、惡意ヲ區別スルコト、

為ツテ居ルカ首置権者ノ果シテ善意ノ占有者ト云フヘキテアル  
カ惡意ノ占有者テアルト云フヘキテアルカハ疑ハレシカラ惡意  
ノ占有者ニ付キ特ニ規定シテ居ル、第百九十六條ノ規定ニヨラ  
シムルコトハ出来ナイ、又占有者ノ支出シタル通常ノ必要費ハ  
果実ト相消シタコト、ナル、テアルカ前述ノ如ク首置権者ハ果  
実ニ付テ優先ノ利益ヲ受クルコトカ出来ルノテアル、特ニ首置権  
者ハ物ニ関シテ生シタル債權ノ并テ受クルカノ担保トシテ  
物ヲ占有スルノテアルカラ夫レノ占有者ト所有權トノ關係ヨリ生  
スル結果トハ差異ノアルコトハ勿論ナル、之等ノ点ヨリ特ニ  
第百九十九條ノ特別規定ヲ設ケケテアル、而シテ占有物ニ  
付キ出シタル費用ハ之ヲ三種ニ區別シマス、其ノ一ツハ必要費  
テアル、必要費トハ物ノ保存ノ為メニ出シタル金額其他管理上  
欠クヘカラサル費用ヲ申シマス、此ノ費用ハ乘ニ之ヲ通常必要  
費、臨時必要費ニ區別セラレマスカ首置権者ハ必要費ノ通常ノ  
ルト臨時タルトヲ向ハス所有權ヲシテ之ヲ償還セシムルコトカ

出来レノテアリマス。一級占有者ニ関スル第百九十六条ノ規定  
ニ於テハ占有者カ占有物ノ果實ヲ取得シタル場合ニハ通常必要  
費ノ返還ヲ求ムルコトカ出来ナイノテアリマス。前  
述ノ如ク果實ニ付テ優先行弁ヲ受フルコトカ出来ルト同時ニ必  
要費ハ全部償還ヲ求メ得ラル、コトニ致シタルテアリマス。二  
ハ有益費ヲアル、有益費トハ物ノ改良ノタメニ費シタル金額其  
他物ノ価値ヲ増加セシムルニ必要ナル費用ヲ申シマス。有益費  
ニ付テハ其ノ費用ヲ放シタルニヨリ生シタル利益ノ増加カ現存  
スル場合ニ限リテ償還ヲ求ムルコトカ出来マス。其ノ償還ヲ求  
メ得ル法律上ノ理由ハ不当利得ノ原則ノ適用ニ外ナラスノテア  
ル。但し有益費ニ付テハ占有者ヲシテ必ラス此費用ヲ償還セシ  
ムルモノトスルノハ不幾キノ結果ヲ生スルコトカアリマス。何  
トシレハ其有益費ヲ放シタルコトカ前遺贈者ニ取リテハ前大  
利益トナル場合ニモ所有権者ニトリテハ利益ヲ与ヘナイコトカ  
アルカラテアリマス。斯様ニ次第テアルカラ前遺贈者カ有益費

ヲ放シタルトキニハ占有者ノ選取ニ依テ其ノ費シタル金額又ハ  
増加額ノ何レカヲ返還スレハヨイコトニ定メテアリマス。  
尚其上ノ所有権者ハ其ノ償還ニ付テ裁判所ニ請求シ相当ノ期間ノ  
許限ヲ求ムルコトカ出来マス。此ノ其ハ與否ノ占有者トハ奇ニ  
取波ハンテ居ルト申シテヨイノテアリマス。三ハ元費テアル  
元費トハ前遺贈者カ自己ノ嗜好ノタメニ放シタル費用ヲアツク  
毫毛物ノ種類ヲ増加セサルモノヲ申シマス。元費ニ因シテハ氏  
法ニ何等ノ規定カナイケレバ斯カル費用ノ償還ヲ求メ得ヤルコ  
トハ理論上当然ナコトテアリマス

第二 前遺贈者ノ義務

前遺贈者ハ以上ノ如キ權利ヲ有スルト同時ニ又次ノ如キ義務ヲ負  
担スルマ

- 一 前遺贈者ハ善良ナル管理者ノ注意ヲ以テ前遺贈物ヲ占有スルコ  
トヲ要ス(民法第百九十八条第一項)
- 再三説明セラルカ如ク前遺贈者ハ債權ノ弁済ヲ受クル迄物ヲ押前

スルノテアルカテ債権ノ年弁ヲ受ケタル儘ニハ其物ヲ返還スハ  
手長券ヲ負担シテ居ルモノテアリマス、此ノ点ヨリ論スレハ由  
置権者ノ物ノ所持ニ付テハ当然民法第四百条ノ適用ヲ受ケルコ  
ト、ナル道理アリマスガテ此適用ヲ留置権ノ場合ニ明示  
シテアリマス、而シテ茲ニ善良ナル管理者ノ注意ト云フノ  
ハ抽象的ノ注意ヲ云フモノテアソテ学説ニ所云良家父ノ注意ト  
称スルモノ換言セハ注意察キ人ノ用エル注意ト、意味テアリマ  
ス、之ヲ注意ニ免リシタメニ負フ責任ヨリ論スルト輕微ナル過  
失ニ付テモ其責ニ任スレコトニナルノテアリマス、元來注意ノ  
程度ニ因シテハ上述ノ抽象的ノ注意ト主観的ノ自己ノ所産ニ於  
テルト云ヘノ注意ヲ用フルコト、ノニツニ區別セラレルノテア  
リマス、特異物ノ引渡ハ原則トシテ善良ナル管理者ノ注意ヲ要  
スルノテ又無報酬ノ寄託ノ場合ハ自己ノ財産ニ於ケルト云ヘノ  
注意ヲナスヲ以テ足レリト致シテ居リマス（民法第四百五十九  
条）然ルニ留置権者ノ前述ノ如ク特定物ヲ押留シ債権ノ年弁ヲ

三〇

受ケルニ當リテ之ヲ返還スヘキモノテアルカテ通常人カ自己ノ  
財産ヲ管理スレニ當リ平常用フル注意ノ程度ニテハ不充分ニア  
ルトシテ右ノ如ク慎重ナル注意ヲ必要ト致シテ居リテアリマス、  
ニ 留置権者ハ債権者ノ承諾ナクシテ留置物ヲ使用若クハ賃貸ヲ  
シシスハ之ヲ担保ニ供スルコトヲ得ス  
此義務ハ留置権ノ本体カ押留権ナルヨリ生スル当然ノ結果テア  
リマス、併シテカテ絶対ニ使用ヲ禁スルコトハ却テ物ノ保存上  
不利益ノ場合カアル通常持者ノ例示スルカ如ク衆馬ノ如キハ日  
常家用スルゴトカ却テ衆馬ノ保存ニ必要トシテアルカ若シ留置  
権者カ單ニ之レヲ押留シテ居ル計テ之ヲ使用シ得ナイトスルト  
終ニハ衆馬ノ用ヲナサ、レ様ニナリマス、故ニ物ノ保存ニ必要  
ナル使用丈ハ債権者ノ承諾ナクシテ之ヲナスコトカ出来ルコト  
トシテ居リマス（民法第四百九十八条第二項）  
三 留置権者ハ右ニ述ベタル一及ニノ義務ヲ負担シテ居ルノテア  
ルカラ若シ留置権者カ此ノ義務ニ違反シタルトキハ之レニ因リ

三一

法シタル損害、賠償ヲ求、得ルコトハ勿論ナル。然レシカラ  
民法ハ特ニ別條、制裁トシテ債権者カ留置権ノ消滅ヲ請求シ得  
ルコトヲ認メテ居ルハ八八条第三項)

故ニ留置権消滅請求トハ地上権、永小作權ニ關スル第六十  
六条第三項七十六條ニ於ケルト全一、意味ニ解スヘキモノテ即  
チ債権者ハ留置権者ニ對シテ留置権消滅ノ通知ヲナシ其通知ニ  
因リテ留置権ハ消滅スルコト、ナルヲアリマス

### 第三節 留置権ノ消滅

留置権ハ物權ヲアルカテ物權ノ一取消原因ニ因リテ消滅スルコト  
ハ勿論ナル。目的物ノ滅失、棄却、拋棄カ消滅原因タルコトハ當然  
ナリ。又テ明ズラズモ、故ニハ留置権ニ特別ナル消滅原因ヲ説明  
シマス

#### 第一 留置権ハ債権ノ消滅ニ因リテ消滅ス

三階  
三階  
三階

留置権ハ債権担保ノ物權ナルカテ債権ノ消滅ニ因リテ消滅スル  
コトハ勿論ナル。其債権ノ消滅原因ノ如何ハ之ヲ向ハナイノテ  
下レ、故ニ債権カ消滅時効ニ因リテ消滅スル場合テモ同様ニ云ハ  
ネハナラスノテアリマス。然ルニ債権者カ物ヲ留置シ居ル間ハ之  
ニヨリテ向接ニ弁済ヲ促スコト、為ルカヲシテ物ノ留置ハ即チ債  
権ノ行使テアル、換言セハ物ヲ留置セル間ハ債権ノ消滅時効ハ進  
行セナイト云フカ如キ疑ヲ生シ易イノナル。乍然物ノ留置ト債  
権ノ行使トハ全ク觀念ヲ異ニスルノテアリテ物ノ留置カ債権者ヲ  
シテ速カニ弁済ヲ為サシムル勸誘トナルコトハ勿論ナル。然レト  
比其ノ關係ハ同様ニシテ直接ニ債権ヲ行使スルモノ、テハナイ。左  
スレハ物ヲ留置セル間ハ債権ノ消滅時効カ進行セナイト解スヘキ  
モノ、テハナイ。留置権ノ行使ハ債権ノ消滅時効ノ進行ヲ妨ケスト  
明定タルハ此ノ主旨ヲ明カニシタルモノ、テアリマス(民法第三  
百条)

#### 第二 留置権ハ債権者カ相当ノ担保ヲ供シテ其消滅請求ヲ為スニ因

リテ消滅ス（民法第三百一条）

留置権ハ債権者ヨシテ安全ニ并テ受クルヲ得セシムルカ為メニ  
取ノテレタ物ノ押留權アリマス、サスレハ債権ニシテ確実ニ并  
済セラルヘキ状態ニアル以上最早強テ其ノ物ヲ押留セシムルノ必  
要ハナシト云ハネハナリマセヌ、然ラハ債権者カ或確実ナル  
保証人ヲ立テ或ハ債権ノ抵当權等ノ設定ヲナス等担保ヲ提供シテ  
物ノ返還ヲ求メタル場合ニ於テハ債権ノ并済ハ確実トナルノテア  
ルカヲ物ノ返還ヲ拒絶シ得サルモノトセネハナラス、即チ此規定  
ハ公平テフ觀念ヨリ設ケラレタモノデアリマス、而シテ故ニ留置  
權消滅請求ト云フコトモ亦前述ト同様ニ担保ヲ提供シテ物ノ返還  
ヲ求メ得ルノ意義ニ解セネハナリマセヌ

第三 留置権ハ占有ノ喪失ニ因リテ消滅ス

留置権ノ本体ハ占有アルカラ占有ノ喪失ニヨリテ留置権ノ消滅  
スルコトモ亦當然デアルト云ハネハナラス、而シテ留置権者カ債  
権者ノ承諾ヲ得テ物ヲ質貸シ又之ヲ担保ニ供シタルトキハ留置権

者ハ物ヲ所持セザルカ為メ留置権ヲ喪失スル様ニ考ヘラレルノテ  
アルカ債権者又ハ担保権者ハ一面ニ於テ留置権者ノ為メ物ヲ所持  
スルノテアルカラ此場合ニハ代理占有ノ關係カ成立シテ留置権者  
ハ前占有權ヲ消スルモノト解セネハナラス、デアリマス、故ニ留  
置権ノ消滅ヲ求メザルコトハ理論上當然デアレニ拘ラス民法第  
三百二条ニ於テハ持ニ但各ニ於テ第二百九十八条第ニ項ノ規定ニ  
依リ質貸スハ債権者ヨシタル場合ハ此ノ限りニアラストノ明文ヲ  
設ケテ居ル、此ノ規定ハ却テ質貸スハ債権者ノ留置権者ハ占有  
權ヲ喪失スルモノデアルト云フ議論ヲ生スル嫌アルコトヲ免レト  
イカ候シ前述ノ如ク觀念上代理占有ヲ認メ得ルモノデアルカラ此  
規定ハナクテモヨクデアルカ特ニ之ヲ明白ニシテト解スルノ  
外ハナシノデアリマス。

## 第二章 先取特権

### 第一節 先取特権ノ意義

先取特権トハ民法又ハ其他ノ法律ノ規定ニ從ヒ特別ノ債權ニ付キ債  
務者ノ總財産又ハ特別ノ財産ニ付キ他ノ債權者ニ優先シテ自己ノ債  
權ノ弁済ヲ受ケル權利ヲ云フ（民法第三百三條）今此ノ意義ヲ分析  
シテ説明シマス

第一 先取特権ハ民法又ハ其他ノ法律ノ規定ニ因ル物權ナリ

法律ノ規定ニ因ル物權ト云フハ先取特権カ當事者ノ意思ヲ以テ  
任意ニ之ヲ創設シ得ル權利ナルコトヲ申シマス、元來債權者  
ノ財産ハ既ニ遠ヘタルガ如ク總債權者ノ共同ノ担保ヲアリマス、  
然ルニ先取特権ハ其名稱ノ示スカ如ク他ノ債權者ニ對シテ先取ノ  
權利ヲ有スルモノテアルカラ如何ナル場合ニ斯クノ如キ特権ヲ以テ  
ムヘキモノテアルガハ公益上又ハ公平上ノ理由ニ基キ法律ヲ以テ  
之ヲ規定スルノ必要アリマス、若シモ之ニ反シテ當事者ノ自由

意思ニ因リテ之ヲ創設セシメマスナラハ債權者間ニ不公平ヲ生レ  
彼ヲ公益ヲ害シ秩序ヲ紊スノ結果ヲ生スルコト、ナラネハナリマ  
セ又、先取特権カ法律ノ規定ニヨリテ生スル結果トシテ債權  
ノ種類及び及ヒ先取特権ノ目的等該法律ノ規定ニ因リテ定マル  
ノナリマス

第二 先取特権ヲ以テ担保セラル、債權及先取特権ノ目的タル債務  
者ノ財産ノ範圍ハ法律ノ規定スルニ從ヒ故ニ當事者ハ自己ノ意  
思表示ニヨリテ債權ノ種類範圍ヲ變更スルハ困難スルコトハ出來ナ  
イ又先取特権ノ目的タル財産ノ範圍ヲ變更スルコトヲ新ナシイ、  
テ下ル

第三 先取特権ハ債務者ノ總財産又ハ特別財産ヲ以テ債權ノ優先弁  
済ヲ受ケルノ權利ナリ

先取特権ハ留置權ト異ナリ債務者ノ財産ノ所有ヲ必要條件トセテ  
イ又留置權ト異ナリ留置權ノ目的タル財産ニ付キ優先弁済ヲ受ケル  
コトカ民法上ノ特權ナル、即チ債權ノ弁済ヲ受ケル場合ニ於  
キ



テハ競売法ノ定ムル所ニ從ヒ財產ヲ売却シ其ノ売却金ニヨリテ債  
権ノ弁済ヲ受ケルコトヲ出来ルノテアリマス  
以上説明スル所ニヨリテ先取特権ノ性質ハ向テ明カテアラケト思  
フ、即チ先取特権ハ他物権ニシテ且ツ債権ニ從タル物権テアル、  
而シテ担保物権ノ特權ヲレ不可分性ヲ有スルコトハ首置權ト異ル  
コトハナクイ（民法第三百五十五條第二項九十六條）斯クノ如ク先取特  
権ハ法律ニ於テ或特殊ノ債権者ヲ保護スルカタメニ設ケラレタル  
制度テアルテ其ノ實質ハ債権者ノ財產ニ付テ優先弁済ヲ受ケルコ  
トヲ得ルノテアルカニ從テ第三項ノ權利ニ影響スルコトカ少ナク  
ナク、即チ其ノ制度ハ公益上ノ理由ニヨルモノテアル、換言セハ  
先取特権ノ規定ハ強行的ノ性質ヲ有スルモノテアルト云フコトス  
アルノテアル、乍先其ノ權利ノ性質ヲ物権トスルコトカ至當テア  
ルカ如何カハ疑問テアリマス、私民法ノ規定ハ併法系ニ依ヒテ明  
ラカニ物権性ヲ認メ居ルカラ合意ニ其ノ當否ヲ論スルコトハ事立  
法論ニ屬スルコトテハアルケレトモ各種ノ先取特権ノ内容ニ就テ

觀察スルト先取特権ニ物権性ヲ與ヘタル民法上ノ意義ヲ微ク念地  
カ少ナカラズノテアル、其ノ理由ハ債権者カ適法ニ債権ヲ取得シ  
タル以上其ノ債権ノ效果ニ當然優先ノ地位アルヘキ道理ハナイ、  
各債権者ハ其ノ債権ノ發生原因、時期如何ニ拘ラズテ平等ノ地位ニ  
於テ弁済ヲ受ケルノキ箇合テアル、然レニ或債権者ニ限リテ法律上  
債権者ノ或財產ニ付テ最モ先ニ弁済ヲ受ケルコトヲ得セシメテ以  
テ債権ノ效力ヲ大ナシムルコトハ特トシテ他ノ債権者ノ權利ヲ害  
シ隨テ債権者保護ノタメニ先取特権ノ制度ヲ設ケテカテ債権者ノ  
權利ニ不公平ノ結果ヲ生スルコトヲ防テ債権者ノ利益ヲ保全スルコト、ナ  
ルニ於レカアル、況ンヤ一級先取特権ノ如キニアリテハ債権者ノ如  
何ナル財產ニ付テ先取ノ權利ヲ有スルモノテアリテ其ノ保護ノ  
厚キコトハ他ノ担保権者ニ比較シテ見テモ寧ロ厚キニ失スルノ觀  
カアル、加フルニ斯クノ如キ強大ナル權利ヲ設ケタル結果トシテ  
債権者ノ財產ノ既當ニ付テ順ル混雜ヲ生スルコトハ免カレ難イ  
也テアル、之等ノ理由ヨリ觀察スルト云フト先取特権ハ債権ノ一

種ノ効カトシテ置テ強クナル物権性ヲ認メナイ主義ヲ採用スルノ  
カ正當ナルト思ハレル故ニ法系ニ於テハ斯クノ如キ物権ハ認メ  
テ居ラズノテアリマス

### 第二節 先取特権ノ目的

先取特権ノ目的カ債務者ノ財産ヲアルコトハ民法第三百三条ノ規定  
ニヨリテ明カナル、其ノ財産ノ範圍ハ或ハ債權者ノ總財産テアル  
コトカアル、或ハ特定ノ財産テアルコトカアル、總財産テアル場合  
ニハ動産不動産ノ如キ有体物ノミナラス債權及無形財産等一切ノ  
財産ヲ包含スルノテアルカラ若シ債務者カ財産トシテ債權ノミヨ有  
シ動産不動産ヲ有セザルトキニハ先取特権ノ目的ハ債權テアル、即  
チ債權ノ目的トスル物権ヲ認ムルコト、テラズハナリマセズ、最モ  
民法ニ於テハ物ヲ有体物ニ限リ物権ハ直接ニ物ノ上ニ行ハル、支配  
權ナリト云フ觀念ヲ採用シタノテハアルカ民法ノ規定ノ下ニ於テハ

或ハ專ら有(第三百五條)ヲ認メ或ハ所有權以外ノ財産權ノ共同ヲ  
認メ(第三百六十四條)或ハ債權者ノ認メ(第三百六十二條)或ハ  
地上權不作為ノ目的トスル抵当權(第三百六十九條)ヲ認メ、居  
ルカラ先取特権ノ目的カ物ヲナイト云フ一事ヲ先取特権ニ物権性ヲ  
認ムルコトヲ非難スルノハ適當ナラズ、自イケン此債權者ノ財産  
ヲ特定セズシテ總テノ財産ヲ目的トセシ債權者ノ物権ナリトスルニ至  
リテハ決シテ適當ナル主義ト辨スルコトハ出来ナイノテアル、斯ク  
ノ如ク先取特権ノ目的ハ或ハ總財産ナリ或ハ特定ノ財産テアルカ其  
ノ權利カ物権タル以上ハ物権ノ特權タル追及權ヲ有セハナラズ、  
其ノ結果トシテ債務者ノ財産カ何處ニ抵当スルモ先取特権者ハ其ノ  
財産ニ追及シテ其ノ權利ヲ行ヒ得ヘキ道理ナル、又之ト同時ニ先取  
テハ先取特権ノ追及權ハ頗ル制限ヲ受ケテ居ル、又之ト同時ニ先取  
特権者ノ權利ヲ保護スルコトニ先取特権ノ効カモ亦抵当セラレテ居  
ル、先取特権ノ目的カ物カ滅失シタルトキニ先取特権ノ消滅スル  
コトハ勿論ナルカ目的カ物カ売却セラレシ場合ニ於テハ其ノ物カ債  
四一

物者ノ財産ニ屬セザルノ故ヲ以テ先取特権ハ最早其ノ物ニ追隨シテ  
其ノ権利ヲ行フコトカ出来ヌモノトシテ居ル。此ノ莫ク所云物权的  
追及権ノ制限ヲ受ケテ居ル知テアツテ約言セハ先取特権ハ債権者ノ  
有スル財産ニ付テノ行ハレルト云フニ停着スルモノチアツテ債権  
抵当権ノ如ク直接ニ物ニ付テ其ノ支配権ヲ行ハト云フ觀念カ左シク  
ナツテ居ルモノチアリマス、又先取特権ノ目的ハ前述ノ如ク法律ノ  
制限スル知テアル、然レニ民法第百四條ノ規定ニヨリ、先取特権  
ハ其ノ目的物ノ売却、償還、滅失又ハ毀損等ニヨリテ債権者カ受ケ  
ヘキ全額其ノ他ノ物ニ付テモ之ヲ行フコトカ出来ル、目的物ノ上  
ニ設定シタル物權ノ対価ニ付テモ亦同様テアル、此ノ規  
定ニヨルトキハ例之先取特権ノ目的物カ滅失シタラハ先取特権ハ  
絶対ニ消滅スル理合テアルニ拘ラス其ノ滅失カ第三者者ノ故意又ハ過  
失ニ出タリシメ債権者カ其ノ第三者者ニ付テ損害賠償ノ請求權ヲ有  
スル場合ニハ先取特権者ハ其ノ賠償請求權ニ付テ其ノ権利ヲ行使ス  
ルコトヲ得ルモノチアル、即チ此ノ規定ニヨリテ先取特権ノ效力カ

著シク擴張セラレタコト、ナルノチアリマス、而シテ先取特権ノ行  
ハル、金錢其他ノ物又ハ物權ノ対価ヲ代表物ト名ケ代表物ノ上ニ  
先取特権ノ行ハル、コトヲ稱シテ物上代位ト云フテ居ル、先取特権  
ノ行ハル、代表物ハ民法第百四條ニ規定スルカ如ク第一ハ目的物  
ノ売却代金チアル、即チ先取特権者ハ第三者有ニ毀シテ物ニ付テ  
其ノ権利ヲ行フコトカ出来ヌケレバ其ノ物ノ売却代金ニ付テ其ノ權  
利ヲ行フコト、ナレ、第二ハ目的物ノ質貸ニヨリ、質貸チアル、此ノ  
場合ハ其ノ目的物ノ所有權ハ債権者ニ屬スルコトハ勿論チアルカ  
質借人カ適法ニ質借權ヲ取得スルカラ其ノ權利ヲ保護スルタメ、借  
賃ニ付テ先取特権ヲ行使セムルコト、シタリテアル、第三ハ目  
的物ノ滅失毀損ニヨリ賠償金チアル、此ノ場合ハ先取特権カ消滅ス  
ルカ或ハ目的物カ減少スル場合チアルカヲ特ニ賠償金ニ付テ權利ノ  
行使ヲ與メテ先取特権者ヲ保護シタリテアル、第四ハ目的物ノ上ニ  
設定セラレタ物權ノ対価チアル、例ハ地上權ノ設定ノ場合ニ於ケ  
ル地代ノ如キモノチアル、之レハ前述ノ質借ノ場合ト同様ノ理由ニ

ヨルモノテアル、蓋ニ疑問ナレハ目的物ニ付テ保険契約カ出来  
テ居ル場合ニハ先取特権ハ保険金ノ上ニ行ハル、下ヤ、長テアル  
前述ノ如ク目的物ノ滅失ニヨリ賠償請求権ニ付テ先取特権ノ行ハル  
ルコトハ明文上疑ノナク也テアルカ保險金カ損害賠償金ニ該當スル  
ヤ否ヤハ疑問ナラズ、寧ロ債權ノ損害賠償テハナクト解スルカ正  
當テアル、下條第百四條ニ於テハ滅失ニヨリテ受テヘキ金銀  
其ノ他ノ物トアツテ必ラスシモ債權ノ賠償請求権ノミニ限リトス  
趣旨ハ見エテ居ラヌ、而シテ保險金カ物ノ滅失ニヨリテ受テヘキ金  
銀、テアルコトハ疑イノナク也テアルカ保險ニ付テモ其ノ権利ヲ行  
ヒ得ルモノト解スルカ正當テアルト云ハネハナラヌ、テ下  
又、又條第百四條ノ規定ニヨリテ先取特権ノ行ハル、代表物ハ  
金銀其ノ他ノ物又ハ物權ノ対価ニアルカヲ、此ノ文字ノリシテ或ハ  
債權者カ取テツテ金銀其ノ他ノ物又ハ対価ノ如ク解セラズ、ノテマ  
ルケレト同床ノ用語ハ少シク幾當テ欠ク、テアツテ先取特権ノ行ハ  
ル、代表物ハ第百三條カ債權者ニ付テナスヘキ毎付ヲ云フモノテア

ルト解セナクテハナラヌ、換言スレハ債權者ノ第百三條ニ付テ先取特権  
ノ上ニ行ハル、モノトアルノテアル、他ニ債權者ニ於テ併存又ハ引  
渡ヲ受ケテ右ニ於テハ先取特権ノ目的ハ全然消滅スルカ故ニ此ノ債  
權ニ付テ先取特権ヲ行使スルニ付テ民法ハ一ノ手續ヲ要スルモノ  
トナテ居ル、即チ代表物ノ引渡又ハ引渡前ニ差押ヲスルコトヲアル  
ハ民法三百四條第(一)項但書)其ノ方法ハ民事訴訟法中債權ニ付テ  
強制執行ノ手續、ヨリ第百三條ニ付テ債權者ニ支取ヲナスコトヲ禁  
止、債權者ニ付テ先取特権ノ知分特ニ取立ヲナスヘカラスト云フコト  
ヲ示シ以テ其ノ権利ノ消滅セサレコトヲ確定ニシテ更ニ取立  
ノ命令或ハ裁判ノ命令ヲ付ルコトニヨリテ先取特権ヲ行フコト、ナ  
ルノテアリマス(八、民事訴訟法五九八、六一〇参照)

第三節 先取特権ノ種類

先取特権ハ之ヲ大別シテ二種トスルコトカ出来ル、即チ一般ノ先  
取特権及ヒ特別ノ先取特権ニアリマス、一般ノ先取特権ハ債務者ノ  
総財産ヲ目的トスルモノテアツテ動産タルト不動産タルト其ノ他ノ  
財産タルトヲ回ハス一切ノ財産ヲ包含シ特別ノ先取特権ハ特定ノ財  
産ヲ目的トスルモノテアツテ更ニ之ヲ二種ニ分類スルコトカ出来ル  
即チ動産ヲ目的トスル動産ノ先取特権及ヒ不動産ヲ目的トスル動産  
ノ先取特権及ヒ不動産ノ目的トスル不動産ノ先取特権ナル、而シ  
テ其ノ何レノ先取特権タルトヲ回ハス債権ノ種類範圍ハ民法ニ於テ  
明カニ定メラレテ居リマス、又先取特権ノ目的トシテモ一般ノ先取  
特権ハ債務者ノ總財産ノ上ニ行スルカラ其ノ範圍ニ制限ハナイノテ  
アリマス、特別ノ先取特権ニ於テハ財産ノ範圍カ民法上明カニ定メ  
ラレテ居リマス、以下債権ノ範圍及ヒ財産ノ範圍ニ付テ其ノ概畧ヲ  
説明シマス

### 第一款 一般ノ先取特権

一般ノ先取特権ハ債務者ノ總財産ヲ目的トスルモノテアツテ其ノ種  
類ハ四ツアリマス、即チ共益費用、葬式ノ費用、雇人ノ給料、日用  
品ノ供給テアリマス（民法三〇六）以下順次之ヲ説明シマス

一 共益費用ノ先取特権  
共益ノ費用ハ債権者カ總債権者共同ノ利益ノタメニ支出シタ費用  
ヲ云フノテアリマス、然レ畢ニ共益費用ト云フノミニテハ其ノ費  
味カ漠然トシテ居ルカタメニ民法ニ於テハ明カニ第三百七条ヲ以  
テ債務者ノ財産ノ保存、清算又ハ配当ニ關スル費用ヲ包含スルモ  
ノト定メテ居ル、此ノ債権ノ特徴ハ前述ノ如ク總債権者ノタメニ  
共同ノ利益トナツタ費用ヲナクテハナラヌ、故ニ或債権者ニ取リ  
テハ利益ニシテ他ノ債権者ニハ利益ヲ与ヘナイトキハ其ノ利益ヲ  
受ケナイ債権者ニ對シテハ優先ノ権利ヲ主張シ得ナイノテアル、  
故テ名ハ先取特権ト云フトモ其ノ性質ハ相對的テアルト云ハネ

ハナリマセス

第二 葬式費用ノ先取特権

先取特権ヲ以テ保護セラル、債権ノ範圍ハ民法第百八条ニ規定  
 シテアル、即チ債権者ノ自分ニ應ジテシタル葬式ノ費用及債務  
 者カ其ノ扶養スヘキ親族又ハ家族ノ自分ニ應ジテシタル葬式ノ  
 費用ニ限ラレ、ノテアリマス、故ニ此ノ種ノ債権ハ其ノ費用カ身  
 分ニ應ジテ相当ナリヤ否ヤヲ定ムルコトカ必要テアルコトハ云フ  
 迄モナリ、又親族又ハ家族ト云フハ必ラスシモ債務者ト同居スル  
 コトヲ必要トシナイノテアリマス、如此キ債権ニ付キ先取特権ヲ  
 認メノル理由ハ人事最終ノ喪禮ヲアル葬式ヲ行フニ際シ此ノ特権  
 下レカ故ニ債務者ハ葬具等ノ供給ヲ受ケルコトヲ得ルノテ要スル  
 ニ此ノ特権ノ下ニ債務者ヲシテ自分ニ相当スル宗教上ノ風俗上ノ  
 儀式ヲ行フコトヲ得セムルヲメテアリマス

第三 雇人ノ給料ノ先取特権

茲ニ云フ雇人ノ賃金ニ付テハ異説カアリマス、殊ニ於テハ雇人

ト云フコトヲ通常ノ用語ニ解シテ勞務ニ服スルモノテ僕婢、車夫  
 馬丁ノ如キモノヲ指スモノト解シ、殊ニ於テハ主人ト雇人ト係  
 ニシツ一切ノ雇人ヲ指スモノト解スルノテアリマス、民法第百三  
 百九条ニ於テ雇人ノ給料ノ先取特権ヲ認メタル理由ハ雇人ノ如キモ  
 ノハ通常給料ニヨツテ日常生活ヲ支テ、居ルモノテアルカラ其ノ  
 給料債権ニ付テハ特別ノ保護ヲ与ヘル必要カアルト云フ知カラ出  
 タモノテアリマスカ雇人ノ賃金ニ付テハ別制限ノ規定モナク又  
 右ノ如キ理由ヲ以テ雇人ヲ狭クニ解セネハナラズト云フ当然ノ理  
 由モ見出シ得ナイノテアリマスカラ解釈トシテハ之ヲ広義ニ解ス  
 ル方カ正当ナルト信シマス、又注意ヲ要スルコトハ通常雇人ト  
 云フモノテモ其ノ職務カ独立ノモノテアル場合ニ於テハ之ヲ本条  
 ニ於ケル雇人ノ中ニ包含セシムヘキテナイト云ハネハナリマセス  
 之ヲ本法上ノ理由ヨリ斷ク解セネハナラズノテアリマス、例ハハ  
 興行人身俳優ノ雇人レテ興行スルカ如キハ本条ニ該当セナイノテ  
 アリマス、而シテ本条ニヨリテ担保セラル、債権ノ範圍ハ雇人ノ

後クヘキ最后ノ六ヶ月ノ給料ニシテ佐モ其ノ金高ハ五十円ヲ最高  
限度トスルノテアリマス、斯様ニ制限ヲ設ケテ主旨ハ停業シタ給  
料ノ債権ニ付キ無制限ニ特権ヲ与フルコトニナルト他ノ債権者ヲ  
害スル結果ヲ生スルカラテアリマス

第四 日用品供給ノ先取特権

日用品ノ供給ニヨル債権ノ範圍ハ第三百六十一条ニ規定シテアル、  
即チ債権者又ハ其ノ扶養スヘキ同居ノ親族及ヒ其ノ僕婢  
ノ生活ニ必要ナル日用品ノ供給ヲ下リマス、此ノ場合ニ於テハ葬  
式費用ノ場合ト異ナリ親族家族ハ同居ノモノテナクテハナリマセ  
ヌ、又日用品ノ範圍ニ付テハ飲食品及ヒ新炭油ノ供給ニ限定セラ  
レテ居リマス、而シテ此ノ債権額ノ範圍ハ最后ノ六ヶ月間ノ日用  
品供給ノ債権ニ限ラル、ノテアリマス、此ノ制限ヲ設ケテ理由モ  
ニ債権人ノ場合ト全様テアル、而シテ此ノ種ノ先取特権ヲ設ケテ理  
由ハ斯ル特別ノ保護ノ下ニ債権者ヲシテ容易ニ日用品ノ供給ヲ求  
メ得ルノ道ヲ与ヘルタメニアリマス

第二款 不動産ノ先取特権

不動産ノ先取特権トハ債権者ノ特定ノ不動産ノ上ニ行ハル、先取特権ヲ  
アツテハツノ種類カ下ル、即チ不動産ノ質貸借、旅店ノ宿泊、沐浴又  
ハ荷物ノ運輸、公吏ノ職務上ノ遺失、不動産ノ保存、不動産ノ売買、種  
苗又ハ肥料ノ供給、製工業ノ労務ヲアリマス、以下順ヲ追テテ説明  
シマス

第一 不動産質貸借ノ先取特権

此ノ先取特権ヲ以テ担保セラレル債権ノ範圍ハ第一ハ借賃、第二  
ハ質貸借關係カラ生シタ債権人ノ債権ヲアリマス、然レ此ノ点ニ  
付テ尚民法ニ於テハ制限ヲ設ケテ居ル、即チ債権者ニ資力カアル  
カ又ハ資力充分ナラストモ他ノ債権者ノナイトキニハ先取特権  
者ヲシテ無制限ニ其ノ権利ヲ行ハシメテモ差支ハアリマセヌカ、  
例ヘハ他ノ債権者カアツテ其ノ債権者カラ債権者ノ財産差押ヲセ  
ラレテ居ル場合ノ如キ債権者ノ財産ノ總清算ヲナスヘキ場合ニ於  
テ

テ先取特権者ヲシテ照例限ニ権利ノ実行ヲナシムルコトキハ頗ル  
 不利益ヲ蒙ルコト、ナリネハナリマセ又、此ニ於テカ他ノ債権  
 者ヲ害スルコトニナル、之ヲ以テ先取特権ヲ行使シテ并済ヲ受  
 ルコトヲ得ヘキ債権ノ範囲ヲ制限スル必要ヲ生スル、テ斯クノ如  
 キ債借人ノ總清算ノ場合ニ於テハ其ノ先取特権ハ前期、当期及ヒ  
 次期ノ債借其ノ他ノ債券及ヒ前期迄ニ当期ニ於ケル損害ニ付テノ  
 ミ存スルノテアリマス（三一三、三一五條参照）

尚賃貸人カ敷金ヲ受取リタル場合ニ於テハ其ノ敷金ハ当然担保ニ  
 供セラルヘキモノテアルカラ其ノ敷金ヲ以テ并済ヲ受ケサル債権  
 ノ部ニ付テノミ先取特権ヲ行フコトカ出来ルノテアリマス（民法三  
 一六）借賃ノ支払時期ニ付テハ民法第六百十四條ニ於テ建物及宅  
 地ニ付テハ毎月末、其ノ他ノ土地ニ付テハ毎年末ニ之ヲ支払ヒ收  
 獲期節アルモノニ付テハ其ノ期節毎還帶十ク支払フヘキコトニナ  
 ヲテ居リマス  
 先取特権ノ目的物ニ付テハ第三百十三條及ヒ第三百十四條ニ其ノ

範囲カ規定セラレテ居リマス、即チ土地ノ賃借人ノ有スル先取特  
 権ノ目的物ハ(1)賃借地又ハ其ノ利益ノタメニスル建物ニ具付シタ  
 ル動産、(2)其ノ土地ノ利用ニ供シタル動産、(3)賃借人ノ占有中ニ  
 アル土地ノ果實テアツテ建物ノ賃借人ノ先取特権ノ目的物ハ其ノ  
 建物ニ具付シタル動産ヲイリマス、然ルニ先取特権ノ目的ハ特ニ  
 第三百十四條ヲ以テ拡張セラレテ居ル、即チ賃借権ノ讓渡又ハ租  
 賃ノ場合ニ於テハ其ノ先取特権ハ讓受人又ハ租借人ノ動産ニ及ブ  
 モノテアツテ尙讓受人又ハ租賃人カ受クヘキ金額ニ付テモ其ノ租  
 利ヲ行フコトカ出来ルコト、ナツテ居リマテアリマス

以上説明シタル如クヨツテ本条ノ先取特権者ク賃借人テアルコトハ  
 明ラカテアルカ其ノ賃借人ハ必ラスシモ不動産ノ知有者ノミムハ  
 限ナシ、道法ニ賃貸ヲナシ得ル租限ヲ有スル右有者ニ此ノ先取  
 特権ノ保護ヲ受クルノテアリマス、而シテ此ノ種ノ先取特権ヲ誤  
 ノテ理由ハ以上述ヘタル目的物ハ暗黙ニ担保ニ供セラレタト云フ  
 理由ニ基イテモノニ外ナラスノテアリマス



終リニ一言附加スヘキ疑問カアリマス、民法第百一十一條第一項  
 第百十二條乃至第百十六條ニ於テモ不爲度ノ賃貸借ト云ヒ  
 賃借ト云ヒ、賃貸人ト云ヒ賃借人ト云ヒ抵貸ト云フカ如キ規定  
 ハ賃貸借關係ニ關スルモノテアルコトハ疑トキテアリマス、然  
 ラハ地上権、永小作權ノ場合ニ於テ地代、小作料其他ノ代足行所  
 ヨリ生シタル地上権者、永小作者ノ債務ニ付テ先取特權ヲ認ムル  
 コトヲ得ルヤ否ヤ文理解釈トシテハ之ヲ包含センノルコトハ在  
 テアリマス、然シテカテ賃貸借ニ付テノミ斯様ト考テマムヘテ地  
 上権、永小作權ノ場合ニ於ケル土地所有者ニ對シテ此ノ特權ヲ認  
 ムルコトノ出来又理由ハナク思ヒマス、況ンヤ地上権ニ付テ地  
 代ノ定メテ居ル場合及小作料ニ付テハ賃貸借ニ對スル規定ヲ準用ス  
 ルコトニナリテ居ルノテアツテハ民法ニ六六、六七(七條)之等ノ  
 意ヨリシテ以上ノ先取特權ハ地上権、永小作權ニ對スル地主モ不  
 之ニ有スルモノテアルト解スルコトカ適當ノ説テアロト信スル  
 ノテアリマス

第三 旅宿宿泊ノ先取特權

旅宿宿泊ニ基ク先取特權ヲ認メタル理由モ亦暗黙ノ担保ト云フコ  
 トニ歸スルノテアリマス、元來旅宿ト旅者ノ間ニ於テハ一方ハ宿  
 泊飲食ヲ提供シ一方ハ之ニ對スル代價ヲ支払フ知ノ契約カ成立ス  
 ルモノテアツテ此ノ契約ハ旅宿ノ際ニ成立スルモノテアリマス、  
 此ノ場合ニ於テ通常ノ狀態トシテハ旅宿ハ旅宿者ノ身辺ノ狀態ア  
 リ其ノ實カヲ考察シテ旅宿者承諾シ、又旅宿者モ自己ノ身辺ヨリ  
 ニテ確實ニ旅宿料ヲ支払フコトヲ表明シテ旅宿スルノテアルカラ  
 此等ノ事實現象ヨリシテ暗黙ノ担保ヲ認メテアリマス、其ノ  
 債權ノ範圍ハ旅宿者ノ飲者及ヒ牛馬ノ宿泊料並ニ飲食料テアツテ  
 先取特權ノ目的物ハ其ノ旅宿ニ存スル旅宿ノ荷物テアリマスハ  
 三(七條)

第三 旅客又ハ荷物ノ運送ノ先取特權

此ノ先取特權ヲ認メタル理由モ亦前條ノ場合ト同様ニ暗黙ノ担保  
 ト云フコトニ歸シマス、其ノ債權ノ範圍ハ旅客又ハ荷物ノ運送賃  
 五五

及ヒ附随ノ費用ヲアツテ先取特権ノ目的物ハ運送人ノ手ニ存スル  
 荷物ヲアリマス、茲ニ運送人ト云フノハ必ラスレモ運送ヲ業トス  
 ルモノ、ミニ限ラナイ、テアルカ種ニ運送ヲ營業トナスモノハ旅  
 店宿泊ノ先取特権ト同様ニ其ノ荷物ヲ信シテ其ノ運送ヲ列後クル  
 モノト云ハネハナリマセズ、又之非營業者ノ場合ニ於テハ委託者  
 ノ資力ヲ調査シテ其ノ諾否ヲ決シ得ルモノテアルカラ特ニ如此キ  
 特権ヲ与ルル必要カナイ様ニ考ヘラル、ノテアリマスカ民表ニ於  
 テハ広ク運送人ト云ヒテ必ラスレモ營業人ト限定セサルノミナラ  
 ス非營業者モ斯ル特権ヲ与ヘルコトハ實際上必要テアルノテア  
 リマス

以上述ヘタル不爲度ノ貸貸借、旅店ノ宿泊、旅客又ハ荷物ノ運送  
 ノ先取特権ノ場合ニ於ケレ目的物ハ債務者ノ所有ニ屬スルコトヲ  
 要スルコトハ第百九十一條ノ規定ニヨリ疑ノ存セサルカテアリマ  
 ス、然レニ時トシテ以上述ヘタル目的物カ實ハ債務者ノ所有ニ  
 屬セサル場合カアル、若シ然ルトキハ理論上債務者ノ所有ヲ前提

トスル先取特権ハ不成立ナルモノテアルト云ハネハナリマセズ  
 然レニ目的物カ債務者ノ所有ニ屬スルヤ否ヤハ貸貸人、旅店ノ主  
 人、運送人等ノ一々調査セラルモノテハナイ、惟モ債務者ノ所有  
 ニアラサル故ヲ以テ先取特権ヲ不成立トシメルトキハ債権者ハ  
 計ラサル損害ヲ蒙ルルコト、アレノテアリマス、故ニ此ノ場合ニ  
 ハ所謂即時々效ニ關スレ規定(八三九ニ乃至一九五)ヲ準用シテ  
 債権者ヲ保護スルコト、シテアリマス(八三九參照)此ノ規定  
 ニヨリ先ツ第百九十二條ノ準用ヲ説明スレハ先取特権者カ同様所  
 定ノ要件ヲ具備シテ其ノ先取特権ヲ行フ以上ハ實際ハ物カ債務者  
 ノ所有ニナクトモ先取特権ノ不成立ヲ未スコトハナイノテアル  
 次ニ第百九十三條ノ準用即チ物カ盗品又ハ遺品テアル場合ニハ被  
 害者又ハ遺失主モニテ準向ハ物ノ恢復ヲ求メ得ルカ故ニ先取特権  
 者ハ其ノ権利ヲ絶対ニ行フコトカ出来ナイノテアル、第百九十四  
 條ノ準用ハ此ノ盗品又ハ遺失品ニ關スルコトテアル、第百九十五  
 條ノ準用即チ物カ家畜外ノ動物テアル場合ニ於テハ逃亡ノ時ヨリ

一ヶ月ノ内ハ先取特権者ハ絶対ニ其ノ権利ヲ行フコトヲ得ナイノ  
テアリマス

第四 公吏ノ職務上ノ過失ノ先取特権

此ノ種ノ債権ノ範圍ハ公吏ノ職務上ノ過失ヨリ生ジタル債権テア  
ツテ先取特権ノ目的ハ公吏ノ級メタル保証金其ノ物テアリマス、  
斯ル先取特権ヲ認メクノ理由ハ公吏ノ過失モナク保証金其ノ自存  
保ノタメニ供セラレルモノテアルカラテアリマス、只本条ニ於ル  
公吏ノ善義ニ付テ彼未少シク異議カアリマス、所云公証人及市町  
村吏カ公吏ナルコトハ勿論ナルカ執達吏カ公吏ナリヤ否ヤニ付テ  
ハ見解ノ分レテ居ル如テ寧ロ執達吏ハ官吏トシテ本条ノ適用ヲ受  
ケナイモノテアルト云フノカ一紙ノ通説テアリマス、然シ本  
条ノ公吏ハ斯クノ如キ狭義ノ解釈ヲ下ス必要ハナイ、寧ロ執達吏  
モ本条ノ所云公吏ノ内ニ包含スルモノト解スルノカ幾当テアルト  
思ヒマス、尚又本条ニ付テ疑ノ生スルハ先取特権ノ目的タル保証  
金ト云フコトアル、保証人ハ現金タルコトアリ又有所謂証券タルコ

トガアル金銀ノ場合ニ於テハ所謂代替物ヲアツテ保証金ヲ金庫カ  
受取ツク場合ニハ其ノ後取ツク金銀ヲ封金トシテ存置シテ置クモ  
ノテハナク右日保証金を存置スル理由カ消滅シタトキハ金庫ハ之  
ヲ供託者ニ返還スルノ義務ヲ有スルニスキナイテアリマス、採  
シテ然ラハ斯クノ如キ場合ニ債務者ノ特定ノ動産ト云フコトハ一  
毫モ意味ヲナシナイコト、ナル、又其ノ保証金ハ供託者ニ於テ自  
由ニ処分スルコトヲ得ナイカラシテ特定ノ動産視シタモノト解ス  
ルノ外ハナイノテアリマス、嚴格ニ云ハハ先取特権ノ目的ハ債権  
テアルト云フテヨイト思ヒマス

第五 動産保存ノ先取特権

動産保存ノ先取特権ハ動産ノ保存費、動産ニ關スル裁判ヲ保存  
進退又ハ履行セシムルタメニ費シタル費用ニ關スル債権ヲ担保人  
ルモノテアツテ先取特権ノ目的物ハ保存セラレタ動産其ノ物チア  
リマス、斯クノ如キ先取特権ノ認メタル理由ハ保存ト云フコトハ  
債権者ノ利益トナル行為テアルカラテアリマス、而シテ本条ニ於

テハ新産ノ保存費ト明言スルカ故ニ新産ノ改良費ヲ包含セザルコトハ勿論ナリマス、尚保存ニ関シテ生シタル費用ヲ氏該第三百七条ノ所云共益費ニ属スル場合ニ於テハ其ノ債権ハ一概ノ先取特取ヲ以テ担保セザレルノテ後テ第三百二十一條ニ於ケル保存費ハ第三百七条ニ於ケル各債権者ノ共同利益ノタメニナシタル財産保存ノ費用トハ其ノ範圍ヲ異ニスルモノト辨セネハナリマセシ

第六 動産売買ノ先取特取

此ノ種ノ先取特取ヲ以テ担保セザレル債権ノ範圍ハ新産ノ代価及ヒ其ノ利息テアツテ先取特取ノ目的ハ先買セラレタル動産其ノモノテアリマス(三二)其ノ理由モ亦前段ト同様其ノ先買ノタメニ債務者ノ財産力増加セラレ後テ債務者ノタメニ利益ヲ与フルカラテアリマス

第七 種苗又ハ肥料ノ供給ノ先取特取

此ノ種ノ先取特取ヲ以テ担保セザレル債権ノ範圍ハ種苗又ハ肥料ノ代価及其ノ利息若クハ養種又ハ養ノ飼養ニ供シタル桑葉ノ供給

テアツテ先取特取ノ目的ハ種苗又ハ肥料ノ先買ノ場合ニハ之ヲ用キタル年ハケ年内ニ之ヲ用ヒタル土地ヨリ生シタル果實養種又ハ養ノ飼養ニ供シタル桑葉ノ供給ノ場合ニハ其ノ桑葉又ハ養種ヨリ生シタルモノテアリマス、此ノ特取ヲ認メテ理由モ亦前ト同様ニ新クノ如キ收穫ハ原料ナルカタクノニ生スルカタノテアリマス(三三)

第八 農工業勞役ノ先取特取

農工業勞役ノ先取特取者トナルハキモノハ一概ノ先取特取ノ場合ニ於ケル雇人トハ其範圍ヲ異ニシテ居ル、即チ農業又ハ工業ノミニ使役セザレル勞働者ヲ指スノテアリマス、此ノ特取ヲ以テ担保セラレル債権ノ範圍ハ農業ノ勞役者ニ於テハ長年ノニケ月間ノ賃金ヲアツテ先取特取ノ目的ハ勞役ニヨリ生シタル果實又ハ製作物ノ上ニ存スルモノテアリマス(三四)此ノ種ノ特取ヲ認メタル理由モ亦前ト同様ニ之等ノ物ハ勞役ノ結果トシテ生スルカラテアリマス

第三款 不動産ノ先取特權

不動産ノ先取特權ニハ三種類ナリ、即チ不動産保存ノ先取特權、不動産工事ノ先取特權及ヒ不動産売買ノ先取特權ナリトマスヘニニ也以下順次ニ之ヲ説明シマス

第一 不動産保存ノ先取特權

此ノ類ノ先取特權ニ関スル説明ハ不動産保存ノ先取特權ニ就テ述ヘタルト同様、債權ノ範圍ハ不動産ノ保存費及ヒ不動産ニ関スル權利ノ保存、建設又ハ實行ニシタルタメニ要シテ費用テマシテ先取特權ノ目的ノ保存セシメタル不動産其ノ物ナリトマス(三六)又茲ニ疑問トナルモトハ不動産ニ関スル保存、建設、實行支々ノ点ニテ、不動産ニテスル權利保存ヲ保護シ、解スレハ例ハ地上權、永小作權ノ發効ヲナスコトニ係之ニ包含セラル、ノテブルカラ此クノ如キ場合ニ於ケル先取特權ノ目的ハ不動産其ノ物ナリ

レテ保存セラレル權利即チ地上權、永小作權其ノ物ナリトスルハネハナリマセヌ、唯シ本款ニ於ケル先取特權ハ不動産其ノモノ嚴格ニシハハ不動産ノ上ニ存スル所有權ヲ目的トスル、テアツテ所有權以外ノ財產權ヲ目的トスルモノデハナイ、マナラス債權ニ付テハ特ニ第三百六十二條ノ權利債ニ関スル規定ヲ設ケ担保權ニ付テモ亦地上權、永小作權ヲ担保權ノ目的トシテ得ル規定(三六九)ノ下リ如キカヲ見レハ茲ニ不動産ニ関スル權利トハ所有權ヲ意味スルモノト解セネハナラヌ、テアリマス

第二 不動産工事ノ先取特權

不動産工事ノ先取特權ヲ設ケタル理由ハ工事ニヨリテ不動産ヲ維持シタルカタメニ其ノ工事ノ債務者及ヒ他ノ債權者ノ利益トナルヘキ結果ヲ生スルカタメナリマス、其ノ債權ノ範圍ハ工事ノ費用ナリ、例シ何人カ工事ヲ加ヘタレヤノ点ニ付テハ民法ハ債權者タルノキ人ヲ限定シテ居ル、即チ工匠、技師及ヒ請負人ナリ

マス、工匠トハ例ハハ大工、左官、家根屋、運具所ノ如キ者技師トハ測量、製図、設計者ヲナス者、請負人トハ請負契約ニヨツラ工事ヲ引受ケテ者ヲ申シマス、又通常ノ現象トシテ工事ニ付テ請負人カアルトキハ工匠若クハ技師カ独立ノ債権者トナラナイコトカアル、即チ工事ノ請負カアルトキハ通常請負人ハ包括的ニ全工事ノ請負契約ヲナスノテアルカラ、工匠、技師ハ直接ノ請負人ニ知屬シテ債務ノテアルテ直接ニ不動産有者ト契約關係ニ立ツモノテハナイ、契約關係カナイ以上茲ニ先取特権ノ生セサルコトハ明シテ明白ノコトデアリマス、右ノ如ク此ノ特権ヲ以テ担保セラレル債権ハ工事ノ費用テハアルカ然ラノ場合ニ此ノ先取特権ヲ行使シ得ルモノテハナイ、即チ工事ニヨリテ出シタル不動産ノ増価カ現存スル場合ニ限リテ其ノ増価額ニ付テノミ存在スルノテアリマス、斯様ニ増価額ニノミ債権ノ範圍ヲ限定シタル所以ハ工事ニヨリテ生スヘキ増価額カ現在セナイナラハ此ノ工事ニヨリテ債

務者又ハ債権者ノ何レヲモ利益シタルモノト云フコトカ出来ヌカラテアル、而シテ此ノ先取特権ノ目的物ハ工事ヲ加ハタル不動産其ノモノデアリマス(三二七)

第三 不動産売買ノ先取特権

此ノ種ノ先取特権ニ付テモ亦不動産売買ノ先取特権ニ付テ述ヘタルト同様債権ノ範圍ハ売買シタル不動産ノ代価及ヒ其ノ利息ヲアルテ先取特権ノ目的物ハ売買シタル不動産其ノモノデアリマス(三二八)

第四節 先取特権ノ順位

先取特権ニハ以上述ハタルカ如ク一般ノ先取特権、不動産ノ先取特権不動産ノ先取特権ノ三種類アルノデアルカラ之等ノ先取特権ハ同時ニ存在スルコトカアリ得ル、デアリマス、例ハ一層人ノ給料ノ一般先取特権ト不動産賃貸借ノ先取特権ト不動産売買ノ先取特権トハ同時

ニ存在シ得ルモノテアル、斯レ場合ニ於テ其ノ何レノ先取特権カ優  
先ノ権利ヲ有スルノテアルカ此ノ其ハ債権者ノ間ニ大ナル利害干係  
ヲ生スルノテアリマス、茲ニ於テカ先取特権ノ順位ヲ定ムル必要カ  
出シテ来ルノテアリマス、以下順次各場合ニ付テ説明シマス、

第一 一般先取特権ノ順位

一般先取特権カ互ニ競合スル場合ニ於ケル順位ハ第三百六条ノ規  
定ニ依ヒテアル、即チ第一共益費用ノ先取特権、第二葬式費ノ先  
取特権、第三賃人給料ノ先取特権、第四日用品供給ノ先取特  
権トスル順序ニヨルモノテアリマス、共益費ハ此ノ費用ヲ採スル  
コトニヨツテ總テノ債権者ノ共同ノ利益トナレノテアルカ第一  
ニ優先権ヲ与フルノハ至當ノコトテアル、其ノ他ノモノモ實際  
ノ状態ニ鑑ミテ此クノ如キ順序ヲ定メテアリマス(三二九  
条ニ項参照)

第二 一般先取特権ト特別先取特権トノ競合セル場合ノ順位

此ノ場合ニ於テハ特別ノ先取特権ハ一般ノ先取特権ニ優先スルモ

ノテアリマス、其ノ理由ハ一般ノ先取特権者ハ債権者ノ総財產ヲ  
目的トシテ居ルノテアツテ故チ其ノ受ケル見込カ多イ  
トニ反シテ特別ノ先取特権ハ特定ノ財産ヲ目的トシテ居ルカ故  
チ其ノ財產ヲ受ケル希望モ前者ニ比シテ甚ク甚ク強テアル、故ニ特  
別ノ先取特権者ニ優先ノ地位ヲ与フル比毫モ一般先取特権者ヲ害  
スルコトハナイカ一般ノ先取特権者ニ優先シテ権利ヲ行使セシム  
ルト特別ノ先取特権者ニ其ノ権利ヲ害スル 害カアリカラテ  
リマス、尤モ此ノ点ニ付テハ一ツノ例外カアル、即チ共益費用  
ノ先取特権ハ前運ノ如ク總テノ債権者ニ對シテ利益ヲ与フルコト  
モアリ又特殊ノ債権者ノ利益ヲ与フルコトモアルカ何レノ場合  
於テモ之ニ依リテ利益ヲ得テ債権者、其ノ先取特権カ一般ノモノ  
トシテ特別ノモノタルトニ論ナラズ此ノ共益費用ヲ支出シタル一般  
先取特権者ニ優先ノ地位ヲ讓ラネ、ナラズ、テアリマス(三二九  
条ニ項)

第三 同一ノ財産ニ付テ特別ノ先取特権カ互ニ競合スル場合ニ於テ

ハ順位

此ノ場合ニ付テ、第三十條第一項ニ其ノ順位カ定メラレテ居  
 レ、即チ三級ノ順位ニ分レテ居ルノテ其ノ第一順位ニアルモノハ  
 不動産質貸借、氷危ノ荷込及ヒ旅客又ハ荷物運輸ノ先取特権ノ三  
 種ヲアル。此ノ三種ヨ同一地位ニ置イタ理由ハ既ニ述ヘタ如ク何  
 レモ既ニ担保トスル理由カラ特権カ生スルカラテアリマス、第  
 二ノ順位ニアルモノハ不動産保存ノ先取特権ヲアル、最モ保存者カ  
 救入アル場合ニ於テ以テ保存者ハ前ノ保存者ニ先立ツコトノ  
 ル。其ノ理由ハ最モ新シキ保存ハ債権者ニハ勿論前ノ保存者タル  
 債権者ニモ利益ヲ与フルカ故テアリマス、第三ノ順位ニアルモノ  
 ハ不動産質買、種苗、肥料ノ供給及ヒ農工業勞務ノ先取特権ノ三種  
 ヲアル、此ノ三種ヨ同等ノ地位ニ置イタ理由モ亦債権者ノ財産ヲ  
 増加スルノ莫ク於テ同様ノ地位ニ立ツカラテアリマス  
 以上ノ如ク不動産ノ先取特権ニ付キ三級ノ順位ヲ定メテハ居ルケレ  
 氏之ニ對シテハ例外カアル（今第一級第一項）其ノ例外カ第一ハ  
 第一ノ順位ノ先取特権者カ債権者得ノ當時第一又ハ第三ノ順位ノ先

六八

取特権者カアルコトヲ知ツテ居ルトトモハ之ニ對シテ優先権ヲ行  
 フコトヲ得ナイノテアル、其ノ理由ハ第二、第三ノ順位ノ先取特権  
 者ノ取得特権ヲ保護スル至旨ヨリ出テアルモノナリマス、此ノ  
 例外ノ結果トシテ第一ノ順位ノ先取特権カ第二、第三ノ先取特権ノ  
 次位ニ生シタル場合ニ於テハ第一ノ順位者カ第二、第三ノ順位者  
 ノ存スルコトヲ知ラナイ場合ニ限リテ第一ノ順位者有ン得レコト、  
 ナルノテアリマス、第二ノ例外ハ第一ノ順位者ノタメニ物ヲ保存シ  
 タル旨、對シテモ第一ノ順位者ハ優先権ヲ行フコトハ出来ヌ、其ノ  
 理由ハ其ノ保存ハ第一ノ順位者ヨモ利スルカラテアリマス、第三ノ  
 例外ハ果實ニ付テハ第一ノ順位ハ農業者ノ勞務者、第二ノ順位ハ神  
 畜又ハ肥料ノ供給者、第三ノ順位ハ土地ノ賃貸人テアリマス、果  
 實ニ付テスルノ如キ別級ノ順序ヨ定メタル所以ハ果實ヲ生センノ  
 タ直接向接ノ原因、功勞ノ大小ニヨルモノナリマス  
 第四 同一ノ不動産ニ付テ特別ノ先取特権カ互ニ競合スル場合ノ順  
 位

六九



此ノ場合ニ於テハ第三ニ五條ニ規定シタル順序即チ保存、工事、  
売買ノ順序ニヨルテアリマス、若シ不動産ノ売買ガ逆次ニ行ハ  
レタトキハ売主ノ何レカ優先ヲ行フコトカ出来ルカニ付テ是  
カ生ンマス、故ニ此ノ場合ニ於ケル順序ハ売買ノ時ノ前後ニヨル  
ハキモト定メテアリマス(三三ハ)

第五 同一目的物ニ付テ同一順位ノ先取特権者數人アル場合

此ノ場合ニ於テハ勿論順序ノ前後ヲ區別スル理由ハナイノアリ  
マス、從テ先取特権者ハ債権額ノ割合ニ於テ并進ノ受クシノ外  
ハアリマセヌ、例ハ、動産ノ保存者カ同時ニ數人アル場合ノ如キ  
モノテアリマス(三三ニ)

第五節 先取特権ノ效力

第一款 動産先取特権ノ效力

先取特権ハ債権者ノ所有シヌハ自存スル動産ニ付テ存存スルモノ  
アツテ特ニ動産ノ先取特権ニ於テハ債権者カ其ノ動産ヲ占有スルコ  
トヲ先取特権行使ノ必要條件トスルモノアリマス、元來動産ニ関  
スル物権ノ係ニ付テハ動産取引ノ安全ヲ保護スルタメノ物権ノ規則ニ  
於テモ動産ノ引渡ヲ以テ身主者ニ対スル對抗條件トシテ居リマス、  
先取特権ニ付テハ債権者カ其ノ動産ヲ占有シテ居ルモノテハ十ク  
レテ却テ債権者カ之ヲ所有スルカ故ニ其ノ動産ノ取換ハ至ツテ容易  
ナリマス、若シ此ノ場合ニ債権者カ其ノ動産ヲ身主者ニ引渡シタ  
ル後ニ於テモ尚先取特権者カ其ノ身主者ニ対シテ先取特権ノ行使ヲ  
行フ得ルモノトスレト動産取引ノ安全ヲ害スルコト、ナルノテアル  
カラ其ノ安全ヲ望ムカクモハ動産ニ関スル先取特権ハ債権者カ其  
動産ノ第三取得者ニ引渡シタル後ニ於テハ其ノ動産ニ付テハ此ノ取  
引ヲ行フコトヲ得ナイモノトセテハナリマセヌ、只雖ハシキハ其ノ  
身主者カ故意ノ場合ニ於テモ尚先取特権ノ行使ヲ許サ、ルモノトナ  
スヘキヤ否ヤノ疑ナリマス、乍併既ニ民法一七七、一七八條ニ於

ケルト同様ニ善意悪意ノ証明ハ實際ノ場合ニ於テ煩ル困難ヲアソテ  
 之カタメニ即チ善意者ノ保護ヲ貫徹シ得サル結果ヲ生スルコトカア  
 リマスカラテ場合ニモ善意ナクヤ得ルヲ買入ルヤア向ハス第ニ者  
 ヲ保護スルニ款ヲ採用シテアリマス、斯クノ如クニ債権者カ先  
 取特権ノ目的ナル動産ヲ第一取得者ニ列シタル旨ハ其ノ財産ニ付  
 テ先取特権ヲ行フコトヲ得マセンケレバ所云代表物ニ付テハ権利ヲ  
 行ヒ得ルコトハ勿論ノコトナリマス（三三三）

動産ノ先取特権ハ其ノ動産ニ付テ存スル留置権ト如何ナル關係ニ立  
 ツモノテアルケレバハ動産ノ売買行ハレテ未ダ代金ノ支払カヤ場  
 合ニ於テハ其ノ動産ニ付テハ賣主ハ先取特権ヲ有ツテ居ルマス、若  
 シ此ノ場合ニ其ノ売渡シノ動産ヲ占有シテ居ルモノカアソテ然モ其  
 動産ニ費用ヲ投シテ付テ置ル場合ニ於テハ其ノ占有者ハ費用ノ返還ヲ  
 受クル也此ノ動産ニ付テ置ル留置権ヲ有スルコト、ナリマス、即チ  
 同一ノ動産ニ付テ先取特権ト留置権トカ競合スルノテアリマス、此  
 ノ向還ハ留置権ノ性質、效力及ヒ先取特権ノ性質、效力ニヨリテ自

カラ判断スルコトカ出来マス、留置権ハ押当カ条件ヲアツテ特ニ  
 競売法ニ於テ競売先取ノミカ認メラル、一週キナイノアツル、使テ物  
 ノ代價ニ付テ優先弁済ヲ受ケルノ権利ヲ有スルノテアハカラ競売先  
 ノ場合ニ於テハ動産ノ賣主カ優先弁済ノ受ケ得ルコト、ナルノアツ  
 リマス、但使後、注意ス、キコトハ右ノ如キ動産ノ占有者ハ實際ノ  
 場合ニ於テ賣主ノタメニ其ノ動産ヲ保存シケルコト、ナレバ場合カ少  
 クナイ、若シ先取特権ニ付テテ付テ置ル、其ノ占有者ハ動産保存ノ先取  
 特権者トシテ賣主ニ先ノテ弁済ヲ受ケ得ルコト、ナルノテアリマ  
 ス（氏三三〇）

次ニ動産ノ先取特権ト動産債権トノ競合スル場合ニハ其ノ何ノカ優  
 先弁済ヲ受ケルノ力ヲ有スルノテテレカノ向還テアリマス、其ノ先  
 二付テハ動産債権者ハ序ニ百三十一條ニ於テテレ第一順位ノ先取特権  
 未所チ不動産ノ賃貸借、旅店ノ宿力及運輸ノ先取特権ト全一ノ双  
 二有スルノテアリマス（民法三三四）其ノ理由ハ動産債権ハ當事者  
 ノ明約ニヨリテ生スル担保物権ヲアル、又右ノ三條ノ先取特権ハ法

神々奇事向一黙約アレモ、トシテ誤ケラレタルモノテ即チ明約點  
約ノ差ハ、アホカ要スルニ合一理由ニヨリテ誤ノラル、担保物権テア  
ハ知カレテ右ノ如ク同等ノ地位ニ置イタノテアリマス

第二款 一般先取特権ノ效力

一般先取特権ノ效力、付テ説明スヘキコト、其ノ権利行使ノ方法及  
ヒ一般先取特権ノ第一義ニ對スル效力ノニ及テアリマス、元来一般  
先取特権ナルモノハ、財産ナルトハ其ノ他ノ財産権ナルヲ  
對シテ債務者ノ凡テノ財産ニ付テ存在スルモノテアルガテ其ノ権利  
行使ノ方法如何又如何ニシテ其ノ権利ヲ第一義ニ對シテ主張セシムヘ  
キテ、是ハ其ノ考ニトリテハ頗、利害關係、深イ問題ニアリマス、  
茲ニ此ノ以上ノニ點ニ付テ特ニ其ノ效力ヲ規定シテアリマス  
尤、此ノニ點ニ付テ説明シマス

第一 一般先取特権行使ノ方法

前ニ述ハリ如クニ一般先取特権ハ債務者ノ總財産ヲ目的トスルモノ  
ナラバ其ノ先取特権者ハ債務者ノ如何ナル財産ニ付テモ債務ノ  
弁済ヲ受クルコトヲ得ルモノナラリマシテ債務者ハ財産ノ競売ニ  
付ルニ付キマシテ別段ノ順序ハ存セテ其ノ道理ヲアリマス、但  
他ノ債権者ノ側ヨリ觀察シテテハ一般先取特権者ノ無制限ナル  
権利行使ノタメニ債務者ハ弁済ヲ受ケ得ザルニ利益ヲ蒙ルコト  
トカリマス、即チ一般先取特権者ハ何レノ財産カラテモ弁済  
ヲ受ケ得ザル知カテ先取特権ノ行使ナル財産ヲ競売ニ付シテ弁済ヲ受  
ケルコトキハ他ノ債権者ノ弁済ニ供セラル、此種ノ意ハ、殊少ナル計  
リテアリマス、特ニ一般債権者ノ債権類ハ他ノ債権者ニ比シテマ  
リテ多額ニ上ルコトハ少ナク、テアルカラ一般先取特権者ハ常ニ  
完全ナル弁済ヲ受ケ得ザル、殊ニ其ノ餘リ、保護厚キニ置ク  
ル難カリマス、斯様ニ關係ヨリテ我々法ニ於テハ一般先取特  
権行使ノ方法ヲ規定シテ居リマス、即チ一般先取特権者ハ第一義  
不動産以外ノ財産ニ付テ先取特権ヲ受ケテハナリマス、若

シテ不足ノアルトキハ第三ノ不動産ニ付テ年済ヲ受ケルコトカ  
 出来マスカ其ノ不動産ハ特別担保ノ目的物トナツテ居ラヌモノテ  
 アルコトヲ必要トスルノテアリマス、右ノ如クシテモ尚不足アリ  
 タル場合ニ於テハ第三ニ特別担保ノ目的タル不動産ニ付テ年済ヲ  
 受ケルコトヲ得ルノテアリマス、(民法第三五五條第一項第二  
 項)

此ノ順位ハ一般ノ先取特権以外ノ債権者特ニ不動産上ノ権利者ヲ  
 保護スルカためニ設ケタル規定テアツテ一般先取特権者ハ於テ  
 此ノ順序ヲ遵守シテハナラズ、然レ此ノ順位ヲ守ラヌシテ年  
 済ヲ求メントスルカ如キ場合ニ於テハ民法ハ別段ノ制裁ヲ定メテ  
 居リマス、即チ一般先取特権者カ不動産以外ノ財産ノ配当ニ加入  
 セス、又ハ特別担保ノ目的タル不動産ノ配当ニモ加入セスシ  
 テ直チニ特別担保ノ目的タル不動産ノ配当ニ加入シタ場合ニ於テ  
 ハ他ノ配当ニ加入スルニヨツテ受ケルカカリシモノ、限度ニ於テハ  
 特別担保ヲ有スル債権者ニ対シテ其ノ先取特権ヲ行フコトカ出来

ヌコト、ナルノテアリマス、例ハ一般先取特権者ノ債権額カニ  
 百円ナリト仮定スレバ若シ不動産配当ニ加入シタナラハ百五十円ノ  
 年済ヲ受ケ得タムモ拘ラス此ノ配当ニ加入セスレバ直チニ特別担  
 保ノ目的タル不動産ノ配当ニ加入シタ場合ニ於テハ右ノ百五  
 十円ヲ除却シタ後ノ百五十円ニ付テハ配当ヲ受ケルヘキテア  
 リマス、若シ特別担保ノ目的タル不動産ノ配当ニ加入スルコ  
 トニヨツテ五十円ノ年済ヲ受ケルカカリシ場合ニ之ヲ急ツテ直チニ  
 特別担保ノ目的タル不動産配当ニ加入シタ場合ニ於テハ右ノ五十  
 円ニモ差引カレテ残額百円ニ付テハ配当ヲ求メ得ルコト、ナリ  
 マス、右ノ如ク一般先取特権者ハ必ラス此ノ順序ニヨツテ配当ヲ  
 受ケルヘキモノテ凡ソカ不動産以外ノ財産ニ先ツテ不動産ノ代価  
 ヲ配当シヌハ他ノ不動産ノ代価ニ先ツテ特別担保ノ目的タル不  
 動産ノ代価ヲ配当ス、キ場合ニ於テハ一般先取特権者ハ前ニ述ヘ  
 タ順序ニ固ニス直チニ配当ニ加入シ得ルノテアリマス、蓋シ斯ク  
 ノ如キ場合ニ於テハ尚前述ノ順序ヲ守ラネハナラズモノトスルト

時トシテ一般先取特権ノ行使ヲ不能トラシムルコトカアルカラテアリマス(民法三三六・末)

第三 一般先取特権ノ第二者ニ対スル效力

一般先取特権カ不動産ノ目的トスリ場合ニ於テハ第一者ニ対スル對抗条件ハ民法第百七十七條ノ規定ニ依リ其ノ登記ヲナサネハナラ又管テアリマス、然レテカテ一般先取特権ニ付テ此ノ原則ヲ適用スレハ其ノ権利ハ有名無実ニ成ル虞ヲ生スルノテアリマス、即チ弊具屋ト云ヒ日用品ノ供給者ト云ヒ將又雇人ノ如ク一々登記所ニ出頭シテ登記手續ヲナスト云フコトハ甚ク煩雜テアソク事實到底出来ルコトヲハナイ、又情義上登記ナトヨナスコトカナイ、サレハトテ登記ヲシテケレハ其ノ権利ヲ実行スルコトカ出来ナイノテアルカラテ是ニハ特権ハアソクナキカ如キ有様トナルノテアリマス、茲ニ於テ方或不動産上ノ権利ヲ害セタル限度ニ於テハ登記ヲシテクモ一般先取特権ノ效力ヲ減ムルノ必要ヲ生スルノテアル、然ラハ其ノ如何ナルモノニ付シテ登記ナシニ對抗シ得ルモノ

テアルカト云フニ民法ハ特別性係ヲ有セサル債権者ニ付シテハ登記ヲシテクモ其ノ権利ヲ對抗シ得ルモノトシテ居ル、反シ登記ヲナシタル第一者ハ登記ヲ信シテ取引ヲナスモノテアルカク登記ノ效力ヲ減ムルトナリ、其ノ第一者ノ利益ヲ害スルコト、ナル、故テ一般先取特権者ト雖モ其ノ権利ヲ登記スル、アラサレハ其ノ権利ヲ並置スルコトヲ得ナリ、テアリマス、即チ此ノ場合ニハ不動産ニ關スル一般原則、歸小コト、ナルノテアリマス(民法三三六)

第三 不動産先取特権ノ效力

不動産ノ目的トスル特別先取特権ニ付テハ一般原則ニ依テ登記ヲナシハ第一者ニ其ノ権利ヲ對抗スルコトカ出来ナイノテアリマス、下先取特権ニヨツテ先取特権ノ效力ヲ保存セントスルニ付テハ其ノ登記ヲナスヘキ時期ニ付テ又登記ヲナスヘキ事項ニ付テ一定ノ条件ヲ

必於トシマス

第一 不動産保存ノ先取特権ハ保存行為完了ノ旨直キニ登記ヲナス  
ヨリテ其ノ效力ヲ保存ス

斯ノ不動産保存ノ先取特権ハ其ノ登記ヲスルコトニヨリテ其ノ登  
記以前ニ登記ヲナシタル不動産上ノ権利者トシテモ尚優先権ヲ  
享スルコトヲ得ルノ特權ヲ持テ居リマス 元來登記ニヨリテ討  
抗力ヲ生スル物権相互ノ關係ニヨツテハ登記ノ前後ニヨツテ優劣  
ヲ定ムルノカ普通ノ原則テアルカ先取特権ニ付テ此ノ原則ヲ適用  
スルトキニハ先取特権ハ相互無実ニ能スルコト、アルカタ右ノ  
如キ特權ノ誤ムニ至シテイリマス、斯様ニ登記ハ重大ナル效果ヲ生  
スルモノテアルカラ其ノ登記ハ何時シテモヨイトモテ株ノ先取特  
権未ハ自出ヲ認ムルコトヲ出来ス民法カ不動産保存ノ先取特権ニ  
付テ保存行為完了旨直キニト規定シテ主旨、旨日ニ至ツテ債権者  
債券者カ通謀シテ登記ヲナスカ如何不正手段ノ行ハル、コトヲ防  
クカタメテアリマス（民法三三七）

第二 不動産工事ノ先取特権ハ工事ヲ始ムル前ニ其ノ費用ノ豫算額  
ヲ登記スルニヨリテ其ノ效力ヲ保存ス

不動産工事ノ先取特権ハ工事ニヨリテ生シタル不動産ノ増額額ニ  
就テノミ存スルモノテアリマス、故ニ此ノ増額額ニ付テハ保存登  
記ニヨリテ優先ノ権利ヲ享フヘキモノトシテハナリマセズ、  
又前項ト同ヘノ理由ニヨリテ工事ノ開始前ニ其ノ費用ノ登記ヲナス  
コトカ必要テアリマス、然レ若シモ工事ノ費用カ登記シタル豫算  
額ニ超過シタ場合ニ於テハ其ノ超過額ニ付テハ先取特権ハ存立セ  
ナイノテアル、何トナレハ超過額ニ付テモ特権ヲ認ムルコト、ナ  
ルト其ノ他ノ第三者ノ利害ニ影響ヲ及ボスカラテアリマス、而シ  
テ先取特権ノ行ハル、範囲ハ前ニ述ベタ如ク不動産ノ増額額ノミ  
テアルカラ増額額ノ有無多少ハ債権者ニトツテ非斷ヤル利害ヲ保  
存スルカタ其ノ増加額ハ配当加入ノ特ニ然例所ニ於テ送任シタ  
ル鑑定人ヲシテ評価セシメハナラヌ、テアリマス（民法第三三  
八条）

第三 以上第一及七条ニ付キテ述ヘタ如ク正当ニ登記ヲシタ後ノ  
不動産保有及不動産工事ノ先取特権ハ抵当権ニ先立ツテ之ヲ行使  
スルコトカ出来ルノテアリマス（三三九）

第四 不動産売買ノ先取特権ハ売買契約ト同時ニ未タ代価又ハ其ノ  
利息ノ年率アラサル旨ヲ登記スルニヨリテ其ノ效力ヲ保存ス  
其ノ保存登記ノ效力モ亦前ト同様ニシテ売買契約ト同時ニ保存登  
記ヲナスヘキモノトシテ理由亦后日ノ不正手帳ヲ防クカクノテア  
リマス、只茲ニ注意スヘキコトハ不動産売買ノ先取特権ト抵当権  
トノ關係テアリマス、此ノ点ニ付テハ第三ニ述ヘタル民法第三百  
三十九条トノ対照上抵当権ニ先立ツテ権利ノ行使ヲシ得ナイコ  
ト、ナル、其ノ結果トシテ此ノ場合ニハ兩者ノ關係ハ登記ノ前右  
ニヨツテ定メル外ハナイコト、ナリマス、斯クノ如キ差異ヲ認メ  
タル理由ハ売買契約前ニ抵当権者カ存スルトキハ其ノ抵当権者ハ  
既ニ先立ニ付テ先取特権ノ地位ヲ有ツテ居ルノテアルカラ若シモ先  
立ノ保存登記ノタメニ抵当権者ニ先立ツモノトスルト売買當時ニ

### 第三章 質 権

#### 第一節 總 則 債権ノ性質

有スル抵当権者ノ優先権ハ之カタメニ甚クシク害セラレシコト、  
ナルカラテアリマス（三三〇）  
第五 先取特権ノ效力ニ付テハ以上述ヘタル外抵当権ニ前スル規定  
ヲ準用スルモノテアリマス（三三一）

民法第三百四十二条ノ規定ニヨレハ債権者ハ其ノ債権ノ担保トシテ  
債権者又ハ第三者ヨリ受取リタル物ノ右有シ且ツ其ノ物ニ付キ債権  
者先于テ自己ノ債権ノ弁済ヲ受クル権利ヲ有スト規定シテ居リマス  
此ノ規定ヨリシテ債権ノ性質ハ自ラ明カナリト信シマス、即チ債権  
トハ債権者カ其ノ債権ノ担保トシテ債権者又ハ第三者ヨリ受取リタ

ル物ニ付テ他ノ債権者ニ先々テ優先弁済ヲ受クル権利ヲ云フノテア  
リイヌ

故ニ此ノ定義ヲ分析シテ説明スレハ

第一 實債ハ債権担保ノタメニ設定セラル、物取ナリ

第二 債取ハ債務者又ハ第三者ヨリ受取リタル物ヲ目的トスル物取

ナリ

即チ債権ノ成立ニ付テハ債権者カ債務者又ハ第三者ヨリ物ヲ受取

ルコトヲ必要トシマス、此ノ受取ルト云フコトニヨツテ債権ハ債

権者及ビ債権設定者トノ契約ニヨリテ生スルモノテアルコトカ明

白テアル、従テ此ノ契ニ於テ法律ノ規定ニヨリテ生スル苗置取、

先取特權ト云ノ性質ヲ異ニシテ居ルノテアル、又其ノ物ハ債権者

又ハ第三者ノ所有ヲテクテハナリマセヌ、故ニ自己ノ物ニ付テハ

債権ハ存在シ得ザルコトモ亦明カテアル、然レシカラ其ノ物カ債

権設定者以外ノ人ノ所有ニ繋ル場合ニ於テ債権者カ民法第二百零九

ニ条ノ要件ヲ具備シタルトキニハ債権ヲ取得スルコト、ナリ、又

其ノ物ハ動産ノミニ限ラス不動産ヲ包含スルノテアリマス、不動

産ニ付テハ後ニ説明スル抵当権ノ制度カ誤ラレテ居ルカタメニ

或ハ實際ノ適用ハ少ナキヤモ知レマセヌ、然レシカラ従来ノ沿革

及ヒ現今ニ於ケル不動産債ノ存在ニヨツテ現行民法ニ於テハ尚不

動産債権ニ就テノ規定ヲ設ケテ居ラス

第三 債権ハ物ノ占有ヲ必要トスル物取ナリ

債権ノ成立ニハ前段ニ於テ説明シタルカ如ク物ノ受取ヲ必要トス

ルノテアルカラ債権者カ物ヲ所持スルニ因ツテ始メテ債権カ成立

スルモノテアルコトハ勿論テアリマス、占有ハ債権ノ本体テアツ

テ此ノ点ニ於テハ苗置取ト類似シテ居リマス、乍先苗置取ハ占有

物ニ付テ生シタル債権ヲ担保スルカタメニ設ケラレタル物取テア

ルカラ占有ノ移取ト云フコトカ苗置取ノ成立要件ヲナスモノテハ

ナイ、之ニ又シテ債権ハ物ノ占有ヲ移スコトニ因ツテ成立スルモ

ノテアリマス、斯クノ如ク占有ハ債権ノ成立要件ヲナスモノテア

ルカ債権存立ノ要件ヲナスモノテハナイ、只動産債ニアツテハ債



物ノ占有ハ債権ヲ以テ第三者ニ対抗シ得ル条件ヲナスモノテアリ  
マス

以上ノ説明ニヨリテ債権カ他物権ナルコト及ヒ債権ニ種タル物権ナ  
ルコトハ明カテアリマス、債権カ担保物権タルノ結果トシテ債権モ  
亦不可分性ヲ有スルモノテアソクモ債権カ存在スル以上ハ債権  
ハ債権ノ全部ニ付テ存在スルモノテアリマス(民三五〇、二九六)  
尚然リニ一言スルコトアリマス、右ノ如ク債権ハ物権ニシテ彼テ  
其ノ目的物ハ動産又ハ不動産ヲナクテハナリマセ又、然ルニ民法ニ  
於テハ第百六十二條以下ニ権利債ヲ設ケテ居ル、権利債ハ物ヲ目  
的トセサレ也、物権ニシテ物権本来ノ意義ニ適當セサルコトハ明カ  
テアリマス、元來民法ニ於テ物トハ有体物ヲ云フ(民八五)モノト  
シテ所謂無体物ノ觀念ヲ排除シテ居ルノテアリマス、而シテ物権ヲ  
以テ有体物上ノ権利トシテ債権ニ對スル也、財産権中ノ一ノ分類  
トスル主義ヲ採用シタノテアルカ法典ニ於テハ物権ヲ以テ有体物上  
ノ権利ナリトスル主義ヲ一貫シテ居ナイノテアリマス、又一貫シ得

ナイノカ箇口当然テアリマス、所云準占有(民二〇五)準共有(民  
二六四)一徹ノ先取特權(民三三〇)権利債(民三六二)地上権亦  
小作權ヲ目的トスル抵当權(民六九)ノ如キハ物権ヲ以テ有体物上  
ノ権利ナリトスル主義ヲ一貫セサル也、明白ナル証拠テアリマス、  
現今ニ於ケル取引ノ實際ニ於テハ手形株券公債証券等ニ付キテ担保  
權ヲ設定スルコトカ頗ル多イノテアソク極端ニ論ムルト動産債ナレ  
モノハ一般取引上ノ現象トシテハ社会中流以下ニ於テ行ハレ株券公  
債証券ノ債入ノ如キハ其レ以上ニ於テ多ク行ハレ居ルモノト觀察シ  
テ差支ナイノテアリマス、要マルニ物権ヲ以テ有体物上ノ権利ナリ  
トスル主義カ正当ナリヤ否ヤト云フコトハ立法論ニ屬スヘキテハア  
リマスカ尚研究ノ価値アルコト、考ヘラレ、ノテアリマス

### 第二款 質權ノ目的

質權ハ物権テアルカラ其ノ目的物ハ動産又ハ不動産ヲナクテハナラ  
八七

又コトハ云フマテモナイコトテアル、而シテ債権ハ前ニ述ハタルカ  
 如ク債権者カ債権ノ并済ヲ受ケサル場合ニ法律ノ規定ニ依テ債物ヲ  
 売却シ其ノ売得金ヲ以テ優先并済ヲ受クルノ権利テアリマス、然ラ  
 ハ売却換言スレハ譲渡ニ近セサルモノ、如キハ債権ノ目的トナリ得  
 ナイモノト云ハネハナリマセ又、即チ物カ譲渡スコトヲ得サルモノ  
 テアルトキニハ債権者ニ於テ債物ヲ売却スルコトカ出来ヌ、結局債  
 物ノ売却ヲ認メナイ債権ヲ認ムルコト、ナルノテアリマス、更ニ其  
 ノ結果トシテ債権者ヲシテ優先并済ヲ受ケル権利ヲ失ハシムルコト  
 トナルノテアリマス、是レ民法カ不融通物ハ債権ノ目的トナリ得ナイ  
 コトヲ明言シタ所以テアリマス（民法三四三）例ハ人ノ身体ノ如  
 キハ勿論売買譲渡ノ目的タルコトヲ得ルモノテハナイカラ人債ノ如  
 キハ法律ノ許サ、ル知テアリマス、又華族ノ古襲財産ノ如キモ亦華  
 族古襲財産法ニヨリテ譲渡カ禁セラレ居ルカラ債権ノ目的トスル  
 コトハ出来マセン、墳墓ハ所有権ノ目的トナリ得ルコトハ疑カナイ  
 （民法九八七）然シテ人債ノ目的トナリ得ルモノテアルカ此ノ異ハ

多少論ノ存スレ知テナリマス、自分ノ信スル知テハ善良ノ風俗ニ反  
 スルモノトシテ債権ノ目的トナリ得サルモノト辨スルノテアリマス（  
 民ニ〇七参照）

右ノ如クニ譲渡性ヲ有セサルモノヲ以テ債権ノ目的トナスコトヲ得  
 ナイト云フノハ簡單ニ云ハハ不融通物ハ債権ノ目的トナスコトカ出  
 来ヌト云フニ外ナラヌノテアル、然ラハ差押禁制品ハ債権ノ目的ト  
 ナリ得ルヤ否ヤ、差押禁制品トハ民事訴訟法ニ於テ差押ヲナスコト  
 ヲ禁シタルモノヲ云ヒマス、何故ニ差押ヲナスコトヲ禁シタルカノ  
 理由ハ差押ヲナスヘキ目的ニヨリテ差異カアリマス、即チ差押禁制  
 品ノ種類ニヨリテハ物其レ自体カ譲渡性ヲ欠クモノカアル、又物自  
 体ハ譲渡性ヲ有スルモノ或ル特別ノ理由ヨリ之ヲ禁シタルモノモアル  
 例ハ民事訴訟法第五百七十条ニ於テハ差押ヲナシ得サル物ヲ規定  
 シテ居ルカ其ノ第十一ニ掲ケテアル系譜ハ所有権ノ目的トハナルカ  
 之ヲ債権ノ目的トナスコトハ善良ナル風俗ニ反シマス、其ノ他第八  
 ニ掲ケアル勲章勲記ノ如キモ同様テアリマス、之等ハ差押禁制品ヲ

ルト同時ニ不融通物テアル、之ニ反シテ同条ノ第一、第二、第十三ニ規定シアルモノ、如キハ差押禁制品ナリトモ不融通物ナリト云フコトハ出来マセヌ、例ハ、債権者カ自ラ着用シテ居ル衣服ハ之ヲ差押フルコトハ出来ナイケレヒ債権者ハ之ヲ入債スルコトヲ得ルノテアリマス

債権ノ目的ハ右ノ如ク動産不動産ニシテ譲渡シ得ルモノヲナクテハナリマセヌ、然シ前ニ述ヘタ如ク民法ニ於テハ権利債ナルモノヲ認メテ居ル、此ノ場合ニ於テモ其ノ権利譲渡シ得サルモノナルトキハ動産不動産ノ場合ト同様債権ノ目的トスルコトハ出来ヌノテアリマス、例ハ、扶養ヲ受クルノ権利ハ債権ノ一ニハ相違ナイカ此ノ権利ハ知余ン得サル権利(民法九六三)テアルカ故ニ之ニ付キ債権ヲ設定スルコトハ出来ヌノテアリマス、其他株券公債証券、如キモノモ華族ノ古贖財産トナツタトキニハ之ニ付テ債権ヲ設定スルコトハ出来ヌノテアリマス(民法三六二、三四三)

### 第三款 質権ノ設定

既ニ説明シタル如ク債権ノ成立ニハ債物ノ占有ノ移転力必要テアリマス、民法第三百四十二條ニ於テ債権者又ハ第三者ヨリ受取リタルモノトアルハ即チ此ノ点ヲ明カニシタモテアリマス、元來物権ノ總則ニ規定スル如ク物権ノ設定移転ハ當事者ノ意思表示ノミニヨリテ效力ヲ生シ登記着クハ引渡ハ第三者ニ対スル對抗条件ニ過クナイノテアル、作債債権ニ付テ此ノ根本ノ原則ニ対シテ例外ヲナスモノテアツテ當帝有向。於テモ債権ノ設定ハ債権者ニ其ノ目的物ノ引渡ヲナスニ因リテ其ノ效力ヲ生スルノテアリマス(民法三四四)何カ故ニ占有ノ移転ヲ以テ債権成立ノ要件トナシタルカハ若輩上ノ理由ヨリヨルニ外ナラヌノテアツテ從來動産不動産ヲ占有スルニヨリテ担保権ヲ發生セシムルコトヲ債ト稱ヘテ居タノテアリマス、我國從來ノ用語トシテモ債ハ占有ノ移転ヲ伴フ場合ニ用ヒラレ占有ヲ伴

ハサル場合即チ現今ニ於ケル抵当権ニ当レモノニ付テハ存スナル文字ヲ用ニテ居リマス、畢竟債権ハ質物ノ売却ニヨリテ優先弁済ヲ受クルコトヲ容易ニスルノ主旨デアリマス

右ノ如ク債権ノ成立ヨリ質物ノ占有ノ移転ヲ必要トスルカ故ニ其ノ債契約ハ所云要物契約、実質契約ノ一ニ属スルモノデアリマス、併シテナカラ質物ノ引渡ヲナス以前ニ於テ当事者間ニ於テ債権ヲ成立セシムヘキ契約カ存セズハナリマセヌ、此ノ契約ハ即チ債契約ニ付シテ云ハズハ或ハ原因タルヘキ契約タルコトカアル、或ハ債契約ノ予約タルコトモアルカ要之其ノ契約カ原因契約ナリヤ将タ予約ナリヤハ各場合ニ付テ之ヲ見ナケレハナリマセヌ、羅馬法ニ於テハ債契約ヲ消費貸借、使用貸借及ヒ寄託ト共ニ要物契約ニ属スルモノトシテ居タノデアリ、然モ羅馬法ニ於ケル契約ハ債権ノ創設ヲ目的トスル契キ義義ヲ有シタノデアリマス、併シテ我民法ニ於ケル契約ハ新ク

ノ如キ賦税ノモノナハナク或ヤ遺言ヲ有スルモノデアアルカ債権ノ設定其ノモノヲ目的トスル契約ハ所云物権契約ニ属スルモノデアリマス、然レ何カ故ニ債権ヲ設定スルニ至リタルカト云フ其ノ原因タルヲ係トハ余論ニテ觀察セズハナラスノデアリマス、原因ヲ係ト物権契約ハ物権排列ニ於テ研究セラレタコト、傳ヒマス

債権ノ設定ハ債務者ノミナラス第三者ト至モ之ヲナスコトカ出来る此ノ場合ニ於テ其ノ債務者若クハ第三者ヲ称シテ債権設定者ト云ヒマス、又第三者カ他人ノ債務ノタメニ債権ヲ設定シマシタト云ハ其ノ第三者ヲ物上保証人ト云ヒマス、而シテ債権ノ目的ハ債権設定者ノ所有タルコトヲ必要トスルノテハナイ、後モ説明スル抵債ノ場合ニ於テハ抵債ノ目的ハ抵債設定者ノ所有物ナハナイノ事ヲ示ス、又債権カ債権設定者ノ所有ニ属セサル場合ニ於テモ取得持効ノ適用(民法六三)若クハ所定時マ致(民法九二)ノ規定ニヨリテ債権者カ債権ヲ取得スルコトカアリマス、又占有ハ債権成立ノ要件ナルコトハ勿論デアリカ其ノ占有ハ債権ノ成立ノ要件ナラスモノ

ハナイ、動産債ニ於テハ債権ヲ以テ第三者ニ對抗スルカタノニハ純  
 然ニテ債物ニ所持スルコトヲ必要トスルノテアルカ夫レハ單ニ對抗  
 条件タルニ過キナイノテアツテ純然ノ占有ヲ以テ債権存立ノ要件ナ  
 リト解スルコトハ出来マセヌ、又特ニ不動産債権ニアツテハ原則ニ  
 依リ登記ニ因リ第三者ニ對抗シ得ルノテアツテ占有ノ有無ハ決シテ  
 債権ノ要件ヲ有スルモノテハナイ、只不動産債権者ハ使用収益ノ權  
 利ヲ有スルノテアルカラ實際ニ於テハ債権者カ不動産ヲ占有シテ居  
 ルコトヲアラウト思ヒマス、又債権ノ成立ニ必要ナル占有ハ占有ノ  
 原則ニ依リテ代理人ニヨツテ之ヲナスコトヲ得ルノテアリマス（民一  
 八二）若シモ債権者ニ於テ既ニ物ヲ所持スル場合ニ於テハ所云簡易  
 ノ引渡ニヨツテ債権ヲ成立セシムルコトカ出来ル（民一八二）然レ  
 十カラ此ノ意ニ付テハ一ツノ例外カアリマス、即チ債権者ハ債権改  
 定者ヲシテ自己ニ代リテ債物ノ占有ヲナシムルコトカ出来ヌノテ  
 アリマス（三四五）即チ債権ノ場合ニ於テハ占有ニ關スル民法第百  
 八十二條ノ規定ヲ適用シナイコトニ留意スルノテアリマス、其ノ理

由ハ前述ノ如ク債物ノ占有カ債権ノ成立要件ヲアツテ之ニヨツテ債  
 権ノ存在ヲ明瞭ナラシムルモノテアル、然レモ若シモ債権改定者ノ  
 代理占有ヲ認ムルナラハ果シテ其ノ物ニ付テ債権カ存在スルヤ否ヤ  
 カ不明確トナツテ前述ノ如ク占有ヲ債権成立ノ要件トシテ主言ヲ貫  
 徹スルコトカ出来ヌコト、ナルノミナラス事實上動産ニ付テ恰モ他  
 者カノ認ムルト同一ノ結果ヲ生スルカラテアリマス

第四款 質權ヲ以テ担保セラルル  
 債權ノ範圍

債権ハ債権ヲ担保スルタメニ設定セラル、物權テアルカ其ノ担保ス  
 ル他ノ債権ノ範圍ニ付テハ若シモ場合ニ依リテ生スルコトカアリマス、之  
 カラノニ民法第百四十六條ニ於テ其ノ範圍ヲ定メテアリマス、即  
 チ第一ハ債権元本テアリマス、第二ハ利息テアリマス、利息ハ元本  
 ニ依タル性質ヲ有スルカ故ニ別款ノ規定カナラトモ元本カ担保セラ

九六  
レ以上ハ利息モ亦担保セラレ居ルモノト解スルコトカ出来マス、  
第三ハ違約金アリマス、違約金モ亦履行セサル場合ニ始メテア  
ル、然レテカ違約金ハ債務者カ約束ヲ履行セサル場合ニ始メテア  
テ請求ニ得ルモノテアルカテ論議ヨリスルトキハ違約金ニ対シテ  
ハ元本ノ担保ハ当然其ノ効カヲ有セサルモノナリトノ疑カ起リマス  
故ニ此ノ点ニ付テハ明文ヲ設ケテ置ク必要カアリマス、第四ハ債権  
実行ノ費用テアリマス、之レ亦債権ニ付テルモノナリト論シテ差支  
ナキモノテアルカテ此ノ費用ハ債権ノ目的物其ノ物ニ付テ生スル  
費用テアルカテ此ノ負モ亦明文ヲ設ケテ置ク必要カアリマス、第五  
ハ貨物保存ノ費用テアリマス、此ノ負モ債権実行ノ費用ト同様ノ理由  
ニヨリテ別致ノ規定ヲ必要トシマス、第六ハ債務不履行ニヨル損害  
賠償テアリマス、此ノ点ハ違約金ニ付テ違ハタル如ク或理由ヨリス  
レハ債権元本ノ担保ハ当然損害賠償ヲ担保スルモノナリトアリマス、  
テ特別ノ規定ヲ必要トシマス、第七ハ貨物ノ毀失タル概況ニヨリテ  
生シタル損害賠償テアリマス、例ハ牛隻ニ毀失タル如ク其

九七  
ノ損害カ自己ノ牛隻ニ毀失タル場合ノ如クテアリマス、此ノ負モ亦債  
権其ノモノヨリ生スル担保ヲアルカテ別致ノ規定ヲ設ケルノカ違約  
アリマス、以上ノ如ク債権ヲ以テ担保セラル、債権ノ範圍ハ民法  
ノ明ラカニ定ムル所ナリマス、然レシテ如何イレ種類ノ債権ヲ  
担保スルモノナリヤ、付テ何等ノ規定モナクテアルカテ高クモ性  
債ノ担保ニ得サルモノニテアル限リハ如何ナル債権ヲモ担保ニ得  
ルコトヲ原則ト致シマス、債権ニヨリテ担保セラル、債権ハ通常金  
銀債権ヲアルコトカモイカ然レテ金銀債権以外ノ債権制ハ金銀  
以外ノ不特定物ノ給付特定物ノ給付ヲモ担保ニ得ルコトハ勿論、勞  
務ヲ目的トスル債権ニ付テモ債権ヲ設定スルコトヲ妨ケセシム、又  
斯クノ如ク債権元本カ金銀ニ見積リ得サルトキハ其ノ債権ノ効力ハ  
不履行ニヨル損害賠償請求権若クハ違約金ヲ担保スルコトナルヲ  
アリマセウ、而シテ之等ノ債権ハ契約ニヨリテ生シタルモノト其ノ  
他ノ法律事實ヨリ生シタルモノナリトヲ區別セテアリマス、アルカテ  
セラル、債権カ無効ナルカ又ハ既ニ消滅ニ候シタルモノナリトキハ

担保ノ効力ヲ認メ得サルコトハ勿論ナリトス

債権ヲ以テ担保セラル、債権ノ範圍ニ關スル說明ニ附加シテ担保セラル、債権ノ種類ニ付キ實際ニ多ク疑問トナルモノニ付テ說明ヲ欲シマス、其ノ一ハ所出條件附債権、他ノ一ハ將來ニ於テ發生スヘキ債権ナリトス

條件附法律行為ノ効力トシテ通常說明セラレ居ル如クハ斯クノ如キ法律行為ニ付テハ當事者カ目的トシタル法律行為本末ノ効力ヲ生スルノテアリマス、民法第百二十七條ノ規定ニヨリテ此ノ主旨ハ明カナル、從テ條件成否未定ノ間ニ於ケル條件附法律行為十條件成就ニヨリテ成立スル法律行為ノモノトハ別個ノ効力ヲ生スルモノトアルト解サネハナリトス、而シテ條件附法律行為ニヨリテ生スル一種ノ權利義務ハ之ヲ條件附權利義務ト命名シテ居リマス、斯クノ如キ條件附權利義務ナルモノハ當事者ノ目的トシタル法律行為本末ノ効力トシテ生スル權利義務其ノモノカ條件ニカケリ居ルト雖も之ハ條件ハナクシテ或一種ノ權利關係ニ過キテ存スルモノトス、民法第百二十八條ノ規定ニヨリテハ條件附法律行為ノ各當事者ハ條件成就未定ノ間ニ於テ條件附權利義務ニヨリテ其ノ行為ヨリ生スヘキ權利義務ノ利益ヲ享スルコトヲ得ズトシテアリマス、此ノ規定ハ即今一種ノ權利義務ノ內容ヲ示シタモノトアリマスカラ理論的ニ之ヲトキハ條件附權利義務ヲ妨ケラレサルコトニ付キ權利義務ノ關係カ発生スルモノト解サネハナリトス、從テ本末ノ法律行為ヲ売買契約ニ付テ例ヲ取リテ見マスレハ本末ノ履行行為ヨリ生スル債権ハ代金債権或ハ物ノ引渡請求權ナリトス、併シテカラ條件附売買ヨリ生スル權利義務ハ代金債権或ハ物ノ引渡請求權テハアリトス、當事者ノ一方ハ條件ノ成就ニヨリテ或利益ヲ得ヘキモノトアルカ故ニ條件ノ成就ヲ妨ケラレサルコトニ付テ一種ノ利益カアリトス、此ノ利益ハ民法第百二十八條ノ保護スル如クアリマシテ而シテ第百二十九條ニ於テ明カニ之ヲ一種ノ權利義務ト認メノ一故ノ規定ニ從テ知分、相續、保存又ハ担保シ得ルコトヲ明定シテ居マス、從テ條件附債権ニ付テハ有期債権債権ノ設定スルコトニ出スルコト、ナルノテアリマス

百二十八條ノ規定ニヨリトキハ條件附法律行為ノ各當事者ハ條件成就未定ノ間ニ於テ條件附權利義務ニヨリテ其ノ行為ヨリ生スヘキ權利義務ノ利益ヲ享スルコトヲ得ズトシテアリマス、此ノ規定ハ即今一種ノ權利義務ノ內容ヲ示シタモノトアリマスカラ理論的ニ之ヲトキハ條件附權利義務ヲ妨ケラレサルコトニ付キ權利義務ノ關係カ発生スルモノト解サネハナリトス、從テ本末ノ法律行為ヲ売買契約ニ付テ例ヲ取リテ見マスレハ本末ノ履行行為ヨリ生スル債権ハ代金債権或ハ物ノ引渡請求權ナリトス、併シテカラ條件附売買ヨリ生スル權利義務ハ代金債権或ハ物ノ引渡請求權テハアリトス、當事者ノ一方ハ條件ノ成就ニヨリテ或利益ヲ得ヘキモノトアルカ故ニ條件ノ成就ヲ妨ケラレサルコトニ付テ一種ノ利益カアリトス、此ノ利益ハ民法第百二十八條ノ保護スル如クアリマシテ而シテ第百二十九條ニ於テ明カニ之ヲ一種ノ權利義務ト認メノ一故ノ規定ニ從テ知分、相續、保存又ハ担保シ得ルコトヲ明定シテ居マス、從テ條件附債権ニ付テハ有期債権債権ノ設定スルコトニ出スルコト、ナルノテアリマス

次ニ將來發生スヘキ債権ニ付テハ債権ヲ設定シ得ルヤ否ヤ、此ノ尚  
 題ハ專ニ債権ノミノ問題テハナク勿論担保債ニ付テモ生シ又对人担  
 保ナル保証ニ付テハ所ニ身元保証トシテ日帯テ存在スル現貨ヲア  
 リマス、斯クノ如ク承継ノ債権ニ付テ物上担保債ヲ設定スルコトヲ  
 瓜ク根柢言ト云フテ居リマス、根柢言テ有テ然レバ担保債トリヤ否ヤ  
 ニ付テハ議論ノ存スル然テアソテ其ノ議論ノ目テ生スル原因ハ担保  
 債カ從テル債權ヲ有スルト云フテ居リマス、テアリマス、即チ元  
 來物ニ担保債ハ担保セラル、債權關係ニ付テ從テル地位ニ立ツカ  
 故ニ主ナル債權關係存在セサルニ於テハ從テル担保關係ノ存在スル  
 理由ハナクイノテアル、然ルニ右ノ根柢言ナクモノモ未タ發生セキル  
 債權ヲ担保スルモノテアルカラ斯ル懸念ハ右ノ原則ニ照シテ當然然  
 故ナリト論スルノテアリマス、然レバカテ實際上一何種トシテハ根  
 柢言ニシテモ身元保証ニシテモテ行ハレテ居ル所テアリマシテ此  
 ノ契約カ當衆公ノ秩序、善良、風俗ニ反スルモノテナクハ疑ナ

イコト、信シマス、又他ハ法ニ伴フトノ法理上ノ原則ノ適用トシテ  
 主ナルカ故ニ從モ亦存在スヘカラスト云フ議論ヨリ前述ノ如キ無効  
 論カ從テ居ルノテアリマス、辭義ニシテハ蓋口之ヲ有效ナリトス  
 ルコトカ實際ニ適合セルモノテアリマス、尔尙有效論ヲ主張スル例  
 ニ於テモ如何ナル理由ニヨリテ之ヲ有效ナリト論スヘキカニ付テハ  
 其ノ論ハ説ノ分レル也テアリマス、今其ノ主ナルモノヲ説明スレ  
 ハ第一説ハ信託契約ヲ以テ有效論ノ根柢ナリトスルノ説テアリマス  
 其ノ説明スル也ニヨレハ担保債ノ存在ニハ担保セラルヘキ債権ノ現  
 在スルコトカ必要ノ条件ニシテ此ノ点ハ根柢言無効説ト異ナル也ハ  
 ナク、然レバ未タ當争者間ニ承継ノ債權關係ハナクイトシテモ各種  
 ノ権利義務ノ關係ハ存在シテ居ル、而シテ當争者ノ一方ハ相手方ノ請  
 求ニ爲シテ一定ノ金額ノ限度マテ之ヲ貸與スルコトヲ約シ相手方ハ  
 其ノ貸與ヲ請求スル権利ヲ有スルモノニシテ此ノ關係ヨリスレハ行  
 來現貨ニ一定ノ金額ヲ貸與シタル場合スル確實ニ承継ノ義務ヲ履行  
 スヘキ旨ヲ包含セラレ居ルコトカ明ラカテアルカラ此ノ点ヨリシ



テ当事者間ニ信用關係カ發生スル、即チ貸與ヲ約シタル者ハ相手方  
 即チ貸與ヲ受ケルモノニ信用ヲ與ヘ相手方ハ其ノ信用ヲ受ケルモノ  
 アツテ根拠當ハ即チ此ノ信用ニ反セザルコトヲ担保スルモノテアル  
 ト解スルノテアリマス、此ノ説ハ一應理由ノアル説テアリマシテ現  
 實ニ債權ノ目的物ノ受渡ナキ以前ニ於テ白日ノ受渡ヲ約スルコトハ  
 即チ信用ノ關係テアリマス、極端ニ云ハハ信用ノ關係ハ常ニ債權關  
 係ニ伴フモノテアリマス、併シナカラ根拠當カ信用ヲ担保スルト云  
 フコトハ果シテ如何ナル意味アルカ根拠當ニヨリテ担保セラル、債  
 務ハ何ヲ目的トスルモノナリヤ此ノ解釈ハ至極不明テアリマス、斯  
 クノ如ク所云信用契約ニヨリテ直チニ本來ノ債權關係ヲ生セタイコ  
 トハ無論ノコトテアリマス、而シテ通常ノ場合ニ於テハ信用ヲ與ヘ  
 タルモノニ於テ貸與ヲナスヘキ義務ハアルナレバ何等相手方ニ對シ  
 テ請求權ノ存スルコトハアリマセン、却テ相手方ニ於テ貸與ヲ求ム  
 ル権利ヲ以テ居リマス、然モ當事者カ根拠當ヲ設定スル目的ハ白日  
 金銀ノ貸與ヲナサル場合ニ其ノ返還ヲ担保シテ居ルノテアリマス、

原シテ然ラハ信用契約ヲ担保スルトノ説ハ無意味ニ印着シマス、尤  
 據テナケレハ債權無効説ニ服従スルモノト論セテハナリマス、又  
 寧ニ説ハ停止条件附債權ヲ担保スルモノナリトノ説テアリマス、条  
 件附債權ノ有無ナルコトハ前ニ述ヘテ通りテアリマス、条件附債權  
 ノ担保ノ觀念ヲ以テ根拠當ノ有效ヲ説クカンドスルノ至キハ此ノ契約  
 ニヨリテ白日現金ノ受渡シカフツナラハ其ノ借受ケタル金額ノ返  
 還ヲ担保セントスルノ至旨ナリト解釈スルノテアリマス、此ノ説モ  
 亦一應ノ理由トスルコトカ出来マス、即チ當事者ノ目的トスル  
 知ハ金銀ノ貸借テアリマシテ此ノ貸借契約カ現實ニ成立セザルカ故  
 ニ換言セハ白日現金ノ受渡ニヨリテ成立スルカ故ニ實際契約タル貸  
 借ノ成立ハ白日ノ金銀ノ受渡ト云フ条件ニカ、此ルモノナリト解ス  
 ルノテアリマス、然ラハ担保權ノ設定ハ条件附ナリヤ否ヤト云フニ  
 勿論然条件ニテ設定セラル、ノテアリマス、若シ担保權ノ設定ニ  
 条件ニカ、此ルモノナラハ本來ノ權利義務ノ關係ノモノナリト云フ  
 条件或時ノ場合ニモ債權ト担保權トカ無干係ナリト解釈スルカニ者

其ノ一、二十ヶレハ、七、三、等、テ、ア、リ、マ、ス、  
担保ノ、設、定、ノ、条、件、ニ、カ、リ、居、ル、ニ、ア、ラ、ス、シ、テ、擔、保、ノ、質、借、ハ、自、日、ニ、  
於、テ、存、在、ス、ル、モ、ノ、ナ、ル、モ、其、他、之、於、テ、定、メ、タル、金、額、ノ、限、度、ニ、於、テ、  
之、ヲ、担、保、ス、ル、コ、ト、ニ、相、保、ト、改、定、ス、ル、ヲ、テ、リ、マ、ス、  
從、テ、此、ノ、種、ノ、説、ニ、於、テ、モ、担、保、ノ、設、定、時、ニ、主、タル、債、權、ノ、存、在、セ、ザ、ル、コ、ト、ハ、之、ヲ、  
認、ム、ル、モ、ノ、テ、ア、リ、マ、シ、テ、只、条、件、ノ、改、定、ニ、ヨ、リ、テ、法、律、行、爲、本、來、ノ、效、力、  
ヲ、失、ス、ル、ト、ス、ル、ノ、條、件、ノ、效、力、ヨ、リ、シ、テ、担、保、ノ、存、在、日、ニ、生、ス、ル、現、實、質、借、  
ヲ、担、保、ス、ル、モ、ノ、ト、論、ス、ル、ヲ、テ、リ、マ、ス、  
擔、保、ノ、存、在、日、ニ、於、テ、前、述、ノ、如、ク、一、條、  
件、法、律、行、爲、ノ、效、力、ト、シ、テ、生、ス、ル、債、權、者、ト、別、種、ノ、主、ノ、上、ハ、  
之、ノ、意、味、ニ、於、ケ、ル、根、據、當、ハ、所、以、條、件、附、利、質、借、ヲ、担、保、ス、ル、モ、ノ、上、  
ニ、ス、ル、コ、ト、ハ、出、來、ス、  
況、ン、ヤ、斯、ル、場、合、ニ、ハ、專、ニ、金、額、ノ、限、度、ヲ、改、定、行、爲、  
當、時、ニ、定、メ、ル、ニ、ス、キ、又、ノ、テ、ア、リ、マ、シ、テ、現、實、質、借、ヲ、擔、保、ス、ル、モ、ノ、上、  
明、テ、テ、ル、カ、ラ、尙、更、担、保、セ、ザ、ル、債、權、ノ、存、在、日、ニ、於、テ、生、ス、ル、  
之、ヲ、條、件、附、債、權、ト、ス、ル、コ、ト、ハ、出、來、ス、  
此、ノ、説、ニ、於、テ、モ、亦、有、效、説、ノ、論、據、ヲ、テ、ハ、出、來、ス、  
一〇四

考ヘマス

余カ有效説ノ根拠トシテ最も適當ナリト信スルモノハ之レヲ簡單ニ  
云ハハ事物ノ必要ヲアリマス、何故ニ未來ノ債權ハ之ヲ担保スルコ  
トカ不可能ナルカ未タ現實ニ金銀ノ貸借ヲナサスト迄モ何日後  
スヘキ金額ノ範囲内ニ於テ担保權ヲ改定スルコトハ決シテ不法テハ  
アリマセヌ、換言スレハ何日一定ノ範囲内ニ於テ金額ヲ改換スルコ  
トヲ約シシト同時ニ担保權ヲ改定シ得ルコトヲ認ムレハ當事者ノ意  
思取引上ノ便宜ニ適合スル所以ナルカラ取引上ノ必要ヨリシテ當  
事者ノ意思ニ重キヲ置キテ其ノ意思違フノ效カヲ生セムルコトカ  
出來ズハナラヌ道理テアリマス、我民法ノ規定ヲ見ルニ未タ發生セ  
サル債權ニ付テ損害賠償ノ担保ヲ規定シテ場合カ少クアリマセヌ、  
例ハ八民法第一九九、四六一、六二九、九三三條等テアリマス、之  
等ノ規定ノ如ク未タ發生セサル債權ニ付テ予ノ担保ヲ供セシムルコ  
トヲ必要トシテ認メタル以上當事者ノ意思ニヨリテ斯クノ如ク担保  
權ノ設定ヲ行ハシ得サル道理ハナイノテアリマス、然モ前述ノ如ク根  
一〇五

抵当ノ契約ハ決シテ公ノ秩序、善良ナル風俗ニ反スルモノテハアリ  
 マセ又、然ルニ此ノ議論ニ対シテハ担保権ノ設定ハ従タル権利ニア  
 ルニモ拘ラス右ノ如ク論スルナラハ主タル債権カナクシテ担保権ノ  
 設定ヲ認ムルコト、ナレカラ理論ニ反スト云フ非准カアリマス、然  
 シ私ノ信スル如キハ此ノ非准ハ従タル権利ト云フコトノ意味ヲ誤テ  
 居ルト思ヒマス、従タル権利ヲ担保トハ畢竟債権ノ弁済ヨ一先ノ  
 範囲内ニ於テ確保スルト云フ意義ニスキナイノテアツテ主タル債権  
 ノ成立以前ノ日附ヲ以テ担保権ヲ設定シ得タルトノ主旨ニ解スヘキ  
 テハアリマス、語ヲ換ヘテ云ハ担保ノ内容効力ト担保設定トハ  
 自ら別個ノ問題テアツテ担保ノ内容効力ハ主タル債権ノ内容効力ニ  
 伴フヘキモノテアルコトハ勿論テアルカ担保設定ハ苟クモ債権關係  
 カ發生シ居ル以上ハ其ノ内容効力カ現実ニ確定シ居ラストモ予シノ  
 之ヲ設定スルコトヲ妨ケスモノト解スヘキテアリマス、所云貸越契  
 約ニ対シテ之ヲ見テモホタ金銀ノ受授コソナケレハ一先ノ限度ニ於テ  
 貸借ノ關係ヲ生スヘキ當事者間ノ法鎖ハ既ニ存シ居ルノテアツテ

此ノ法鎖ニ基テ生スル金銀受授上ノ債務ヲ担保スルモノカ即チ根  
 抵当テアリマス、要スルニ以上ノ如キ理由ニヨリテ私ハ根抵当ノ有  
 效ナルコトヲ主張セント思フノテアリマス、而シテ根抵当ト同一ノ  
 主旨テアル知ノ所公身元保証契約ニ付テハ理論ニ於テモ將テ實際ニ  
 於テモ有效ナリト詳叙セラレテ居リマス、大審院ニ於テモ根抵当並  
 ニ身元保証契約ノ有效ナルコトハ既ニ判例ニ示シテ居ルノテアリマ  
 ス、(大審院判例明治三十八年度一六五三頁、三五年度七二頁、三七  
 年度八一七頁参照)

第五款 質権ノ一做効力

第一 留置権

質権ハ債權ノ占有ニヨリテ成立シテ其ノ債物ヲ以テ優先弁済  
 ヲ受ケル権利テアリマス、此ノ優先弁済ヲ受ケル権利ヲ完了セシ  
 ムルタニハ質権ニ対シテ債權ノ弁済ヲ受ケル追債物ヲ留置シ得

ル権利ヲ受ムルコトヲ必要トシマス、民法第百七条ノ規定ニ於  
テ特ニ債権者ノ債物留置権ヲ認メテ居リマスカ、此ノ規定ヲ設ケ  
ル理由ハ元來留置権ハ既ニ速ヘタ如ク當事者ノ意思ニヨリテ生ス  
ルモノテナク法律ノ規定ニヨリテ認メラル、物権テアル、然ルニ  
債権ハ之ニ反シテ當事者ノ意思ニ基イテ生スルモノテアルフミナ  
ラス債権ニ債物ニ関シ生シタモノテハナクアルカラ債権ハ當  
然ニ留置権ヲ包含スルモノトスフコトモ出来ヌ、テアリマス、惟  
シナカラ優先弁済ヲ受ケル目的ヲ達セシムルカタメニハ債物ノ留  
置権ヲ認メテハナラヌ、為メニ斯ル特別規定ヲ必要トスルニ  
至ツタ次第ヲアリマス、斯クノ債権者ニ對シテ債物ノ留置権ヲ認  
ムル以上ハ其ノ留置権ノ效果ヲ完フスルタメニ先ニ留置権ニ付テ  
速ヘタル果實取得ノ権利、留置物使用等ニ關スル権利義務、費用  
償還請求権、留置権行使ト債権ノ消滅時効トノ關係等ニ關スル規  
定ハ債物ノ留置権ニモ準用セラレネハナラヌ、之レ民法第百五  
十條ノ規定カ下ル所以テアリマス、尚此ノ點ニ對テモ債物ノ留置

権ヲ認メノル以上ハ斯クノ如ク準用規定ヲ必要トセサルカ如ク先  
ヘテレマスカ併シ前述ノ如ク債権者ノ有スル債物留置権ハ他然ク  
ル留置権テハアリマスセンカラ別條ノ規定ヲ必要トスル、テアリマ  
ス、尚一書スヘキコトハ債権者ハ三層ノレカラ占有権ノ外ニ  
持ニ有ノ如ク留置権ヲ認ムル必要ハナク、此ノ點ニ關シテハ、  
單純ナル占有ノ問題ト留置権ノ問題トハ本質ニ於ケル優先権ニ於  
テ差異カアル、競売法第百七条ニヨリ其ノ主旨カ明瞭テアル、此ノ  
點ヨリシテモ民法第百四十七條ノ規定ヲ必要トスル、テアリマ  
ス、併シ債権者ノ有スル留置権ニ付テハ、一ツノ制限カアリマス  
其レハ自己ニ對シテ優先権ヲ有スル債権者ニ對シテハ留置権ヲ玉  
張スルコトヲ得サル点ヲアリマス(三〇七條但書)茲ニ自己ニ對  
シテ優先権ヲ有スル債権者ノトハ例ハ、債権者ノタメニ債物ヲ保  
存シ其ノ保存行為ニ付テ先取特權ヲ有スル權利者ノ如キモノヲ太  
アノテアリマス(民法三三四、三三〇參照)其ノ理由ハ債権者ハ元  
來債物ノ競売代金ニ付テ優先弁済ヲ受ケルモノテ下ソテ債物ノ留

置権ヲ認メタノハ此ノ優先権ヲ免タカランルヲノニ外ナラズノ  
テアルカラ苗置権其ノモノヲ以テ何人ニモ対抗シ得ヘキモノトス  
ル必要ハナイ、他ノ債権者カ先順位ヲ有スルナラハ其ノ債権ニ優  
先ノ地位ヲ与フヘキテアツタ自己ノ権利行爲ヲ手放タルニスキス  
苗置権ヲ以テ之ヲ妨クヘキモノテハナイカラテアリマス

## 第二 轉賃權

転賃トハ債権者カ債権ノ目的タル物ヲ自己ノ債権ノタメニ更ニ他  
人ニ賃入スルコトヲ云ヒマス、元來賃取ハ債権担保ノタメニ設定  
セラレタル物權ヲアリマスカテ所定ハ主ニ作付ト云フ原則ノ違  
用トシテ其ノ債権ノ目的物ヲ更ニ他ノ債権ノ担保ノ目的トスルコ  
トハ不可能ナコトテハナイカト考ヘラレルノテアリマス、然レシテ  
カ此ノ理由ニヨリテ所定転賃ヲヤシ得サルコト、スルハ實際上不  
便ヲアリマス、又此ノ債権ハ當事者ノ意思ニヨリテ設定セラレ、  
モノテテリマスカ故ニ苟クモ債権設定者ニ損失ヲ及ホサ、ル限リ  
ハ特ニ之ヲ禁止スルノ必要ハナイノテアリマス、況ンヤ我國ニ於

テハ敢テ転賃ヲヤシ得ルコトヲ債權者ニテ居ルノテアリマスカラ  
民法第三百四十八條ニ於テ債権者ハ一定ノ条件ノ下ニ於テ転賃ヲ  
ヤシ得ルコトヲ認メタリマス、而シテ其ノ条件ハ第一ハ債  
権ノ存続期間内ニ於テスルト云フコトテアリマス、蓋シ転賃ハ債  
権者カ賃物ニ付テ更ニ債権ヲ設定スルコトヲ云フモノテアリマス  
カレバ債権ノ存続期間經過後ニ於テハ債権者タル資格ハ消滅シテ  
転賃ノ権利ノナイコトモ勿論テアリマス、第二ノ要件ハ債権者ハ  
自己ノ責任ヲ以テ転賃セネハナラズ事テアリマス、自己ノ責任ヲ  
以テスルト云フコトハ転賃ヨリ生シタル結果ヲ債権設定者ニ及ホ  
サ、ルコトヲ云フノテアリマス、故ニ賃物カ転賃者ノ過失ニヨ  
リテ損失スハ転賃シタルトキハ債権者ハ債権設定者ニ対シテ之  
ヨリ生シタル損害賠償ノ責ニ任セネハナリマセズ、加之若シモ損  
失カ転賃ヲヤサ、リシナラハ生セザリシ如クモノテアルナラハ其  
ノ損失ノ生シタル原因カ命令不可抗力テアツタトシテモ其ノ責ニ  
任セネハナラズノテアリマス、此ノ点ハ自己ノ責任ヲ以テスルコ

トノ当然ノ結果ナリト論スルコトカ出来ルノテアルカ凡ソ不可抗  
 カニ付テハ責任ヲ有セザルモノナリトノ原則カ下ルカタノ疑ヲ生  
 スル虞カアリマスカラ民法第百四十八條ノ旨ノ規定ヲ以テ之  
 ヲ明カニシタノテアリマス。右ノ如ク担保ハ債權ノ目的物ニ付テ  
 更ニ他ノ債權ノタメニ債權者カ債權ヲ設定スルコトヲ云フノテア  
 リマシテ簡單ニ云ハハ債權者ノナス債物ノ再度債入ヲ云フノテア  
 リマス。併シテ担保ノ性質ニ關シテハ本說カ正々テアリマシテ  
 或ハ債權ニ付テ担保ヲ設定スルモノテアルト見解スルモノモアル  
 或ハ債物ヲ以テ優先弁済ヲ受ケル權利ヲ担保者ニ讓渡スルモノテ  
 アルト見解スルモノモアリマス。民法第百四十八條ノ辭義トシ  
 テハ債物其ノモノニ付テ再々債權ヲ設定スルノ義テアルト解スル  
 ノカ正々テアルト信シマス。

第三 流 質

流質トハ弁済期前ノ契約ヲ以テ債務不履行ノ場合ニ当然債權者ニ  
 債物ノ所有權ヲ取得セシムルコトヲ約スルコトヲ云ヒマス。凡

未債權ハ債物ヲ以テ優先弁済ヲ受ケルコトカ其ノ本質ニアラズテ債  
 物ヲ以テ優先弁済ヲ受ケルコトハ債物ノ売却シテ其ノ売却金ニヨ  
 リテ優先弁済ヲ受ケルコトヲ云フノテアリマス。是レ弁済期前ニ  
 於テハ債物ノ売却權ノナキコトハ勿論ナルノミナラズ其ノ売却ト  
 雖モ法律ノ定メタル方法ニテ競売法ニヨラザレバナリマス。又  
 又、是レハ弁済期前ニ於テ子シノ債物ヲ以テ弁済ノ金トシ  
 コトヲ約シ若シハ法律ニ定メタル方法ニヨラズシテ債物ヲ処分ス  
 ルコトヲ約スルカ如キハ右ニ述ベタル債權ノ性質ニ反スルモノト  
 思ハレハナリマス。加之弁済期前ニ於ケル債物処分ノ情状ヲ新  
 意スルトキハ金融ニ違ハレタル債權者ハ頗ル不利ナル條件ヲ以テ  
 債權ヲ設定スルカ如キ結果ヲ生シ債權者ノタメニ苛酷テアリマス  
 斯クノ如キ理由ヨリシテ民法第百四十九條ニ於テ債權設定者ハ  
 設定行為スハ弁済期前ノ契約ヲ以テ債權者ニ弁済トシテ債物ノ処  
 分權ヲ取得セシムル其ノ他法律ニ定メタル方法ニヨラズシテ債物ノ  
 処分セシムルコトヲ約スルコトヲ得スト定メタノテアリマス。之

ト即チ流債禁止ノ規定ヲアリマス、斯クノ如ク民法ニ於テハ所云  
 流債ノ契約ハ無効ヲアリマスカ年終期到来ニ於テ債物ヲ以テ弁済  
 ニ充ツルコトヲ約スルハ民法ノ禁ムスル知テハナイ、年終期経過  
 后ニ於テ此ノ約束ハ所云代物弁済トシテ其ノ効カヲ認メテ居マ  
 ス（民法四八ニ依テ参照）又商事債權ニ付テハ流債禁止ノ規定ハ適用  
 カアリマセズ（商ニ七七條参照）又債ヲ營業トスル者ニ付テモ流  
 債ハ禁止致シマセズ（債權取締法第十一條参照）然レテ流債禁止ノ  
 適用ヲ至スルコトハ比較的ニ範圍狭少ナリト云フコトヲ出来マス  
 右ノ如ク流債ハ民法ノ禁ムスル知テアルカ此ノ禁止カ果シテ適當ナ  
 リヤ否ヤハ疑問テアルト思ヒマス、元來何カ故ニ流債ヲ禁シタノ  
 テアレカト云フニ夫レハ前述ノ如ク債權者保護ノタメテアリマス  
 即チ所云利息制限法ヲ以テ高利ノ貸金ヲ禁スルト同一ノ主旨ニ出  
 テタルモノテアリマス、抑々利息制限法ナルモノカ適當ノ制定ナ  
 リヤ否ヤハハ疑問テアリマス、我國ノ現在ニ於テハ明治十年九  
 月十一日ノ布告第六十六号利息制限法カ尚行ハレテ居ルヲアリ

マシテ其ノ第一條ニ於テハ契約上ノ利息ハ百円以下ハ二割、百円  
 以上千円以下ハ一割五分、千円以上ハ一割ニ步テ超過スルコト  
 ヲ得ズ、若シ之以上ノ利率ヲ約スルトキハ裁判上無効テアルトノ  
 規定カアル、又第四條ニ於テハ礼金俸利等ノ名目ヲ用ヒタルトキ  
 ト要モ利息ト認メテ無効ナリトノ規定ヲ設ケテ非常ニ高利貸ヲ嫌  
 ヲテ居リマス、然レ實際ニ於テ斯クノ如キ制限カ嚴格ニ行ハレテ  
 居ルヤ否ヤハ疑問テアル、否行ハレテ居ナイノミナラス債權者カ  
 金融ニ迫ラレ、場合ニ依令所云高利ヲ払フト雖モ其ノ目的ヲ達セ  
 サル、亦ラザル必要カアル場合テアルナラハ其ノ高利ノ約ヲ法律  
 カ進ンテ禁スル必要ハナイモノト云ハネハナリマセズ、反対ニ云  
 ハハ利息カ高ケレハ高イ程金銀ノ価カアルト云フコトカ出来ルノ  
 テアリマス斯様ナ次第テアルカヲ利息制限法ノ規定ハ尚其ノ効カ  
 ヲ有スルノテアルカ實際ニ於テハ空文ニ歸シテ居ルト云ツテ差支  
 ナイノテアリマス、又理論上ヨリモ最早斯クノ如キ規定ハ禁止セ  
 ネハナラズト考ヘマス、流債ニ付テモ亦同様ヲアツテ債權者カ予

ノ不履行ノ場合ニ債物ノ自由処分ノ債権者ニ對スルコトハ憲法ニ取  
引ノ安全ヲ害スルモノナリ、蓋シ此ノ規定アルカタノニ名ヲ  
竟殺ニ藉リテ担保権ヲ設定スルカ如キ方法ヲ講セラレテ居ル有様  
テアリマス、依テ茲ニ流債ニ附シテ所云竟殺担保ナル現象ニ付  
テ其ノ性質放棄ニ付テ一言説明ヲ加ヘテ置キマセウ  
債権者ガ債務ノ担保ノタメニ動産又ハ不動産ヲ提供スルニ當リ石  
ノ如ク流債ノ特約ヲナスコトハ民法ニ禁セラレテ居リマスカラ此  
ノ不便ヲ避クルタメニ現今ニ於テハ所云竟殺担保ナルモノカ行ハ  
レテ居リマス、此ノ竟殺担保トハ担保ノ目的ヲ達スル手段トシテ  
担保物件ノ所有權ヲ竟殺名義ヲ以テ債権者ニ移転スルコトヲ云フ  
ノテアリマス、先ツ竟殺担保カ實際ニ於テハ如何ナル方法ニ當リ  
テ行ハレ居ルヤヲ例ヲ以テ説明スレハ例ハ甲カ乙ヨリ金銀四ヲ  
借リ受ケ其ノ所有ニカカル動産若クハ不動産ニ付テ担保権ヲ設定  
セントスル場合ニ第一ニ甲ハ乙ニ其ノ物件ヲ代金五円ヲ以テ売却  
スル契約ヲナシ而シテ同時ニ別何ノ証券ヲ以テ一定ノ期限迄ニ其

代金ニ相当スル金額及ヒ其ノ利息及ヒ費用ヲ弁済スルハ  
其ノ動産又ハ不動産ノ返還ヲ受ケルコトカ出来、コトノ約束ナラ  
置テアリマス、只此ノ二例ノ契約ノミニヨリテハ物ノ附ハ  
何レニアリヤハ不明テア、若シ其ノ担保物カ管取ニ付テハ債  
権者ノ手ニ移サナクハナリトス、又若シ其ノ担保物カ管取ニ付テハ  
ニ於テ物ヲ保持スルコトカ出来、而シテ竟殺担保ノ際スルヤ  
ノ、通常ノ放棄ニ於テハ債権者即チ竟殺ニ於テ僅カ其ノ物ノ使用  
ンツ、アルコトカ多イ、テアリマシテ其ノ使用ノ權限ヲ目的ス  
ルカタノニ甲乙間ニ借貸契約ヲ締結シマス、即チ乙ナル買主ハ  
一定ノ賃料ヲ以テ一定ノ時期迄其ノ買受ケタル物ヲ手ニ賃借シ  
ノテアリマス、然レ其ノ賃貸借ノ期限ハ乙ハ債務ノ弁済期ニ相当  
シ賃料ハ即チ利息ニ相当ス、テアリマス、斯クノ如ク、一物ノ交  
約ノ締結ニテ債権者ハ依然其ノ物ヲ使用シ一定ノ時期ニ債務ヲ弁  
済シテ其ノ物ヲ取戻シ以テ担保ノ效力ヲ擧ケテ居ルノテアリマス  
尚担保ノ目的ニテアリマスニテ其ノ免ル、タメニ白己ノ親族ニ竟殺



名義ヲ以テ所有權ヲ移致スルカ如キ場合ニモ同様ノ方法ヲ採ルレ  
レ得ルヲアリマス、尙ほ担保ノ性質、效力ヲ説明スル旨ニ尚ハ  
言債權ノ沿革ヲ付テ述ハテ置カウト思ヒマス

羅馬法ニ於テル債權 (Creditor)ノ契約ハ季物契約ノ一種ト認メラ  
レ居リマシタ、元來羅馬法ニ於テ物ヲ担保トスルニ付キ三ノ方  
法ニ設テテ居リテ居リテアリマス、其ノ一ハ物ノ占有ヲ債權者ニ  
移致スルコトニヨリテ担保權ヲ設定スルモノテ之ヲ *fiducia*ト  
稱シ他ノ一ハ占有ヲ移致セズ又所有權ヲ移スルコトナシ債權者ニ於  
テ然る担保物ヲ所有シ且ツ占有シ準ニ當事者亦ノ契約ニヨリテ担  
保權ヲ設定スルコトニシテ之ヲ *hypotheca*トスルベシ、民法実  
施前ニ於ケル借入現行民法ノ施行後ニ於ケルニ於テ、更ニ他ノ一ハ  
所有權ヲ債權者ニ移致スルコトニヨリテ担保權ヲ設定スルコトニシテ  
アリマシテ之ヲ *pignus*トスルベシ、此ノ三種中借入債權ノ移入ト  
稱スモノカ制度トシテハ最古ノモノテアリマス、羅馬ノ古法ニ於  
テハ所有權ノ移致ト契約トハ別個ノ保護ヲ受ケテ居リテ十カツク為

メニ担保ノ契約ヲスルトキモ所有權移致ノ形式ヲ必要トシタノテ  
アリマス、然ルニ所有權ヲ債權者ニ移致スルコトハ時トシテハ債  
權者カ所有權ヲ回復シ得サル不利益ヲ蒙ルコトカアルタリニ実  
際上不便ヲ感スルコトカ少クナイ、故テ準ニ占有權ノミヲ債權  
者ニ移シテ担保權設定ノ目的ヲ達スルコトヲ認メテアリマス  
然ルニ担保物ノ占有ヲ移致スルコトモ亦債權者ニトリテハ不便ナ  
ルカタリニ茲ニ所有權ヲ移致スルコトモナク又占有ヲモ移致セズ  
シテ担保權設定ノ目的ヲ達スル方法ヲ設ケムルニ至ツタリテアツテ  
之カ即チ借入債ト称スルモノテアリマス、今此ノ羅馬法ニ於ケル  
債權ノ制度ヲ究ズルニ現狀ニ對照スルトキハ異様ノ感カ起ルノ  
テアリマス、何トシレハ羅馬法ニ於テ担保トシテ最モ古カクシ剛  
度カ現今ニ於テ實際ヲ行ハレテ居ルカ故テアリマス、蓋シ斯ク  
ノ如キ現象ノ生スル所以ハ生活上ノ必要ヨリ起リタル再ノカチル  
コトハ相違ナイトモ一面ニ於テ債權者クハ抵当權ノ設定カ其  
ノ實行ニ大ナル不便アルカ故ニ之ヲ避ケルカチルテアルト同時ニ

殊ニ動産ニ付テハ流質禁止ノ不便アルカ故テアリマス、然ラハ斯クノ如キ流質担保ハ如何ナル性質ヲ有シ又如何ナル效力ヲ有スルモノナルカヨ明カニセザレバハアリマセヌ

流質担保ト稱スルモノハ前述ノ如ク担保ノタメニスル売買ヲ意味シマス、從テ流質担保カ最モ類似ノ性質ヲ有スル法律行為ハ所云虚偽ノ意思表示ニヨル売買テアリマス、虚偽ノ意思表示ノ效力ハ民法第九十四条ノ規定スル如ク若シモ所云流質担保ナレモノ力虚偽ノ意思表示ノ性質ヲ有スルモノナラハ將ニ売買担保ノ效力ヲ論スル必要ハアリマセヌ、併シナカラ流質担保ハ当事者間ニ於テモ又第三者ニ対スル關係ニ於テモ有效ナルコトハ一般ノ認めル所テアリマス、從テ流質担保ナルモノハ特利ノ理由ヨリシテ其效力ヲ認めハナリマセヌ、茲ニ法意ニキハ所云流質担保ト稱スルモノカ前同ニ述ハタル流質禁止ノ規定ヲ免ル、カダノニモ約束セラルコトカアリ、又利息制限法ノ制限ヲ免ル、カダノニモ約束セラルコトカアリ、又之を差押ヲ豫防スルカダノニ約束セラル、コトカ

アリマス、之等ノ場合ニハ当事者間ノ目的ハ担保ニテアリマス、是ノ目的ノ下ノニ売買ノ形式ニヨリテ約束ヲ取捨ヲノテアリマス以上述ハタル諸種ノ場合ヲ包括シテ斯クノ如キ所有権移転ノ行為ヲ信託的譲渡ト云フテ居リマス、故ニ流質担保ノ性質效力ヲ説明スルニ付テハ茲ク信託的譲渡ノ效力ヲ説明スルコトカ一般ニ通スルコト、ナリマスカラ尤モ其ノ概要ヲ説明シマス

信託的譲渡ノ效力ニ付テハ当事者間ニ於ケル效力ト第三者ニ対スル關係トニ分ツテ説明スルノカ便利テアリマス、尤ツ第一ハ第三者ニ対スル關係ニ於テハ信託的譲渡カ所有権移転ノ效力ヲ生スレモノテアルト解スルハ何人モ異論ノナイ知テアリマス、故ニ前ニ述ハタル如キ例ニ於テ買主カ更ニ其ノ物件ヲ第三者ニ流質シテ登記若クハ引渡ヲシタルトキニ於テハ第三者ハ完全ニ所有権ヲ取得スルノテアリテ其主ハ当事者間ノ關係カ担保权設定ニ出テタルコトヲ理由トシテ第三者ヨリ物ノ取戻シヲ求ムルコトヲ得ナイノテアリマス、之ニ及ンテ当事者間ニ於ケル效力ニ付テハ譲渡カ今

レテ居ツテ要スルニ所有権ヲ買主ニ移ルカ或ハ移ラサルカニ帰着  
 スルノテアリマス、元來信託的譲渡ノ起原ハ前述ノ羅馬ノ古法ニ  
 於ケル信託債入ヨリ出テタルモノデアツテ此ノ起原ヨリ云フトキ  
 ハ當事者間ニ於テモ所有権ハ完全ニ移転シ、只買主ハ一定ノ条件  
 ノ下ニ其ノ物ヲ返還スル債務ヲ負担スルニスキヌモノト解セネハ  
 ナリマセ又、英國法ノ所云フトラストハ此ノ觀念ニヨルモノテ  
 アリマス、然ルニ此ノ見解ニ反對スル見解ハ當事者間ニ於テハ所  
 有権移転ノ效力ヲ生セヌト解スルノデアリマス、乍使若シ此ノ見  
 解ニヨルトキハ當事者間ニ取結ハレタル売買ハ如何ナル效力ヲ生  
 スルヤニ付テ完全ナル説明ヲナスコトカ出来ヌト云フ非難ヲ生ス  
 ルモノト考ヘマス、何トナレハ當事者間ニ行ハレタル法律行為ハ  
 売買ニテアリマシテ其ノ売買ノ通常ノ場合ニハ同時ニ所有権ノ移転  
 ヲ伴フモノデアリマスカテ所云信託的譲渡ノ場合ニ於テモ特ニ所  
 有権ヲ留保スルコトニ付テノ特約ノ見ルヘキモノカナイ以上ハ通  
 常ノ解法ニ從テ所有権ハ買主ニ移転スルモノト論セネハナラヌ、

テアリマス、若シモ何等ノ特約ナクテ尚所有権移転ノ效力ヲ生  
 セナイモノデアルト云フナラハ此ノ売買ト從テ通常之レト同時ニ  
 行ハル借貸借契約ハ何レモ仮裝ノモノデアルト云フ結論ニ到達セ  
 ネハナラヌデアラウト思ヒマス、然レテカテ信託的譲渡カ虚偽ノ  
 意思表示テナイト云フコトハ前ニ述ヘタ通りデアリマス、故ニ此  
 ノ所有権移転ノ效力ヲ生セヌト云フ見解ヲ採用スルトキハ如何ニ  
 シテモ此ノ果ニ問スル満足ナル説明力出来ヌ嫌カアリマス、要ス  
 ルニ信託的譲渡ノ效力ヲ論スルニ付テハ當事者間ニ於テモ第三者  
 ニ対スル關係ニ於テモ所有権移転ヲ生セヌト見解スルカ或ハ兩面  
 共ニ所有権ノ移転ヲ生スルモノト見解スルカ二者其ノ一テナケレ  
 ハナラヌト思ヒマス、所云當事者間ニ於テ移転ノ效力ヲ生セヌ  
 第三者ニ付シテハ移転ノ效力アリト云フ見解ヲ余リニ機微的ノ議  
 論ヲアルト云ハネハナラヌト信シマス、而シテ兩方面共ニ移転ノ  
 效力ナシト云フ見解ハ信託的譲渡ノ特約ヲ無視スルモノデアツテ  
 到底採用ン得ヌ所デアリマス、私ノ信スル知テハ第三者ニ対スル

關係ハ勿論當事者ノ關係ニ於テモ所有權移致ノ效力ヲ生スルモノ  
 ニシテ又讓受人ニ於テ當事者ケ此ノ讓渡ヲナシタル目的ヲ達セシ  
 ムルカタノニ其ノ物ノ運送ニ付テ一種ノ債務ヲ負フモノト辨スル  
 可正当ト信シマス。要之當事者カ或至前上ノ目的ヲ達スルタメ  
 其ノ目的トハ別異ノ法律ノ性質ヲ有スル知ノ行為即チ讓渡行為ヲ  
 ナスニトカ所云信託的讓渡アリマンシ其ノ至前上ノ目的ナル也  
 ノハ必ラスシムヘ定致シマセヌ。担保ノ目的ノタメニ所有權ヲ移  
 致スルコトモアリマス。之レ即チ充減担保テアル、又取立ノタメ  
 ニ債權ヲ讓渡スルコトモ信託的讓渡ニ該當致シマス。斯クノ如ク  
 買主カ所有權ノ取得ト同時ニ或ル債權ヲ負擔スルカ故ニ其ノ売買  
 ハ通常ノ売買ト性質ヲ異ニスルモノテアリマス。信託的讓渡ニ肉  
 シテハ明治四十五年七月八日大審院第二民事部判定、同年六月二  
 十二日支渡シノ東京知許院第一民事部ノ判決ヲ參照セラレタイ、  
 此ノ兩判決ニハ當事者間ノ關係ニ於テハ所有權移致ノ效力ヲ生セ  
 サルモノナリトノ見解ヲ採用シテ居リマス。私ハ此ノ判決ノ見解

ニハ反對スルノテアリマス

第四 物上保証人ノ求償權

債權ノ設定ハ債務者ニアラサル第三者ト單モ之ヲナスコトカ出来  
 マス。其ノ第三者ヲ物上保証人ト云ヒマス。此ノ場合ニ於テ債務  
 者カ債務ノ弁済ヲナサルトキハ債權者即チ債權者ハ債權ノ實行  
 トシテ第三者カ提供シタル債物ヲ競売ニ附シテ其ノ売却代金ニヨ  
 リテ弁済ヲ受クルコトヲ得ルハ勿論ノコトテアツテ其ノ結果第三  
 者ハ債物ノ所有權ヲ失フコトナリマス。故ニ債物ヲ以テ他人ノ  
 債務ヲ弁済シタルニ外ナラヌノテアツテ恰モ保証人カ主タル債務  
 者ノ債務ヲ弁済シタルト差異ハナイノテアリマス。又第三者タル  
 債權設定者ハ債務者ノ債務ヲ弁済スルニ付キ正當ノ利益ヲ有スル  
 モノテアルカラ其ノ第三者ハ債權者ノ債務ヲ弁済シテ債權ヲ消滅  
 セシムルコトカ出来ルノテアツテ此ノ向題ハ所云他人ノ債務ヲ弁  
 済シタノニ外ナラヌノテアルカラ其ノ關係ハ保証人カ主タル債務  
 者ノ債務ヲ弁済シタ場合ト異ナル知ハアリマセヌ。而シテ保証人

カ主タル債務者ノ債務ヲ弁済シタル場合ニ於テハ主タル債務者ニ  
 対シテ求償権ヲ有スルノテアリマスカテ第三者ハ債務者ノタメニ  
 債務ヲ弁済シ又ハ債権ノ実行ニヨリ債物ノ所有権ヲ失ヒタルトキ  
 ハ同様ニ債務者ニ対シテ求償権ヲ有スルモノトセテハナリマ  
 セヌ、從テ其ノ求償権ノ行使モ保証人ノ求償権行使ノ規定ニヨラ  
 シノテ差支ナクテアリマス（民三五一）（保証人ノ求償権ニ付テ  
 ハ民四五七条以下参照）

## 第二節 動産質

第一 動産債権者ハ継続シテ債物ヲ占有スルニアラサレハ其ノ債権  
 ヲ以テ第三者ニ対抗スルコトヲ得ス（民三五二）  
 債権ノ設定ハ当事者間ニ於ケル合意ト債物ノ占有ノ移転ニヨリテ  
 成立スルモノナルコトハ既ニ述ヘタル所テアリマス、斯クノ如ク  
 シテ債権成立シタル以上ハ債権者カ債物ヲ継続シテ占有スルトス

フコトハ当事者間ニハ必ラスシモ必要テハナク、又債権者カ債物  
 ノ占有ヲ拋棄シタル場合ハ債権者カ拋棄シタルモノナリト認メラル  
 ルコトカアリマス、又斯クノ如ク債権ハ其ノ成立シ債物ノ占有ヲ  
 必要トスルモ其ノ占有ハ債権相續ノ要件テハナク、テアリマシテ  
 此ノ契ハ前置権ト異ナルヲアリマス、然ルニ前述ノ如ク動産債  
 ニ付キ債物ノ継続占有ヲ以テ第三者ニ対スル対抗条件トシテ所以  
 ハ要スルニ第三者保護ノタメニ外ナラスノテアリマシテ、而シテ  
 ル不動産債ノ登記ト同様ノ效果ヲ生スルモノテアリマス、而シテ  
 債権者カ継続シテ債物ヲ占有シテ居ルヤ否ヤハ固ヨリ事実上ノ向  
 題テアリマス、又茲ニ其ノ継続ノ占有ニ付テハ代理占有ノ方法ニ  
 ヨリテ占有ヲ得ルモノテアレバ民法第三百四十五條ノ及  
 面辭叙ヨリスルモ疑ノナクテアリマス、斯クノ如ク継続占有ヲ  
 動産債権ノ対抗条件ト致シタル以上ハ債権者カ若シ債物ノ占有ヲ  
 失ヒタルトキハ其ノ喪失ノ原因カ任意ニ出テタルト第三者ノ行為  
 ニ出テタルトヨ向ハス最早其ノ債権ヲ以テ第三者ニ対抗スルコト  
 ハニ七

カ出来ヌモノト論セテハナリイセヌ、惟シテカテ債物ノ占有カ奪  
 ハレタルカ如キ場合ニ於テ当然ニ動産債権ノ消滅ヲ来スモノトス  
 ルコトハ頗ル債権ノ效力ヲ衰弱シラシムルモノトテアリマスカタ右  
 有侵奪ノ場合ニ於テハ占有回收ノ訴ニヨリテ其ノ債物ヲ回復スル  
 コトヲ得ルモノトセテハナリマセヌ、民法第百五十三條ハ此ノ  
 コトヲ明カニ定メテ居リマス、又疑ノ生スルコトハ債権者モ占有  
 者ナルカ故ニ斯クノ如キ特別ノ規定ヲ設ケストモ当然占有回收ノ  
 訴ヲ提起シ得ルテハナリカト云フ疑ヲ生シマス、惟シテカテ民法  
 第百五十二條ニ於テ繼續占有ヲ對抗条件ナリト定メタルカ故ニ  
 若シ特別ノ規定ナクシテハ第三者ニヨリテ債物ヲ奪ハレタル場合ニ  
 於テモ直キニ債権ノ消滅ノ效果ヲ生スルモノナルカ如ク解セラル  
 ル虞カアルタメニ 特別ノ規定ヲ設ケタノテアリマス、尚今一ツ  
 注意スヘキコトハ民法第百五十三條ニ於テハ占有回收ノ訴ニヨ  
 リテノミトノ語カアリマス、此ノ語ハ債物ヲ回復スルニ付テハ必  
 ラス占有回收ノ訴ノミニヨリテスヘキコトヲ明カニシタノテアリ

マシテ債権ナレ本収ヲ理由トシテ物ヲ回復シ得サルコトヲ定メタ  
 ノテアリマス、而シテ回收訴権ニヨリテ債物ヲ回復シタルトキハ  
 占有ハ繼續シタルモノト看做サレ、效果ヲ生スルモノトテアリマス  
 洋ニ 動産債権者カ債権ノ行使ヲ受ケザル場合ニ於テハ債物ヲ競売  
 ニ付スルコトヲ一一定ノ条件ノ下ニ其ノ債物ヲ以テ直キニ年済ニ  
 充ツルコトヲ特ニ許シテ居リマス、其ノ条件ハ民法第百五十四  
 條ニ定メテアリマシテ其ノ第一ノ条件ハ正当ノ理由アル場合テア  
 リマス、例ハ債物ヲ競売ニ付スルトキハ競売ノ費用カ比較的ニ  
 過大トナリ從テ配当額カ減少スル場合ノ如キ或ハ競売ニ付シテハ  
 時価相当ニ売却スル見込カナイ場合ノ如キヲ云ヒマス、第二ノ条  
 件ハ鑑定人ノ評価ニ從フコトテアリマス、即チ債物ヲ以テ年済ニ  
 充ツル場合テアルカテ其ノ結果債権カ幾何年済セラレタルカヲ明  
 確ニスルタメニ債物ノ価額ヲ算定スル必要カ生スルノテアツテ其  
 ノ算定ニ付テハ鑑定人ノ評価ニ從フコトカ最モ公平テアルカラテ  
 アリマス、第三ノ条件ハ裁判所ニ於テ其ノ許可ヲ求ムルコトテア

リマス、此ノ条件モ亦公平ヲ維持スル上ヨリ生シタモノデアリマス、第四ノ条件ハ貨物ヲ以テ債権ノ弁済ニ充ツルコトノ許可ヲ裁判所ニ求ムルニ先立ツテ子ノ債権者ニ其ノ旨ヲ通知スルコトデアリマス、其ノ主旨ハ通知ニヨリ速ヤク弁済ヲナス機会ヲ与フルカタノデアリテ若シ債権ノ所有者カ債権ノ所有権ヲ失フコトヲ欲セナクシテハ連年ニ弁済ヲ行フテ以テ債権ノ所有権ヲ保有スルコトカ出来ルカラデアリマス、以上ノ如キ条件ノ下ニ債権ヲ以テ弁済ニ充ツルコトヲ認メザルハ要スルニ全然便宜ヨク出テタルモノデアリマス、動産ノ如キハ之ヲ競売ニ附スルトキハ低廉ニ売却セラレ、コトカ通常テ之カタノ当事者双方ノ不利益テアルカラデアリマス、

三 動産ノ債権ヲ担保スルタメニ同一ノ動産ニ付テ債権ヲ設定シタルトキハ其ノ債権ノ順位ハ設定ノ前後ニヨルヘキモノデアリマス、(八民三五五条)

三 動産ノ債権ノ順位ハ其ノ貨物ノ占有ヲ必要條件トスルカ故ニ或

八同一ノ動産ニ付テハ二個以上ノ債権カ成ルヲ得サルカ如ク辭セラル、ノデアリマス、債権ヤカラ貨物ノ占有ハ代理占有ノ方法ニヨリテ之ヲ得ルコトハ既ニ述ベタリシマシテ代理占有ヲ認ムル以上ハ自ら同一ノ動産ニ付テ二個以上ノ債権カ存在スルコトヲ認メハナクマセズ、例ハ甲カ乙ヨリシテ債権ヲ取得スル際ニ丙ヲシテ代理占有ヲナシタル旨ニ其カ丁ニ債権ヲ設定シテ丁モ亦丙ヲシテ代理占有ヲナシタル旨ニ其カ乙ヨリ債権ヲ取得シタル旨ニ其カ物ニ付テ債権ヲ取得シ甲カ丁ノ旨ニ代理占有ヲシタル場合ニ於テモ矢張二個ノ債権カ存在スルノデアリマス、斯ク、如キ同一ノ動産ニ付テ二個以上ノ債権カ設定セラレルノハ如何ナル必要ヨリ生スルノデアリカト云フト債権ノ種類カ債権種類ヨリ考メコトカ通常テアルカラ其ノ剩餘ノ種類ニ付テ債権設定ヨラス必要ヲ感スルコトカ少ナカラヌデアリマス、而シテ右ノ如キ場合ニ債権ノ順序カ其ノ設定ノ前後ニヨリテ定マ

ルハキコトハ殆ント言フ候タイ所テアリマシテ要スルニ民法第  
三百五十五条ハ疑ヲ避クルタメノ規定テアルト解シテ差支アリマ  
セ又、

### 第三節 不動産賃

不動産賃権ハ不動産ヲ目的トスル債権ヲ云フテアリマスカ抵当権  
ノ認メラレテ居ル今日ニ於テハ不動産賃権ノ設定ハ實際上甚ク稀ナ  
リトマス、尔他我國ニ於テハ從來ヨリ不動産賃権ヲ認メテ居ルカク  
メニ尚民法ニ於テ其ノ特別ノ規定ヲ掲ケテアリマス、不動産  
賃権ハ所云不動産ヲ目的トスル物權テアルカ故ニ原則ニ他ヒテ第三  
者ニ対スル關係ニ於テハ其ノ登記ヲナサ、レハ之ヲ以テ第三者ニ対  
抗スルコトハ出来マセ又、尔他當事者間ノ關係ニ於テハ債權設定ノ  
原則ニヨルヘキテ下リマシテ不動産ノ引渡ニヨリテ債権ハ成立シマ  
ス、但シ其ノ不動産ノ占有カ不動産賃権相續ノ要件テナイコトハ驚

産賃権ニ付テ述ヘタ所ト同様テアリマス、要スルニ動産賃権ニア  
ツテハ継続占有カ第三者ニ対スル對抗条件ヲナスモノテアルカ不  
動産賃権ニ於テハ登記カ對抗条件ヲナスモノテアリマス、茲ニハ  
不動産賃権ニ於ケル特別ノ效力ニ付テノ説明スルコトニ致シマ  
ス、

第一 不動産賃権者ハ債権ノ目的タル不動産ノ用法ニ依ヒ其ノ使  
用及收益ヲナスコトヲ得（民法三五六）

此ノ使用收益ニ関スル点ハ不動産賃権ノ效力ニ過キナイモノテ  
アリマシテ不動産賃権ノ要素ヲナスモノテハアリマセ又、即チ  
當事者ハ該定行爲ヲ以テ之ヲ禁スル旨ノ反對ノ特約ヲナスコト  
カ出来ル、テアリマス（民法三五九）從テ使用收益ノ效力ハ特約  
ナキ普通ノ場合ノ次カニスキ又ト云フコトニナリマス、而シテ  
其ノ使用收益ト虽モ之ヨリ不動産ノ用方ニ從ハネハナリマセ又  
例ハ八田畑ヲ賃ニ取りタル場合ニ於テ其ノ土地ニ於テ耕作ヲナ  
シ宅地ヲ賃ニトリケル場合ニ於テハ其ノ宅地ニ建物ヲ建設スル



ゴトハ差支ナイノテアルカ宅地ヲ獲シテ田畑トスルカ如キハ用  
 方ニ依テ使用テハアリマセ又、随テ債権者ハ如斯不動産ノ使用  
 フヤシ得ナイノテアリマス、右ノ如ク不動産債権者ハ使用収益  
 ノ収益ヲ有スル結果トシテ右ノ如キ特別ノ效果ヲ生シマス  
 其ノ一ハ不動産債権者ハ管理ノ費用ヲ担ヒ其ノ他不動産ノ負担  
 ニ任セネハナリマセ又(民法三五七)例ハ租税ヲ支払ヒ修繕費  
 ヲ支出スル等アリマス、其ノ理由ハ債権者ハ不動産ノ使用收  
 益ノ収益ヲ有スル故ニ通常果實ヲ以テ支弁スヘキ費用ハ之ヲ  
 負擔者ニ負担セシムルコトカ相当テアルカラテアリマス  
 其ノ二ハ不動産債権者ハ債権ノ利息ヲ請求スルコトヲ得ナ  
 イノテアリマス(民法三五八)右ノ如クニ管理ノ費用其ノ他不  
 動  
 産ノ負担ハ果實ヲ以テ支弁スヘキモノナリトシテ、  
 テハ尚割合ヲ生スルモノテアリマス、随テ其ノ果實ト債権ノ利  
 息トヲ相殺スルコト、シテ不動産債権者ニ利息ヲ請求セザル  
 ナカッタ次第アリマス

此ノ二個ノ效果ハ之レ亦使用収益ノ権能ヲ有スルヨリシテ生スル  
 效果ニスキタイモノテアリマスカテ該定行爲ヲ以テ之ト反対ノ特  
 約ヲ結フコトハ妨ケナイノテアリマス、要スルニ前述ノ如ク使用  
 収益ノ権能ハ不動産債権ノ必要條件ヲナスモノテハアリマセンケ  
 レトモ此ノ権能ヲ有スルコトカ不動産債権ノ最も有用ナル点ニ属  
 スルノテアリマス、從テ實際ニ於テハ使用収益ノ権能ヲ有セザル  
 不動産債権ハ存在セナイモノト云フモ差支ナイ位テアリマス、而  
 シテ使用収益ヲナシ居ル以上ハ純然シテ不動産ヲ占有シテ居ルヘ  
 キコトハ其ノ当然ノ結果テアリマス

第二 不動産債権ノ存続期間ハ十年ヲ超ユルコトヲ許シマセ又、若  
 シ当事者カ之ヨリ長キ期間ヲ約束シタルトキハ十年ノ範囲内ニ  
 於テノ其ノ債権ハ效力ヲ有スルノテアリマス、併シテカラ存続  
 期間全過信ニ於テ更ニ十年ヲ超ヘサル範圍ニ於テ更新ノ契約ヲナ  
 スコトヲ妨ケマセ又、故ニ再三更新ノ契約ヲナスニ於テハ事實上  
 長期ノ不動産債権ヲ認ムルト同様ノ結果トナリマス(民法第百  
 一三五)

右ノ存続期間ニ関スル民法ノ規定ハ公益的ノ規定ナリトマス、斯  
 クノ如ク存続期間ヲ十ヶ年ヲ起スヘカラストシテ理由ハ一言ニシ  
 テ云ヘハ不動産保存ノタメニ外ナラスノテアリマス、又期間ヲ十  
 期間ヲ十年ト致シマシタノモ多少從來ノ慣習ヲ多酌シテ適當ト欲  
 メタカラテアリマス、斯クノ如ク不動産債権ノ存続期間ハ十年ヲ  
 起スルコトカ出来ヌ、テアルカラ若シ債権ノ存続期間カ十年若クハ  
 十年以上テ下ツタ場合ニ於テハ前述ノ更新契約ヲ十ヶ、ル限リハ  
 十年ノ至過ニヨリテ不動産債権ハ消滅シ結局何等実効ヲ奏セザル  
 也、不動産債権ヲ設定シシコト、ナルノテアリマス、換言スレハ債  
 権ノ存続期間カ到来シテモ十年後ニ於テハ最早債権ノ実行ヲ止シ得  
 ナイノテアリマス、然レニ十年ノ至過後ニ於テ十年迄存続シタル  
 債権ノ実行シ得ルカ如キ疑ヲ抱クモノカアル様ナリトマス、此  
 疑問ハ存続期間ヲ定メタル理由ニ徴シテモ誤リテアルコト、ミ  
 道モアリマセヌ、乍悦義ニ尚一ツ疑問カアリマス、其レハ存続期

間至過後ニ於テ存続期間内ニ生シタル果実或ハ收取シ得、カリシ  
 果実ノ代価ヲ請求シ得ルヤ否ヤノ疑ナリマス、果実取得ノ権利  
 ハ債権ノ存在ヲ前提トスルカ故ニ存続期間至過後ニ於テハ最早債  
 権者トシテハ何等ノ請求権カナイ様ニ見ユルノテアリマス、然シ  
 ナカラ此ノ問題ニ付テハ果実取得ノ権利ハ如何ニシテ又何時ヨリ  
 發生スルモノテアルカニヨリテ定マルヘキモノト考ヘマス、民法  
 第八十九條ノ規定ニヨリトキハ如何ナルトキニ果実取得ノ権利生  
 シ又其権利カ何人ニ屬スルヤヲ定メテ居リマス、此ノ規定ノ適用  
 トシテ債権者カ債権ノ存続中既ニ其ノ有ニ販シタル果実アル場合  
 ニ於テハ其ノ請求ハ債権消滅後ト云モ之ヲ十シ得ルモノト辭叙セ  
 ネハナリマセヌ、簡單ニ云ヘハ存続期間ノ至過ハ債権ヲ消滅セシ  
 ムルニハ相違ナイノテアルカ況ニ債権者トシテ取得シタル権利ノ  
 行使ヲ消滅セシムルモノテハ十イト辭スルノカ正當ナルトイシ  
 マス、

第三 不動産債ニ付テハ以上述ヘタル民法ノ規定ノ外抵当権ニ関ス

ル現定ヲ準用シマス（民法三六一）  
 不動産質権ハ前述ノ如クニ使用収益ノ点ニ於テ抵当権トハ著シク  
 相違カアリマスカ之等ノ特殊ノ效力ヲ除キテハ其ノ不動産物権ナ  
 ルコト担保物権ナルコト等ノ点ニ於テ甚モ異ナルハアリマセズ  
 然レテ例ヘハ民法第三百七十三條即チ數個ノ債権ヲ担保スルタリニ  
 同一ノ不動産ニ付テ債権カ設立セラレタトキハ其ノ順位ハ登記ノ  
 前後ニヨルヘキモノテアリマス、又債権ノ設定シタル不動産ニ付  
 テ所有権、地上権、永小作権ヲ取得シタル第三百七十八條以下ノ規定ニ依  
 テ不動産質権ノ消滅ヨスルコトカ出来ルノ  
 テアリマス

### 第四節 権利質

前節マテ説明シマシク動産債及ヒ不動産債ハ直接物ヲ目的トスルモ  
 ノテアリマシテ純然タル物権ヲアリマス、併シテカテ取引ノ實際ニ  
 於テハ單ニ物ヲ目的トスル担保権ノミナラス權利ニ付テ担保権ノ設  
 定スル必要ハ頗ル多イ、テアリマス、例ヘハ後ニモ説明スル株式  
 債權証券ノ担保ノ如キハ其ノ一例テアリマス、若シ物権ヲ嚴格ニ解  
 シテ直接物ヲ目的トスルモノハミニ限リマシタラハ斯ル担保権ヲ  
 物権トシテ認ムルコトハ出来ナイ、テアリマス、但僥倖民法ニ於テ  
 モ實際上ノ便宜ヨリ權利ヲ目的トスル物権ヲ認メ居リマス、例ヘ  
 ハ民法第二百五條ノ準占有ノ如キ同第三百六拾四條ノ準共有ノ如キ  
 同第三百六十九條第二項ノ地上権ノ小作権ヲ目的トスル担保権ノ如  
 キ之レテアリマス、故ニ純粹ノ理論ノ如何ニ關セズ實際取引ノ必要  
 上所カ權利ヲ目的トスル債権ノ設定ヲ認メテハ十ナクハナクテ  
 マス、民法第三百六十二條ノ規定ニヨレハ債権ハ財産権ヲ以テ其  
 ノ目的トナスコトヲ得ル等ヲ定メテアリマスカ故ニ均クモ財産権ヲ  
 以テ以上ハ其ノ物権タルト債権タルト向ハス凡テ債権ノ目的トナ

ルコトヲ得ルノテアリマス、地上権、永小作権、地役権、債権ノ如キモノハ皆債権ノ目的ヲ得ルモノアリマス、且實際上ノ向題トシテ地上権、永小作権、地役権ノ如キモノニ付テハ債権ノ設定ヲ見ルコト甚ク稀アリマス、實際上最モ盛ニ行ハル、権利債トシテハ債権ヲ目的トスルモノアリキマス、株券公債証券債券等形ノ如キ有価証券ニ付テハ債権ヲ設定シテ居ルコトハ取引上顯著ナル事例アリマス、本節ニ於テモ主トシテ債権債ニ付テ説明スル積リテアリマス債権債ニ付テ説明スル前ニハ言スヘキハ、権利債ニ如何ナル規定カ適用セラルヘキヤノ点アリマス、又民法第百六十二條第一項ノ規定ニヨルトキハ、権利債ニハ本節ノ規定ノ外前三節ノ規定ヲ準用スルコト、十ツニ居リマス、然ルニ民法第百六十三條以下ノ規定ハ債権債ニ關スル規定アリカテ其ノ規定カ地上権、永小作権、地役権ヲ目的トスル債権ニ適用セラレナイコトハ勿論アリマス、故ニ斯クノ如キ物権ヲ目的トスル債権ニ付テハ債権總則ノ規定及ヒ不動産債ニ關スル規定ヲ準用スルノ外ハナイテアリマス、畢竟此ノ種

ノ債権ハ債権ノ目的トスル権利ノ目的トスル土地ヲ引渡スニヨリテ権利債カ成立スルコト、ナルノテアリマシテ簡單ニ云ハハ不動産其ノ物ヲ目的トスル債権ニ實際ニ於テハ差異ヲ生セナイコト、ナルノテアリマス、之ヨリ債権債ニ付テ其ノ性質設定效力及ヒ実行ノ四事項ヲ説明致シマス

第一 債権債ノ性質

我民法ノ規定ニヨレハ所收債権債ナレモノカ一種ノ債権テアルト認ラレテ居ルコトハ議論ノナイ所アリマス、即チ民法第百六十九條ニ於テ地上権又ハ永小作権ヲ目的トスル地当權ヲ認メタトト同一主旨ニ辨スヘキアリマス、且ツ又同第百六十三條ニ於テハ証券アル債権ニ付テハ其ノ証券ノ交付ニヨリテ債権債カ設定セラレルコトヲ定メテアルニヨリテモ明カテアルト信シマス從テ此ノ理論上ノ見解ニ於テハ債権債ハ債ニハ了ラスト解スル見解カアリマス、即チ實債ハ債権ノ讓渡ニシテ其ノ讓渡カ通常ノ讓

債ト云テ担保ノ目的ノ範圍内ニ於テ讓渡ノ效力ヲ生スルモノナ  
 リト解スルノテアリマス、此ノ見解ハ前ニ信託的讓渡ニ付テ説明  
 シタルト同様ニ債權ノ信託的讓渡ト觀念ヲ同シテスルモノテアリ  
 マス、此ノ性質論ハ頗ル有力ナルモノテアリマシテ例ハ民法第  
 三百六十四條第百六十六條等ノ如キ規定ハ第ニ者ニ對ス對抗條  
 件ニ於テ全然債權讓渡ノ爲合「同様ノ方法ニヨラシメテ居ル」テ  
 アリマス、之等ノ規定ヨリ解スルトキハ所云債權債トモノ、實  
 債ハ債權ノ讓渡ナルカ如ク見エルトテアリマス、併シテカラ秋氏  
 法ニ於ケル債權復ハ前述ノ如ク確カニ債ノ一種ト認メテ居ルノテ  
 アリマス、若シ債權讓渡ノ見解ヲ有スルモノナラハ右ノ第三百六  
 十四條第百六十六條ノ規定ノ如キハ不必要テアリマス、且ツ又  
 債權ニ付テ担保權ヲ設定スルコト其ノ担保ノ目的ヲ如何ニシテ達  
 スルヤトノ問題ハ全然別個ノ問題テアリマス、尙早ニ云ハ債權  
 債ノ成立ト債權復ノ実行トハ別問題テアツテ債權債實行ノ狀態カ

債權讓渡ニ於スルノ故ヲ以テ債權債ヲ債ニアラスシテ債權ノ讓渡  
 ナリト解スルノハ不当テアルト信シマス、尤モ所云信託的讓渡ノ  
 有效ニ認メラル、今日ニ於テハ債權債ヲ設定スルコトヨリモ信託  
 的讓渡ノ形式ニヨルコトカ實際上簡單ナルコトハ爭フヘカラサル  
 所テアリマス  
 債權債ニ付テハ如キ述フル如ク民法第百六十三條以下第百六  
 十八條ニ至ル迄ノ規定アルノミテ其ノ他ノ點ニ付テハ前述ノ如ク  
 所云前二節ノ規定カ準用セラレルノテアリマス、此ノ準用ニ付テ  
 ハ特ニ注意ヲ要スルコトカアリマス、其レハ「準用ノ準用」ト云  
 フコトテアリマス、民法第百五十五條ノ規定ニヨレハ前置權、先  
 取特權ニ關スル或規定カ債權ニ準用セラレテ居リマス、之ヲ債權  
 債ヨリ見ルトキハ民法第百六十二條第ニ項ニヨリ第百五十五條  
 カ準用マラレ第百五十五條ニヨツテ更ニ第百九十六條乃至第三  
 百條及ヒ第三百四條ノ規定カ準用セラル、コト、ナルノテアリマ

ス、之ヲ一言ニテ尽セハ首置権、先取特権ニ因スル或規定カ債権  
 債へ再準用セラル、コト、ナル、其ノ一例ヲ説明スレハ民法第ニ  
 百九十七條ノ規定ニヨレハ首置権者ハ首置物ヨリ生スル果実ヲ取  
 得シテ債権ノ弁済ニ充當スルコトカ出スル、此ノ規定カ再準用セ  
 ラル、タノ債権質権者ハ債権ノ利息ヲ取得スルコトヲ得ルコト、  
 ナリマス、只果実ノ性質ヨ有セサルカ如キモノニ付テハ取得権ヨ  
 有セナイモノト解サナケレハナリマセヌ、例ハ株式会社ヲ債ニトリ  
 タル場合ニ利益配當金ヲ取得シ得レヤト云フニ配當金ハ果実ナリ  
 ト解スルコトハ出スヌ、テアルカラ第ニ百九十七條ノ再準用ハ出  
 来ナイコト、ナリマス、準用ニ付テ尚一言注意スヘキコトハ債権  
 質中ニ特別ノ規定アレカタメニ前三節中ノ規定ヲ準用シ得ヤル結  
 果ヲ生スルコトナリマス、例ハ不動産債権ニ付テハ民法第三百  
 五十四條ノ如キ便宜規定カ設ケラレテアリマスカ此ノ規定ハ債権  
 質ニ準用シ得ナイモノト云ハネハナリマセン、其ノ次序ハ債権質

ノ実行ニ付テハ特ニ第ニ百六十七條第ニ百六十八條ノ特別規定カ  
 存在スルカラテアリマス。

事ニ 債権質ノ設定

債権質ハ債権ヲ目的トスル質権ナルカ故ニ債権ノ設定ニ由リテ  
 スト云フ問題ハ生シマセン、故ニ物権総則ノ原則ニ依テ當事者ノ  
 意思表示、ミヨリテ其ノ效力ヲ生スレノテアリマス、而シテ記  
 名債権ノ或ハ債権証券ノ作成ハ必要ナナイノテアリマスカ  
 通常ハ証券カアルコトカ要イ、証券債権無記名債権ノ如キハ証券  
 ノ作成ニヨリテ債権カ成立スルノテアリマス、債権証券カアル場  
 合ニハ其ノ証券ニヨリテ債権ノ存在カ証明セラル、コトカ普通ニ  
 アリマスカラ此ノ場合ニ於テ債権ノ設定カ當事者ノ合意ノミヨ  
 リテ成立スルモノトスルトキハ債権設定者ハ手中ニ有スル債権益  
 存ヲ利用シテ債権ノ設定ナキモノトシテ債権ヲ譲渡スルカ如キ行  
 為ヲナス虞レカアリマス、其ノ結果トシテ弊ニ者カ損害ヲ蒙ル

カ然ラスンハ債権者カ損害ヲ蒙ラサルヲ得ナルコト、ナル不都合ノ結果ヲ生スルコト、ナリマス、茲ヲ以テ債権ニ証券アル場合ニ於テハ債権ノ設定ハ其ノ証券ノ交付ヲナスニヨリテ其ノ効力ヲ生スルモノト定メテアリマス、即チ証券ノ占有ハ債権ノ占有ト同一ニ見ルコトヲ得ルカラテアリマス（民法五六三）

第三 債権ノ効力

右ニ述ベクル如ク債権ノ設定ノ効力ハ當事者間ニ生スル効力ニ限スルモノナリマス、又右ノ説明ハ無記名ノ債権ニ付テハ其ノ適用カアリマセン、何故ヤラハ無記名債権ハ民法上高産テアリマスカテ之ニ付テ債権ヲ設定スル方法ハ高産債権ノ設定ノ方法ニヨリテ支配スヘキモノナリアルカラテアリマス、次ニ債権ノ設定ノ第三者ニ対スル効力ヲ見ルニ此ノ点ニ付テハ先ツ債権ノ種類ヲ區別セシメハナリマセン、即チ第三者はニ付テスル効力、指名債権ナルト指留債権ナルトニヨリテ對抗条件ヲ異ニシマス、指名債権トスフノハ債

権者カ特定ニテ居ル債権ヲ云フモノナリマシテ其ノ債権ノ証券ノ有無ニ因セズ之ヲ以テ債権ノ目的トシタルトキハ債権ノ譲渡ノ場合ニ於ケルト同様ノ方式ヲ履マシテハナリマセズ、許シスレハ民法第四百六十七条ノ規定ニ依テ第三債務者ニ債権ノ設定ヲ通知シ又ハ第三債務者反ヒ其ノ他ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ナイノテアリマス、斯クノ如ク第三債務者ニ付テスル通知又ハ第三債務者ノ承諾ヲ第三者はニ付テスル對抗条件ト定メシテ理由ハ物権総則ニ於ケル物權變動ノ第三者はニ付テスル對抗条件ノ場合ト異ニシテ第三者はニ付テスル對抗条件ノ場合ト同一ノ理由ニヨルモノナリマシテ簡單ニ云ハハ一種ノ公示方法ナリマス、而シテ此ノ對抗条件ハ第三債務者ニ取リテハ最モ適當ノモノナリタルトスルコトカ出来マス、此ノ通知若クハ承諾ニヨリテ第三債務者ハ自己ノ債権者即チ債権者ノ定者ニ債務弁済ヲナスコトヲ得ナイ効力ヲ生スルコト、ナルノテアリマス、併シテカテ第三債務者以外ノ第三者例ハハ債権ノ目的

トナリタル債権ヲ譲受ケ若クハ債ニトラントスルモノ、如キニ対  
シテハ完全ナル公示方法トハ云ハレマセヌ、何故ナレハ通常斯ク  
ノ如キ第三者ハ其ノ債権カ既ニ債権ノ目的トナレリヤ否ヤヲ調査  
スルノ機会カ少ク債権カニ第三債務者ニ付テ此ノコトヲ確ムルノ  
外ニ道ハナイカラテテリマス（氏三六四条一項）

民法第百六十四條第三項ノ規定ニヨレハ前項ノ規定ハ記名ノ株  
式ニハ之ヲ適用セスト規定シテアリマス、此ノ規定ノ主旨ヨリ論  
ズルトキハ記名ノ株式ハ指名債権ノ一ニ屬スルモノナリト民法カ  
認メテ居ルコトハ疑フヘカラザルコトテアリマス、然ラハ何カ故  
ニ記名ノ株式ニ付テハ前述ノ如キ第三債務者即チ会社ヘノ通知若  
クハ会社ノ承諾トスフ公示方法ヲ必要トシナカツタノテアルカ高  
法第百五十條ノ規定ニヨルトキハ記名株式ノ移転ハ取得者ノ氏名  
住所ヲ株主名簿ニ記載シ且ツ其ノ氏名ヲ株券ニ記入スルニアラサ  
レハ之ヲ以テ会社其ノ他ノ第三者ニ対抗スルコトヲ得ストアリマ

シテ記名株式ノ移転ノ第三者ニ対スル対抗条件ハ比較的厳重ノモ  
ノトナツテ居リマス、然ルニ債権規定ニ限ツテ何故ニ此ノ手續ヲ  
採ラシノナカツタノテアルカ、殊ニ次ニ説明スル記名ノ社債ヲ債  
権ノ目的トセル場合ニ於テモ高法第百六條ニ規定アルカ如キ対  
抗条件ヲ採ラシムルコト、ナツテ居ルノテアリマス、民法ノ主旨  
トスル知ハ記名株式ニ付テ債権ヲ設定スル場合ニ種々ノ手續ヲ履  
マシムルコトハ實際上不便ナリトノコトヨリ算口極端ニ何等ノ対  
抗条件ヲ必要トセサル旨ノ規定ヲ設ケルニ至ツタ、テアリマス  
カ債権ノヤカラ單純ニ無方式トシテハナク從來ノ慣習ニヨラシ  
ムル主旨トナルノテアリマス、然ラハ記名債権ニ付テ債権ヲ設定  
スル場合ニ於テ如何ナル慣習カ行ハレツ、アルカト云フニ株券ノ  
名義層替ニ必要ナル白紙委任状ヲ添付シテ其ノ株券ヲ債権者ニ交  
付スル方法カ取引ノ實際上ニ行ハレテ居ルノテアリマス、要ニ簡  
單ナル方法テアリマシテ白紙委任状付ノ於テ設スル狀態ハ當元無



記名債権カ証券ノ交付ニヨリテ転讓スルト少シモ該債権カアリマセ  
 ス、而シテ債権ノ續則ニ於テ述ハマシタル如ク債権者ハ転讓ヲ十  
 シ得ルカ故ニ自該委任狀付ノ株券モ亦該人ノ手ニ交付セラル、コ  
 トカアリ得ルノテアリマス。若シ此ノ爲合ニ債権者カ債務ノ年計  
 ヲセスシテ債権ノ実行カ初、ルトキハ前等關係ニ於テハ直今ニ名  
 義替替トナリ氏名ヲ係ニ於テハ其ノ株券ヲ總括ニ所シテ若クハ該債  
 スルコト、ナルノテアリマス、斯クノ如ク記名ノ株式ヲ目的トス  
 ル債権ノ第三者ニ対スル效力ハ頗ル簡易ナルモノテアリマス、ケレ  
 比前述ノ如ク罷々ノ第三者ニ対スル抗条件ノ規定ニ対照スルト  
 キハ法律ノ條文トシテハ適當ノモノナリト云フコトヲ得ナルモノ  
 ナリト信シマス

記名ノ社債ニ係指名債権ノ一種ニ屬スルコトハ疑アリマセン、記  
 名社債トハ会社ノ商法ノ規定ニ依リテ債権ヲ發行シテ負担スル債務  
 ヲ云ヒマス、此ノ社債ヲ以テ債権ノ目的トシタルトキハ社債ノ

讓渡ニ關スル規定(前ニ〇文)ニ依ヒ会社ノ帳簿ニ債権ノ數目ヲ  
 記入セルニアラザレハ之ヲ以テ会社員ノ他ノ第三者ニ對抗スルコ  
 トヲ得ナイノテアリマス(民三六五)

指名債権ヲ以テ債権ノ目的トシタル場合ニハ其ノ証券ニ債権ノ數  
 目ヲ記載スルニアラザレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ナ  
 イノテアリマス、指名債権トハ債権ノ數目ニ記載ヲ必要トスルニ  
 ノテアリマシテ証券ニ指定セラレタル債権者又ハ其ノ指名人カ債  
 権者タルハキ債権ヲ云フノテアリマス、故ニ此ノ種ノ債権ハ本末  
 裏合ニヨリテ転讓スルコトカ其ノ特質テアリマス、只民法ニ於テ  
 ハ當事者間ニハ前述ノ如ク証券ノ交付ヲ以テ足り裏合ヲ必要トハ  
 致シマセヌカ裏合ハ第三者ニ対スル抗条件トシテ必要ナリテア  
 リマス

第四 債権ノ實行

債権ノ實行ニ付テハ民法ニ特別ニ其ノ方法ヲ定メテアリマス、

即ち債権者ハ債権ノ目的タル債権ヲ直接ニ取立ツルコトヲ得ルノ  
 テアリマス（民法三七条一項）即ち此ノ旨ヨリ見ルトキハ債権者  
 カ債権ノ目的タル債権ヲ譲受ケタルト在様ノ地位ニ立ソコト、十  
 リマス。債権ノ性質ハ前述ノ如ク債権ノ譲渡テハアリマセンケ  
 レトモ其ノ実行ノ旨ニ於テハ債権ノ譲渡アリタルト同様ノ結果ヲ  
 生スルノテアリマス、右ノ如ク債権譲渡ノ方法ハ直接ノ取立ニ  
 存スルモノテアリマスカ其ノ実行ニ付テハ債権カ金銭ヲ目的トス  
 ルモノナリヤ否ヤニヨツテ差支カアリマス。先ツ債権ノ目的物カ  
 金銭ナルトキハ債権者ハ自己ノ債権額ニ対スル部分ニ限リテ之ヲ  
 取立ツルコトヲ得ルノテアリマス（民法三七条一項）取立ノ範圍カ自  
 己ノ債権額ニ対スル部分ニ限ルコトハ言フ候タヌコトテアリマ  
 ス。債権額以外ニ於テハ債権者ハ非齊ヲ受ケル權利ヲ有セサルカ  
 タメテアリマス、此ノ場合ニ於テ債権ノ非齊期ニ付テ問題カ生シマ  
 ス、即ち債権者ノ債権ノ非齊期ト債権額定者ノ債権額言セハ債権

ノ目的トナリタル債権ノ非齊期カ同時ナラサル場合ニ疑問カ生ス  
 ルノテアリマス、若シ債権者ノ債権ノ非齊期カ債権ノ目的タル債  
 権ノ非齊期ヨリ先ニ到来シタルトキハ債権者ハ自己ノ債権ヲ債  
 権者ヨリ取立ツルコトヲ得マスカ債権ノ実行トシテ第三債務者ヨリ  
 取立ラスルコトヲ得ナイノテアリマス、若シ之ヲナシ得ルモノト  
 シクナラハ第三債務者ノ有スル期限ノ利益カ害セラレルコト、ナ  
 ルカラテアリマス、若シ之ニ反シテ債権ノ目的タル債権ノ非齊期  
 カ債権者ノ債権ノ非齊期ヨリモ早く到来シタルトキハ債権者ハ未  
 タ自己ノ債権ノ取立ヲナスコトカ出来ナイ。後テ債権ノ実行ヲス  
 ルコトカ出来ナイノテアルカラ第三債務者ヨリ取立ヲナシ得サル  
 コトハ勿論ノコトテアリマス、其ノ結果トシテ或ハ第三債務者カ  
 非齊期ノ到来當時ニ無資カトナルカ如キ危険カアリマス。故ニ此  
 ノ場合ニハ債権者ヲ保護スルタメニ直接ノ取立ニテラスシテ或他  
 ノ方法ヲ認ムルノ必要カ起ルノテアリマス。民法第三百六十七條

第三項ノ規定ハ即チ之ニ対スル保護的ノ規則テアリマシテ此ノ場  
 合ニハ債権者ハ第三債務者ヲシテ其ノ弁済金額ノ供託セシムルコト  
 カ出来ズ。即チ供託請求権ヲ認メテアリマス。而シテ債権  
 ハ其ノ供託金ノ上ニ存在スルモノトシテアリマス。此ノ規定  
 ニヨルトキハ債権者ノ有スル債権ヲ目的トスル債権ハ供託金  
 ヲ目的トスル債権ニ変スルコト、ナルノテアリマス。此ノ場合ニ  
 債権者即チ債権者ハ供託ノ結果最早第三債務者ヨリ利息ヲ取  
 ルコトヲ得サルコト、ナル、何トナレハ供託ノ結果第三債務者ハ  
 債務ヲ免ル、結果ヲ生スルカラテアリマス。此ノ其ハ債務者ニハ  
 不利益ナル様ニ見エマス。然シテカテ供託法ノ規定ニヨリテ供  
 託金ハ利息ヲ付スルコト、ナルカ故ニ結局債務者ハ甚シキ損害ヲ  
 受クルコト、ハナラナイノテアリマス。  
 次ニ債権ノ目的タル債権ノ目的物カ金銀ニアラサル場合ニハ債権  
 者ハ直接ノ取返権ヲ行フコトハ出来マセズ。此ノ場合ニハ債権者

ハ弁済トシテ受ケタル物ノ上ニ債権ヲ有スルコト、ナリマス。同  
 条第四項、詳言シマスレハ債権者カ第三債務者ヨリ受取リタル  
 物ニ付テ所有権ヲ取得スルニイラスシテ其ノ所有権ハ依然債務者  
 タル債権者ニ属スルノテアリマシテ債権者ハ恰モ通常ノ債権  
 ノ場合ト同様ニ其ノ受取リタル物ヲ競売ニ付シ其ノ代金ヲ以テ債  
 権者ヨリ受ケルニイテアリマス。此ノ場合ニハ債権者カ  
 明ニ物ヲ目的トスル債権ニ変更スルコト、ナルノテアリマス。  
 以上説明ノ如ク債権者ノ方法ハ直接ノ取返ニ存スルモノテア  
 リマスカ尚債権者ハ民事訴訟法ニ定ムル執行方法ニヨリテ債権  
 實行ヲナスコトヲ得ルコト、ナリテ居リマス。八民法第三百六十八  
 条)即チ債権者ハ債権者ノ第三債務者ニ対スル債権ニ付テ執  
 行命令ヲ裁ムルコトカ出来ル、又場合ニヨツテハ換価処分ヲナス  
 コトモ出来ルノテアリマス。(民事訴訟法第六百条、第六百二条、  
 第六百三条参照)

## 第四章 抵當權

### 第一節 総則

#### 第一款 抵當權ノ意義

抵當權トハ債務者又ハ第三者カ占有ヲ移サスシテ債權ノ担保ニ供シタル不動産ニ付キ債權者カ他ノ債權者ニ先ダツテ自己ノ債權ノ弁済ヲ受クル權利ヲ云フ（民法第百六十九條）

抵當權ハ既ニ述ヘタル如ク質權ト共ニ意思表示ニ依リテ設定セラルル担保物權テアリマシテ債務者カ債務ノ弁済ヲ爲ササル場合ニハ其ノ目的物ヲ競賣ニ附シテ其ノ売得金ニテ優先弁済ヲ受クルコトヲ本質トシマス故ニ此等ノ契ニ於テハ質權ト差異ハナイノテアリマスカ唯質權ト異ナル所ハ質權ハ動産ニ付テモ存スルコトカ出来ルノテアルカ抵當權ノ目的ハ不動産ノミニ限ラレルコトカ一ツノ差異テアリ

マズ殊ニ着シキ差異ハ抵当权ハ目的物ノ占有ノ移転ヲ必要トセサル  
 莫ニ存スルノテアリマス占有ノ移転ヲ必要トセサル故ニ債務者ハ  
 自ら不動産ヲ占有シ之ヲ使用シ得ルコトハ勿論其ノ不動産ニ付キ  
 収益スルコトモ出来ルノテアリマス一言ニシテ言ハハ使用収益权ヲ  
 失ハスシテ債権ノ担保ニ供スルコトカ出来ル所ノ最モ便利ナル方法  
 テアリマス而シテ後ニモ述ヘマス如クニ抵当权ハ物權總則ニ規定ス  
 ルカ如ク其登記ヲ爲スコトニ依リテ第三者ニ對抗スルコトヲ得ルノ  
 テアリマス要スルニ抵当权ハ不動産質权ニ一步ヲ違ノタル簡易ニシ  
 テ且ツ確實ナル担保权テアリマシテ經濟上ノ關係ヨリ見ルモ最モ多  
 ク行ハルル担保权テアリマス而シテ抵当权カ債權担保ノ物權ナルヨ  
 リシテ所謂不可分性ヲ有シテ居ルコトハ言フゴ俟クナイ所テアリマ  
 ス（民法第三百七十二條第百九十六條）

第二款 抵当權ノ目的

抵当权ノ目的ハ前述ノ如ク不動産ニ限ラレルモノテアリマス其ノ不  
 動産カ質权ト同様ニ讓渡シ得ルモノヲナクテハナラヌコトモ亦勿論  
 ノコトテアリマス而シテ抵当权ノ目的タル不動産ハ特定シテ居ラネ  
 ハナラヌノテアリマシテ例ハ一般ノ先取特權ト同様ニ債務者ノ有  
 スル凡テノ財産若クハ債務者ノ有スル一切ノ不動産ニ付キテ抵当权  
 ノ存スルコトヲ認メマセン唯一切ノ不動産ヲ抵当权ノ目的トシタ場  
 合ニハ其ノ各個ノ不動産カ抵当权ノ目的トナリタルモノトシテ登記  
 モ亦各別ニ之レヲ爲サネハナリマセマシテ不動産トハ民法總則ノ  
 定ムルカ如ク土地及ヒ其ノ定着物ヲ云フモノテアリマスルカ故ニ建  
 物立木モ亦抵当权ノ目的トナリ得ルモノテアリマス但シ立木ノ抵当  
 ニ付テハ立木法ニ別段ノ規定カ設ケラレテ居リマス斯クノ如ク抵当  
 权ノ目的ハ不動産テナクテハナリマセンカ之レニ付テハ多少ノ例外  
 カアリマス民法ノ規定シテ居ル例外ハ地上权及ヒ永小作权カ抵当权  
 ノ目的トナリ得ルコトテアリマス（民法第百六十九條第ニ項）地

上权永小作权ヲ目的トスル抵当权ハ所謂財産权ヲ目的トスル抵当权  
 ヲアリマシテ其性質ハ恰モ財産权ヲ目的トスル質权ト差異ハナイ而  
 シテ此抵当权ニ付テハ抵当权ニ關スル規定ヲ準用スヘキモノテアリ  
 ヲス民法以外ノ法律ニ於テ認ノラレテ居ル抵当ハ船舶ノ抵当工場ノ  
 抵当及ヒ鐵道ノ抵当ヲアリマシテ工場抵当鐵道抵当ニ付テハ夫々工  
 場抵当法鐵道抵当法ノ設ケカアリマス船舶ハ元來動産ナルヘキモ船  
 舶ヲ抵当トナシ得ルコトハ商法第百六十八條ニ明カニ認メラレテ  
 居リマシテ其ノ登記ニ付テモ船舶登記規則ニ定メラレテ居リマス  
 抵当权ノ目的ニ付テハ以下述フルカ如キ別段ノ規定カアリマス  
 第一、抵当权ハ其ノ目的タル不動産ニ附加シテ一体ヲナシ得ル物ニ  
 依テ

抵当权ノ目的ノ範圍ハ該定行爲ニ依テ定マルモノテアリマシテ從  
 テ抵当权ノ效力殊ニ抵当权ノ実行モ其目的ノ範圍ヲ超脱スルコト  
 ヲ得ナイノテアリマス乍殊物ニハ自然ノ増加又ハ人為ノ増加カア

リ得ルノテアリマス若シモ抵当权ノ目的物カ例ハ土地ニ寄洲ノ  
 附着セル場合ノ如キ建物ノ増築即平家カニ階建トナリタル場合ノ  
 如キ増加部分ヲ生シタルトキハ抵当权ハ其増加部分ニモ及ブモノ  
 ナルヤ否ヤハ疑ヲ生スルコトナルヲアリマス此矣ニ付テハ其ノ  
 物ノ附加カ原物ト一体ヲナシタルモノト認ムヘキ場合ニハ其ノ一  
 体ヲナシタル後ニ於テハ附加セラレタル物ノ独立存在ハ認メラレ  
 ナイ道理テアリマス換言スレバ目的物ノ所有權カ自ラ其ノ範圍ヲ  
 拡張シタルコトトナリマス果シテ然ラハ此所有權ヲ前提トスル抵  
 当权ノ範圍ニ付テ抵当权ノ效力ヲ論スルコトハ出来ヌノテアリマ  
 スナスレハ抵当权ハ其目的タル不動産ニ附加シテ之ト一体ヲナシ  
 タル物ニ及フト云フコトハ特ニ規定ヲ設ケル迄モナイコトト云ハ  
 ネハナトマセヌ唯附加ノ状態ニ付テ程度ニ關スル疑ヲ生スルカ故  
 ニ目的物ニ附加シテ之ト一体ヲナシタルヲ必要トスル事タケハ  
 明記スルノ必要カアリマス故ニ一時的ニ附加セラレタル物若シテ

ハ用方のニ附加セラレタル物ノ如キハ茲ニ所謂附加シテ一体ヲナシタルモノト解スルコトハ出来ナイノテアリマス茲ニ款向トナルノハ家屋ヲ目的トスル抵当权ハ其ノ家屋ニ備付ケタル疊建具ニ及フヘキヤ否ヤノ矣アリマス疊建具ハ動産テアリマス不併家屋ニ對シテハ從物ノ地位ニアリマス民法総則ノ規定スル所ニ依レハ從物ハ主物ノ所分ニ從フモノナルヲ故ニ疊建具モ亦抵当权ノ目的トナルカ如クニ解セラルルノテアリマス、此款向ハ余ノ信スル所ヲハ附加シテ一体ヲナシタルヤ否ヤニ付テ生スヘキ疑問テハナイト考ヘマス疊建具ハ用方上家屋ニ備付ラルルモノニシテ其關係上從物ナルモ建物ト一体ヲナシタルモノヲハアリマセメ故ニ此款向ハ民法総則ノ第八十七條第二項ノ適用トシテ抵当ノ目的ノ内ニ包含セラルルヤ否ヤヲ定ムルヘキ問題ナリト信スルノテアリマス而シテ余ノ信スル所ニテハ抵当权ノ目的トハナリ得ナイモノト解スルノテアリマス不併抵当权ノ目的ナリ得サルカ故ニ家屋ヲ競売スル

ニ當リ疊建具ヲ共ニ競売ニ付スルコトヲ得ルヤ否ヤハ別個ノ款向トシテ論スルコトヲ得ヘント信シマス隨テ若シ家屋カ現実ニ競売ニ付セラルル場合ナラバ第八十七條第二項ヲ適用シテ其売却ハ當然ニ疊建具ニ及ヒ得ルモノト解スルモ不都合テハアルマイト考フルノテアリマス  
 以上ノ如ク抵当权ハ其目的物ニ附加シ、之レト一体ヲナシタルモノニ及フヘキテアリマスカ之レニ付テハ例外カアリマス  
 其一 土地ヲ抵当权ノ目的トシタル場合ニ於テハ其抵当地上ニ存スル建物ニハ及ハナイノテアリマス（民法第百七十九條本文）  
 此規定ハ我民法ノ下ニ於テハ不必要ノ規定ヲアルト考ヘマス我  
 國ニ於テハ建物カ土地ト分離シテ獨立ノ不動産ヲナシ居ルコトハ民法第八十六條第一項ノ規定ニ依リテ明白アリマシテ土地ノ抵当权ハ其地上ノ建物トハ何等ノ關係ヲ有セサルモノトアルコトハ自明ノ理テアリマス

其二、設定行為ニ別段ノ定メアルトキハ其定メニ従フ（民法第百七十條但書）設定行為ニ於テ抵当権ハ後日附加セラレタル物ニ及ハストノ特約カアリトシラモ之レカ爲ニ原物ト附加物トカ一體ヲ爲サスシテ存スト云ノコトトナシ、ノハアリマセン一體ナシヤ否ヤハ事實上ノ問題ヲ下シ、又例ハハ平家廷、家屋ヲ二階建トシタル場合ニ其ノ二階ノミヲ独立ノ建物ト見ルヘキヲハナイノテアリマスカラ別段ノ定メアルトキニ競売ハ其建物全部ニ付テ之レヲナシ、キセ、テアリマスカラ増加部分カアリ、シタ爲メ売却代金ニ差異ヲ生スル場合ニハ例ハ、二階建ナラハ幾何平家廷ナラハ幾何ト評價セシメ、其ノ差額タル増加部分ニ相当スル代金ニ付テハ債権者ハ優先権ヲ受クル権利ヲ有セナイノテアリマス

其三、民法第四百二十四條ノ規定ニヨリテ債権者カ債務者ノ行為ヲ取消シ得ルトキニハ増加部分ニ付テハ抵当権ノ效力ニ及ハナイ

ノテアリマス民法第四百二十四條ノ規定ハ所謂詐害行為廢絶ノ場合テアリマシテ債務者カ債権者ヲ害スルコトハ知リテ爲シタル法律行為ヲ債権者カ訴テ以テ取消シ得ル旨ノ規定テアリマス即チ第三ノ例外ハ廢絶訴訟ノ原則ヲ抵当権ノ目的物ノ増加ノ場合ニ適用シタルモノテアリマシテ債務者カ債権者ヲ害スル目的ヲ以テ適用ヲ出シテ抵当権ノ目的ニ工事ヲナシタル場合ニ生スル例外テアリマス即チ此場合ニハ其工事ノ結果若シ原則ニ従フトハ抵当権者ニハ利益ナルモ其他ノ債権者ニ取リテハ共同担保カ害セララルコトトナル如ヨリシテ抵当権ノ效力カ其増加部分ニ及ハサルモノトシタテアリマス（民法第三百七十條但書後段）此ノ適用ヲ生スルカ爲メニハ工事カ他ノ債権者ヲ害スル結果ヲ生スルコト債務者カ其事実ヲ知リテナシタルコト抵当権者モ亦其事実ヲ知リタルコトノ三箇ノ條件ヲ必要トシマス唯注意スヘキコトハ民法第四百二十四條ハ債権者ノ取消権ニ関スル



規定アリマスカ左ノ第三例外ノ場合ニ於テハ他ノ債権者ニ於  
テ債務者ノ行為ヲ取消スノ必要ハナイテアリマス何トナレハ  
債務者ノ為シタル工事ノ結果カ債権者ヲ害スルモノナルカ故ニ  
事實完成シタル工事ヲ取消スコトハ無意味ナルカ故テアリマス  
畢竟此ノ場合ニ亦増加部分ニ就テ優先弁済ヲ受クルコトヲ得サ  
ルニ遊キナイテアリマス

第二 抵当権ハ果実ニ其效力ヲ及ボスヤ否ヤ若シ別段ノ規定カ無キ  
レハ抵当権ノ效力ハ果実ニ及フモノト解セテハナリマセン保三  
十カラ斯クノ如クスル時ハ抵当権設定ハ設定者ニ於テ使用収益ノ  
権能ヲ失ハサルモノナリトノ特質ニ反スルコトナリマス隨テ此  
点ヨリ云フトキハ果実ニ付テハ設定者ニ於テ收取権ヲ有シ抵当権  
者ハ其果実ニ付テハ後段ノ主義ニ依ツテ居リマス（民法第百七  
十一條第一項本文）但此此實ニ付テモニツノ例外カアリマス  
一、 抵当不動産ノ差押アリタルトキ、即チ此場合ニハ設定者ハ不

動産ノ所有権ヲ失フモノトナルカ故ニ設定者ヲシテ果実ヲ收取  
セシムルコトハ出来ヌノテアルカレハ其果実ニ付テハ抵当権  
者ニ優先権ヲ與フルコトカ至當ナルカラテアリマス  
二、 第三取得者カ民法第百八十一條ノ通知即チ抵当権実行ノ通  
知ヲ受ケタルトキ、此場合ニ亦抵当権実行ノ時期ニ入りタルニ  
ノトルカ故ニ當然果実ニ付テモ優先弁済ヲ受クルコトカ出来ヌ  
ハナラズノテアリマス但條件尚一ツノ制限カアリマス即チ抵当権  
実行ノ通知ヲナレタル後一ヶ月内ニ抵当不動産ノ差押アリタル  
場合ニ於テハ右ノ優先権ヲ行フコトヲ得ヘキモ若シモ通知ヲナ  
シタルノミナシニ於テハ果実ニ付テ優先権ヲ行フコトヲ得  
ナイノテアリマス其理由ハ実行ノ通知ノミニシテ現実ノ実行ヲ  
爲ササルニ拘ラス設定者ヲシテ收取ノ権利ヲ失ハシムルハ前述  
ノ如ク抵当権ノ效力ハ果実ニ及ハストノ原則ニ反スルコトトナ  
ルカラテアリマス（民法第百七十一條第二項）

第三、抵当権者ニ先取特権ニ付テ述ヘタル如ク所謂代表物ニ付テ其権利ヲ行フコトカ出来マス（民法第三百七十二條第三百四條）

第四、第三者カ抵当権ヲ設定シタル場合ニ於テ其第三者カ債務ヲ弁済シ又ハ抵当権ノ実行ニ依リテ不動産ノ所有權ヲ失ヒタルトキハ債務者ニ対シテ求償權ヲ行フコトヲ得（民法第三百七十二條第三百五十一條）

第二節 抵當權ノ效力

抵当権ノ效力トシテ説明スヘキコトハ抵当権ノ債権者向ニ於ケル效力、第三者ニ對スル效力、抵当権ノ実行即チ競売及ヒ抵当権ト債権トノ關係、四點ヲアリマス

第一款 抵當權ノ債権者向ニ於ケル效力

抵当権ノ債権者向ニ於ケル效力トシテ説明スヘキコトハ抵当権ノ順位、抵当権ヲ以テ担保セラルル債権ノ範圍及ヒ抵当権ノ所存ニ關スル點ヲアリマス

第一項 抵當權ノ順位

數個ノ債権ヲ担保スル爲メ同一ノ不動産ニ付テ數個ノ抵當権ヲ設定シタルトキハ其ノ抵當権ノ順位ハ登記ノ前後ニ依ル（民法第三百七十三條）

此ノ規定ハ民法第三百七十七條ノ原則ヲ同一ノ不動産上ニ於ケル數個ノ抵当権ノ場合ニ適用シタルモノアリマシテ至極當然ノ規定ヲアリマス

又保人ノ抵当権者向ニ於テ何人カ優先シテ弁済ヲ受ケルコトヲ得ルカ即チ弁済ノ順位ト云フコトハ然ラズ弁済問題トハ少シク趣キ異ニスル所アリマス

民法第三百七十七條ノ問題ハ物權變動其モノノ對抗問題ナリマスカ數人ノ抗當債権者ノ何レカ先ニ弁済ヲ受

債権ノ特別効力ニ屬スルモノアリマス即チ民法第三百七  
十三條ハ其債権ノ特別効力換言スルハ條法ノ順序即チ順位ヲ定メ  
ルモノト解スルハナリマセズ斯クノ如ク順位トハ抵当権其物ノ對抗  
ノ問題ニハ下ラスシテ條法ノ順序ニ関スル問題アリマシテ而其  
ノ順序ハ登記ニ依リテ定マレテアルカラ登記ナクシテ順位  
ナルモノハ存在セナイノアリマス

從テ若シ抵当権者カ一人ナラハ最早順位ナル問題ハ生スル餘地ハナ  
クアリマス、普通債権者ニ對シテ優先權ヲ受クルコトハ順位  
カ最先ナルカ爲メニ下ラスシテ抵当権本末ノ効力アリマス順位ノ  
意義カ右說明スル如クナル以上ハ其ノ順位カ抵当権者ニ大ナル利益  
ヲ興マルコトハ言フ候ガナル所アリマシテ斯クノ如キ利益アルカ  
故ニ其順位カ譲渡ノ目的トシテ論スルコトヲ得ルノアリマス乍併  
之レヲ以テ直チニ順位其物ヲ一種特別ノ權利ナリト解スルハ穩當  
アリマセン即チ抵当権者カ他ノ抵当権者ニ先チテ條法ヲ受クルコ

トヲ得ル權カ即チ順位ニ依ラズ、アリマス

### 第二項 抵當權ヲ以テ担保セラルル債権ノ範圍

抵当権ハ元本ノ外利息其他ノ定期金ヲモ担保スルコトカ當然ノ道理  
チアリマス元來抵当権ヲ以テ担保セラルル債権ノ範圍ハ當事者ノ意  
思表示ヲ以テ之レヲ定メ得ルコトハ勿論アリマスカ利息其他ノ定  
期金債権ノ如キハ原債権ノ登記アル以上ハ其ノ登記ノ効力ニ依リテ  
抵当権ノ効力ハ當然利息其他ノ定期金ニ及マスト解スルコトカ  
出ルノアリマス乍併右シテ其効力ヲ無制限ニ認ムルトハ他ノ債  
権者ニ對シテ大ナル不利益ヲ興ヘルコトナリマス例ヘハ永年向滿  
リソル利息ニ付テ抵当権ノ効力ヲ認ムルトキニハ元本ヲ兼濟シテ剩  
餘ナルヘキ売得金ニ之等ノ利息ノ爲メニ全部抵当権者ニ受取ラレル  
コトトナルカ如キ場合ヲ生スルカラアリマス從テ利息其他ノ定期  
金ニ付テ抵当権ヲ行フニハ其範圍ヲ制限スルコトヲ必要トシマス、

其ノ制限ノ一ツハ抵当権者ハ満期トナリタル最前ノ二十年分ノ利息  
 其他ノ定期金ニ付テハ其ノ抵当権ヲ伝フコトヲ得ルノテアツテ其  
 以前ノ分ニ付テハ優先弁済ヲ受クルコトハ出来ヌノテアル例ハ八明  
 治二十五年ニ貸借關係成立シテ爾來元本利息共ニ弁済ナカリシト後  
 次ナルトキハ抵当権者ハ元本ハ明治四十四年四十五年ノ二十年分ノ  
 利息ニ付テ優先弁済ヲ受クルコトヲ得ヘク其以前ノ部分ニ付テハ優  
 先弁済ヲ受クルコトヲ得ナイノテアル併其以前ノ部分ニ付テハ満  
 期後特別ノ登記ヲナシタルトキハ其登記ノ時ヨリ優先権ヲ行フコト  
 ノ出来ルコトハ勿論テアリマス第二ノ制限ハ損害金ニ関スルコトヲ  
 アリマス前ニ述ヘタル利息ノ意義ハ多少ノ異説アルモ使用ノ対價ノ  
 意ニ解ナホハナリマス後ノテ損害賠償ノ性質ヲ有スル利息所謂遲  
 延利息ニ付テ右第一ニ同スル制限ノ規定ヲ適用セラレサル結果ヲ生  
 シマス民法ノ規定ニ依レハ金文債務不履行ノ損害賠償ハ必ず利率ニ  
 一ルヘテ利率以上ノ賠償ヲ求ムルコトヲ得ナイノテアリマス果シテ

然ラハ理論上ノ性質ニハ差異アリトスルモ抵当権ノ效力トシテ論ス  
 レバ利息タルト損害金タルトニヨリテ其ノ效力ニ差異ヲ認めハキ理  
 由ハナクイノテアリマス後ノテ損害賠償ノ性質ニ於テ是ノ二年分付テ  
 当権ヲ行フコトヲ得ルノテアリマス尚利息其他ノ定期金ト通シテ二  
 十年分ヲ超エルコトハ出来ヌノテアリマス此第二ノ制限ハ明治三十  
 四年四月十二日法律第三十六号ヲ以テ追加セラレタル決テアリマス  
 (民法第三百七十四條)

第三項 抵当権ノ処分

抵当権ハ債権ニ従タル物権ヲアリマス然ラハ従ハ主ニ従フト云フ原  
 則ニ従ヒ債権ト共ニノミ処分セラルルモノナリ債権ト分離シテ單獨ニ  
 処分スルコトヲ得サルモノト解釈セホハナリマセン併抵当権ハ当  
 事者ノ特約ヲ以テ債権ノ效力ヲ確定ニスル爲メニ設ケタル担保権ニ  
 過キヌシテ彼ノ先取特権ノ如ク或ル種ノ債権ニ付キ其性順上先取特

以テ担保セラルルモノトスル権利トハ性質ヲ異ニシテ居マス  
 然ラハ債務者ニモ他ノ債権者ニモ損害ヲ生ゼナイ限リハ抵当権ノミ  
 ノ処分ヲ認ムルモ何等ノ不都合ハナクハナリマセ又畢竟若  
 シ抵当権者カ自己カ他ニ債権者ニ先チテテ并テ得ル利益ヲ他  
 人一映フルモノ之レカ為リニ債権者ハ抵当権ノ性質ニ変更ヲ生スルコ  
 トハナクノテ下ルカヲ民法第百七十五條ニ於テ抵当権ノミノ処分  
 ヲ認メザラザリマス而シテ其処分ニハ五ツノ場合カアリマス即チ  
 抵当権ヲ他ノ債権ノ担保トスルコト抵当権ヲ譲渡スルコト抵当権ヲ  
 放棄スルコト抵当権ノ順位ヲ譲渡スルコト抵当権ノ順位ヲ拋棄スル  
 コトノ五ツアリマス

法一、抵当権者ハ其抵当権ヲ以テ他ノ債権ノ担保ト為スコトヲ得例  
 ハハ甲カ乙ニ金千円ノ貸與シテ乙ノ不動産ニ付テ抵当権ヲ設定セ  
 シメタル場合ニ甲カ金五、必要上丙ヨリ金千五百円ヲ借入シ担保  
 ヲ差入ルルニ付テ乙ノ不動産ニ付テ有スル抵当権ヲ自己ノ債務ノ

爲メニ担保トスルコトヲ得ルノテアリマス此場合ニ注意スヘキハ  
 丙カ取得シタル担保権ノ範圍ハ甲ノ有スル抵当権ノ範圍ト同一ナ  
 ラナルヘカラサルコトヲアリマス即チ右ノ例ニ於テ丙カ其担保権  
 ノ実行トシテ甲ノ有スル抵当権ヲ実行ニ売却代金ヲ以テ返済ヲ受  
 カル場合ニハ其額ハ千円ノミナリマス畢竟何人モ自己ノ有スル  
 ヲリ以上ノ權利ヲ他ニ譲渡スルコトヲ得ナクテテカキマス而シ  
 テ此場合ニ於ケル丙ノ担保権ノ性質ハ權利廢止ノ一種テアルト解サ  
 ズハナリマセン

第二、抵当権者ハ同一ノ債務者ニ對スル他ノ債権者ノ利益ノ爲メニ  
 其ノ抵当権ヲ譲渡スルコトヲ得例ハハ甲ニ對シテ乙千円丙五百円  
 丁二千円ノ三回ノ貸金債権者トシテ乙、丙、甲ノ不動産ニ付テ抵  
 当権ヲ有スル場合ニ乙ハ其抵当権ヲ丙ニ譲渡スルコトカ出来マス  
 此結果トシテ乙丙間ニ於テハ乙ハ普通債権者トシテ丙ハ抵当債権  
 者トシテ丙丙ノ取得シタル抵当権ハ其範圍態様ニ於テ乙ノ抵当

収ト全額同一テナケレハナリマセン從テ丙ハ乙ノ債権額ナル千円ノ範囲内ニ於テノミ抵当権ヲ行フコトヲ得ハキテアリマス此ノ讓渡ハ普通債権者ヲシテ抵当債権者ヲラシムル効力ヲ生セシムルモノアリマシテ例ハ若シ戊ナル第一番抵当権者アリトシテモ丙ハ戊ニ對シテハ先順位者トシテ千円ノ範囲内ニ於テハ先順位ノ主張ヲナスコトヲ得ルノテアリマス

特三 抵当権者ハ同一ノ債務者ニ對スル債権者ノ利益ノ爲メ其抵当権ヲ放棄スルコトヲ得茲ニ他ノ債権者ト云フハ他ノ債権者全部タルト或ハ其一部ノ債権者タルトナリテアリマス若シ他ノ債権者全部ノ爲メニ抵当権ヲ放棄シタルトハ茲ニ凡テノ債権者カ無特權トナルノ結果ヲ生シマス之レニ反シ若シ特定ノ債権者ノ爲メ乙ノミ抵当権ヲ放棄シタルトキハ其放棄ハ放棄者ト放棄ヲ受ケタル債権者トノ間ニ於テノミ効力ヲ生スルノテアリマス例ハ甲ニ對シテ乙丙丁各自五百円ノ債権ヲ有シ乙ハ甲ノ所有スル千二百

円ノ不動産ニ付キ第一順位ノ抵当権ヲ有シ丙第二順位ノ抵当権ヲ有スルモノト仮定スルトキハ其配当ハ乙五百円丙五百円丁二百円ノ割合トナル然ルニ此場合ニ乙カ其抵当権ヲ丁ノ利益ノ爲メニ放棄シタルトキハ乙ハ丙ニ對シテハ抵当権ノ第一順位ヲ主張スルコトヲ得ヘキニ丁ニ對シテハ放棄ノ結果トシテ之ヲ主張スルコトヲ得マセン從テ乙ハ丙ニ先シテ五百円ノ利益ヲ受ケ丙ハ丁ニ先シテ五百円ノ利益ヲ受ケヘキモ乙ハ丁ニ對シテ其優先ノ位置ヲ主張スルコトハ出来ヌノテアツテ結局丁トハ對等ノ地位ニ立ツコトトシテアリマス從テ乙ノ受ケハカレシ五百円ハ丁ノ受ケヘキニ百円ト合算シテ對等ノ地位ニ於テ債権額ノ割合ニ應ジテ利益ヲ受ケナケレハナリマセン即チ此例ニ於テハ乙丁ハ各三百五十円ツツノ利益ヲ受ケルコトナルノテアリマス

特四 抵当権者ハ同一ノ債務者ニ對スル他ノ債権者ノ利益ノ爲メ抵当ノ順位ヲ讓渡スルコトヲ得例ハ甲ニ對シテ乙丙丁ノ三人カ各

五百円ノ債権ヲ有シ甲所有ノ價額千二百円ノ不動産ニツキ乙ハ第一番兩ハ第一番丁ハ第三番ノ順位ノ抵当権ヲ有スルモノト仮定スル場合ニ於テハ其配当額ハ乙五百円丙五百円丁二百円トナル此場合ハ乙ケ其第一順位ヲ丁ニ譲渡シタル時ハ丁ハ第一順位トナリ乙ハ丁ト其順位ヲ交換スルコトナリマス從テ其配当額ハ丁五百円丙九百円乙一百円トナリマス但シ此場合ニ於テモ抵当権譲渡ノ場合ト同様ニ順位ノ譲受人ハ譲渡人ノ有シタルト同一ノ態様ニ於テ其順位ヲ有セナクシハナリマセン要スレニ順位ノ譲渡ハ譲渡人ト譲受人トノ間ニ順位ノ交換ヲ生スルモノテ其ノ抵当権譲渡ト異ナル点ハ抵当権ノ譲渡ト抵当権者ト普通債権者トノ間ニ行ハルルニ及ビ抵当権順位ノ譲渡ハ抵当権者相互間ニ於テ行ハルルノ点ニ存スルノテナリマス

第五、抵当権者ハ同一ノ債権者ニ對スル他ノ債権者ノ利益ノ為メニ抵当権ノ順位ヲ放棄スルコトヲ得順位ノ放棄ハ放棄者ノ放棄ノ利

益ヲ受クル者ニ對シテ其順位ヲ主張スルコトヲ得ナル效果ヲ生スルモノナリマシマス從テ放棄者ト放棄ヲ受ケタルモノトハ同一順位ニ於テ弁済ヲ受ケルコトトナリマス例ハ第四ニ述ハマシタ例ニ付テ云ヘハ乙ケ丁ノ利益ノ為メニ自己ノ抵当権ノ順位ヲ放棄スルトキハ其配当ハ丙ケ五百円ヲ受取ルコトニ於テハ何等致ル所ハアリマセンカトト乙トハ同順位ノ抵当権者トナルケ故ニ債権額ニ應ジテ平等ノ配当ヲ受ケルコトトナリ從テ此場合ニハ乙丁各五百五十円ノ弁済ヲ受ケルコトトナリマス故ニ順位ノ放棄ハ抵当権ノ放棄其結果ニ同シクスルモノテ只抵当権ノ放棄ハ抵当権者ト普通債権者トノ間ニ行ハルルニ反シテ順位ノ放棄ハ抵当権者間ニ於テノ行ハルルニ差異カアリマス

第六、抵当権ノ知分ハ前述ノ如クニ民法ニ於テハ五ツノ場合ヲ認メラレテ第一マシテ其知分ハ当事者間ニ於テ以上説明シタル如キ效果ヲ生スルモノナリマシマス乍併辭三者ニ對スル關係ニ付テ何等ノ方法ニモ要

セスレテ其知分ノ效力ヲ認ムルトキハ第三者ノ權利ヲ害スルコトニ  
ナリマス茲ヲ以テ抵当知分ノ第三者ニ對スル效力ニ付テ民法ニ特  
ニ規定シテ所リマス次ニ之ヲ分説シマスレハ

一、抵当知分ノ知分ノ爲メニ其知分ヲ知分シタル時ハ其知分ノ利  
益ヲ受テルモノノ權利ノ順位ハ抵当知分ノ登記ニ附屬ヲ爲シタル前  
後ニ依ル（民法第百七十五條第二項）蓋シ數人ノ爲メニ抵当知分  
ノ知分ヲ爲シタル場合ニ於テハ其數人向ニ於テ權利ノ抵当知分生ス  
ルコトヲアリマス而シテ事ハ不動産ノ担保權ノ債務ニ關スルコト  
ヲテルカチ一般原則ニ從ヒ登記ニヨリテ其知分ノ效力ヲ第三者ニ  
主張セシムルハキモトスルコトカ至當アリマス作併既ニ抵当知分  
ノ登記アル以上ハ別段ニ此登記ヲ爲シタル必要ハアリマセン茲  
ヲ以テ所謂附記登記ヲ以テ知分ノ效力ヲ公示セシムルコトト致シ  
タリテアリマス例ハ前述ノ第四ノ場合ニ於テ之ハ兩ノ爲メニモ  
亦下ノ爲メニモ第一順位ヲ讓渡スルコトヲ得ルノアリマス此場

合ニ於テ兩下例レカ第一順位ヲ得、キヤノ事ヲ生スルカ故ニ附記  
登記ノ前後ニヨリテ之レヲ定ムルハキモト爲シタル次第アリマス

一、抵当知分ノ知分ハ債權讓渡ニ關スル第百六十七條ノ規定ニ依  
テ其ノ債務者ノ其知分ヲ通知シ又ハ債務者々之ニテ承諾スルニ非  
ナレ、之ヲ以テ其債務者保証人抵当知分設定者及ヒ其承継人ニ對シ  
スルコトヲ得ス（民法第百七十六條第一項）  
斯クノ如ク主タル債務者ニ對スル通知若ハ其ノ者ノ承諾ヲ對抗  
要件トシマシテ理由ハ若シニ抵当知分ノ知分々單ニ意思表示ニ  
依リテ其ノ效力ヲ生スルモノトスレハ債務者保証人抵当知分設定者  
等ハ其知分ノ知分ヲ知ラスミテ其知分ノ爲メニ於テアリマス  
然ルニ其承諾ノ效力ヲ生セシテ更ニ其知分ノ爲メニ於テアリマス  
如ク許ラサル損害ヲ蒙ルコトカ、アリマス斯ル損害ヲ防カン爲メニ  
以上ノ手續ヲ必要トシタリマス從テ右ノ通知又ハ承諾アリ



於ノ処分ノ利益ヲ受クルモノノ承諾ナラズニテ主タル債務者ヲ弁済  
シ得ルモノナラズ其ノ弁済ハ処分ノ利益ヲ受クル人ニ対抗スルコト  
ヲ得ナイモノナリマス（民法第百三十三條第一項）

### 第二款 抵当権ノ第二看ニ対スル效力

抵当権ハ不動産物権ニシテ所謂優先権及追及権ヲ生ズルコト  
ヲ以テシテマシマス但不動産物権ノ第一看ニ対スル效力ニシテ登記  
ヲ爲スコトヲ要スルカ故ニ其登記ヲ爲ササル向ハ優先権追及権ヲ主  
張シ得ズイコトハ申ス迄ニキコトナリマス若シモ抵当権ノ登記  
ヲ行ハノ時ニ於テ其不動産ノ付テ既ニ地上权水小作权賃借権等ノ登  
記ナリシ時ニ於テ抵当権ノ実行即チ競売ノ実施セラルルモ之等ノ権利ニ  
ハ何等ノ影響ヲ及ホスモノアハナイノ一ナリマス之レニ反シテ抵当  
权設定登記後ニ於テ以上ノ如キ権利ヲ取得シ且ツ之レヲ登記ヲ爲シ

タル者ナアル時ハ抵当権者ハ之等ノ権利者ニ対シテ自己ノ権利ヲ対  
抗スルコトヲ得ルモノナリマス從テ抵当権ノ実行アノ時ハ以上ノ  
如キ権利ハ消滅ニ歸セナレハナリマセンナレバ抵当权設定後ニ  
於テハ地上权者水小作权賃借権ノ如キ権利ヲ設定シタトシテモ其效  
力ハ頗ル薄弱ナリマシテ之レカ爲メニ抵当財産ヲ融通シ得ナイ結  
果ヲ生ズルコトナリマス云ハレナリマシテマシマス茲ニ以テ尚リモ  
抵当権者ニ損害ヲ及ホサシメ範圍内ニ於テハ抵当权設定後ニ生シタ  
ル権利ト雖トモ其效力ヲ持続セシムル方法ヲ認ムルノ必要ナリマ  
ス、換言スレバ抵当权設定後ニ生シタル他ノ種ノ権利ニ付テモ抵当  
权実行ヲ免シシムルカ如キ方法ヲ認ムル必要ナリマシマス（民法第  
百七十四條）  
シテ所謂第三取得者ヲ指当権ノ実行ヲ免レンカ爲メニハ其方法ハ種  
種ナリマス例ハハ所謂第三者ノ弁済トシテ（民法第百七十四條）  
第三取得者ヲ指当権者ニ債務ノ弁済ヲスルコトモ一ノ方法ナリマス  
セウ或ハ抵当権者ノ同意ヲ得テ他ノ種ノ担保ヲ供シテ抵当権ヲ消滅

一八二

七シムルニ亦一法ヲイフマズ保之等ハ第三取得者ト抵当権者トノ  
 間ノ合意ニヨルカ然ラズニハ第三取得者ヲ債權法ノ規定ニヨリテ債  
 權ヲ抹殺スルモノヲイフマシテハ第三取得者ト抵当権ヲ消滅セシムル特殊  
 ノ方法トハ云フコトヲ云フセシムルニ尚第三取得者ハ抵当不動産ノ遺棄  
 スルコトニ依テ抵当権ノ実行ヲ免ザルモノトイフ得マズ下保抵当不  
 動産遺棄ノ如クハ第三取得者ヲ保護スルニハ決シテ適當ノモノト云  
 フコトハ云々マシテ尚第三取得者ハ債權者ヲ充弁抹消ヲ爲シ得ル資  
 カアルコトヲ證明シテ其者ニ對シテ抹消ヲ要求スルコトヲ求メ得テ  
 抵当権ノ実行ヲ免ズルコトヲ誤ラズ也立法例カアリマス此方法ハ抵  
 当保証人ノ檢索ノ抗弁ノ類ニテモアリマス此方法ハ抵  
 当権者ノ不利益ヲイフマシテ抹消スルコトヲ云々マシテ而シテ民法  
 ノ時ニ第三取得者ノ利益ヲ保護スル爲メ誤ラズ方法ニ二種アリマス  
 抹消及ヒ抹除ノ二ツアリマス

第一 詳 解

抵当権ニ付テマ所謂物上代位ノ法則カ適用セラルルコトハ既に述  
 ヘタ所アリマス(民法第三百七十二条第三百四十二条)即チ抵当権  
 者ハ抵当不動産ノ売却代金又ハ抵当物ノ上ニ設定シタル他物権ノ  
 代價ニ付テ抵当権ヲ行フコトヲ得ルヲアリマス此ノ法則ヲ第三  
 取得者ノ有スル場合ニ應用スレバ第三取得者ヲ保護スル途ヲ講ス  
 ルコトヲ得ルヲアリマス只物上代位ノ法則ニノミ依ル時ハ売却  
 代金若シクハ他物権ノ代價カ抵当債權ノ全額ヲ抹消スルニ不足ナ  
 ルトキハ更ニ進ンテ抵当権ノ実行ヲ爲スコトヲ得マス其結果トシ  
 テ抵当権者ハ二重ノ権利ヲ実行スルコトヲ得マスハナリマセン之  
 第三取得者ノ爲メニハ額上ノ不利益ヲトルカ故ニ第三取得者ニ於テ  
 所有權又ハ地上權ヲ回復セタル代價カ抵当権者ニ支給フコトニヨ  
 リテ抵当権ノ実行ヲ免ルルコトヲ得セシメテ次第ヲアリマス斯ク  
 ノ如クナル時ハ抵当権ノ実行ニ因ル費用手數ヲ除外シ得ルコト  
 トナリテ抵当権者ノ爲メニ第三取得者ニ不利益ノ利益ヲ與フルコ

トトナリマス而シテ茲ニ所謂非済ト民法第百七十七條ニ規定ス  
 ルカ如ク一定ノ條件カ必要アリマス即ニ其ノ一ツハ非済ニ依リテ  
 抵当権ヲ消滅セシメ得ル者ハ抵当不動産ニ付テ所有權地上権ヲ買  
 受テタル時ニ有ニ限ルモノアリマス故ニ永小作權地役權ノ如キ  
 權利有ハ非済ナル方法ニヨリテ抵当権ヲ消滅セシムルコトヲ得ナ  
 イノコトハ其理由ハ斯ル物權ハ其代價ニ比較的ニ少キ故ニ  
 其代價ノ支拂ニ依リテ抵当権ヲ消滅セシムルコトハ不穩当ナラ  
 テアリマス學ニノ條件ハ抵当権者ニ於テ其代價ヲ非済スヘキコト  
 ノ請求スルコトカ必要アリマス故ニ第三取得者ヨリ提供スルニ  
 ヲリテ抵当権ハ當然消滅スハモノナラズリヤ此点ハ次キニ述  
 ブル條除ト異ル所ナリトマス學ニノ條件ハ第三取得者カ其抵当権  
 ノ請求ニ依リテ代價ヲ非済スルコトヲアリマス以上三條ノ下ニ抵  
 当権ハ第三取得者ノ爲メニ消滅スルノテアリマス

第二條除

條除トハ抵当不動産ニ付キテ所有權<sup>地上権</sup>ハ永小作權ヲ取得シタル時  
 三者カ抵当権者ニ提供シテ兼諾ヲ得タル金額ヲ拂渡シ又ハ供託シ  
 テ抵当権ヲ消滅セシムル方法ヲ云フ(民法第百七十八條參照)  
 條除ハ抵当権ヲ消滅セシムル主要ナル方法アリマシテ此制度ヲ  
 認メテ理由ハ簡單ニ云ハハ前述ノ如ク抵当権者第三取得者双方ノ  
 爲メニ利益ナルカ爲メテアリマス元來抵当権者ハ抵当不動産ヲ賣  
 却シテ優先非済ヲ受クヘキモノニシテ從テ不動産ノ競売代金ノ多  
 寡ハ抵当権者ニ取リテハ頗ル利害ノ關係ヲ有スルモノテアリマス  
 然ルニ競売ヲ高ス時ニ營ニ費用手數ヲ要スルノコトナラズ往々ニシ  
 テ相當ノ代價ニ売却シ得ル場合カ尠クナリテアリマスハ  
 第三取得者ニ於テ抵当不動産ニ相當スル代價ヲ提供シ抵当権者之  
 レヲ受領スルニ依リテ抵当権ヲ消滅セシムルコトスルハ反テ費  
 用ト勞カトヲ省クコトヲ得テ双方ノ爲メニ頗ル利益ヲアリマス  
 而シテ第三取得者カ自由ニ取極メタル金額ニアラスシテ抵当権者

カ其全額ニテ承諾シタル場合ニ初ノテ抵当権消滅ノ效果ヲ生ズル  
モノアリカテ決シテ不公平ノ結果ヲ生ズルコトハナイノテアリ  
マス斯ナル理由ニ依リテ消滅ナル方法ヲ認ムルニ至ツタ次第ヲア  
リマス

消滅ハ弁済ヲ異ナリ抵当権者ノ請求ヲ必要トシナイノテアリマス  
又亦三取得者ハ進ンテ相当ノ全額ヲ提供スルコトヲ得ルノテアリ  
マス不併其全額ハ抵当権者ニ於テ之レヲ承諾シタル場合ニアラサ  
レハ消滅ノ效力ハ生ゼナイノテアリマス次ニ消滅ニ付キテ消滅権  
者消滅ノ期間及ヒ消滅ノ手續等ニ付テ説明ヲ致シマス

一 消滅権者

消滅権者ハ抵当不動産ニ付キ所有権地上権又ハ永小作権ヲ取得  
シタル第三者ニ限ルモノナルカ故ニ債権権地役権ノ如キモノハ  
包含シテ居ナイノテアリマス畢竟此等ノ権利ハ頗ル強大ナル権  
利ヲアリマスレテ抵当権実行ノ結果権利ヲ喪失セシムルニ於テハ

其不利益大ナルカ爲メテアリマス又抵当権設定者ノ如キモ第三  
取得者ニアラサレハ消滅権ヲ有セズ只民法ニ於テ消滅権ナキコ  
トヲ明カニセル規定カアリマス其一ツニ主ナル債権者保証人又  
ヒ其承継人ハ消滅権ヲ有セナイノテアリマス又民法第三百七十  
九条ノ畢竟之等ノ者ハ当然ニ弁済ノ義務ヲ負フ者ヲアリマスレテ  
弁済ニ依リテノミ当然ニ抵当権ヲ消滅セシメ得ルヲ消滅ノ如キ  
格致ナル方法ヲ以テ抵当権ヲ消滅セシメ得ヘキモノヲハナイワ  
ラテアリマス

第二ノ場合ハ停止条件附第三取得者ハ条件成否未定ノ間ハ消滅  
権ヲ有セム(民法第三百八十條)此規定ハ停止条件附法律行為  
ノ性質ヨリ当然ニ生ズル結果ヲアリマシテ条件成否未定ノ間ハ  
果シテ其権利ヲ取得スルヤ否ヤ未定ヲテル故ニ消滅ノ如キ強大  
ナル特権ヲ認ムヘキモノヲハナイヲアリマス

二 消滅ノ時期